

将来情報についての注意事項

本報告書に記載されている売上高および利益等の予想のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、住友理工グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動、その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした住友理工グループの仮定および判断に基づく見通しを前提としています。これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しています。

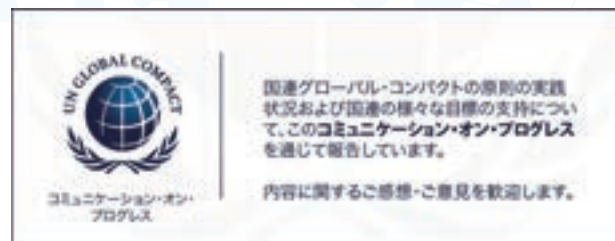
従いまして、実際の売上高および利益等と、本報告書に記載されている予想とは大きく異なる場合があることをご承知おさください。なお、住友理工グループは、本報告書のリリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。



本報告書は、適切に管理された森林から伐採された木材を含む紙として、FSC® (Forest Stewardship Council®: 森林管理協議会) の認証を受けた用紙を使用しています。インキ油の成分の一部に植物油を使用した、環境にやさしいベジタブルオイルインキを使用して、印刷時にVOCを大幅に低減する水なし印刷を採用しています。また、ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



統合報告書 2016 Integrated Report 2016



グローバルNo.1技術で世界のトップサプライヤーへ

住友理工グループは、「高分子材料技術」「総合評価技術」というコアコンピタンスを磨き、事業を展開してきました。そこにはお客様の要求と、さらにその先にある社会の求めるものまでも読み取り、製品を世に送り出す、創案する力も備わっています。

このビジネスシナリオを基盤に、明確な経営ビジョンを描くことで、「人・社会・地球の安全・安心・快適に貢献する企業」、「Global Excellent Manufacturing Company」として、社会の発展に寄与すること。これが住友理工グループのもたらす価値であると考えています。



CONTENTS

成長シナリオ	価値創造モデル	01
	コアコンピタンス	02
ビジョン	会長・社長メッセージ	04
	住友理工グループVision	08
	トピックス	14
事業	財務・非財務ハイライト	16
	製品分野の紹介	20
	事業概況	22
	防振事業	22
	ウレタン事業	23
	自動車用ホース事業	24
	エレクトロニクス事業	25

事業	産業資材事業	26
	新規事業・研究開発	27
	事業活動	28
	営業・販売 ~グローバル展開	28
	品質・製品安全	31
	知的財産マネジメント	34
ガバナンス	取締役・監査役・執行役員一覧	38
	コーポレート・ガバナンス	42
	内部統制システム	44
	CSR経営体制	45
	リスクマネジメント	46
	コンプライアンス	48

社会・環境	社会	調達	50
		人材・ダイバーシティ	52
		安全衛生	55
		社会貢献	57
	環境	環境マネジメント	59
		環境目標と実績	60
	環境負荷削減	62	
ステークホルダーの声	第三者意見対談	65	
	サプライチェーン上でのCSRマネジメント	69	
	CSR従業員ダイアログ	70	

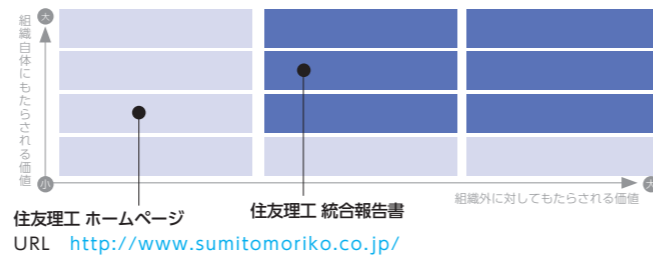
財務データ	業績の解説と分析	72	
	財務情報	76	
		主要業績10年推移	76
		連結財政状態計算書	78
		連結損益計算書	79
	連結キャッシュ・フロー計算書	80	
	会社概要・沿革	81	
	株式情報	83	
	グループ会社一覧	84	
	独立保証報告書	85	

マテリアリティ(重要性)の特定による開示

本報告書の作成にあたってはマテリアリティ(重要性)を社内で協議し、情報を開示しています。マテリアリティ決定のプロセスは以下の通りです。

- ステップ1 評価対象項目の選定** GRI Sustainability Reporting Guideline (第4版) など公表されたガイドラインを参考に評価対象となる項目を選定。
- ステップ2 マテリアリティの評価** 国際統合報告委員会(IIRC)フレームワーク要求項目である「組織自体にもたらされる価値」「組織外に対してもたらされる価値」を軸に、重要性を評価。
- ステップ3 報告書への記載判定** マテリアリティ評価の結果に基づき、報告書への記載項目を決定。

マテリアリティ・マトリックス



報告書の対象期間

2015年4月1日~2016年3月31日(2015年度)
ただし、一部2016年度および過年度の活動も含んでいます。

報告書の対象範囲

本報告書の対象範囲は住友理工およびグループ会社としています。なお、本文中の記述は「住友理工」と「住友理工グループ」を以下の基準で書き分けています。
「住友理工」および「当社」：住友理工株式会社
「住友理工グループ」および「当社グループ」：住友理工株式会社およびグループ

会社。ただし、単にグループ会社と表記した場合、住友理工は含まれません。また、グループ会社を関連会社、子会社または関係会社と表記する場合があります。

報告書の信頼性と保証

マークが付されている指標についてはKPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受け、開示指標の正確性と網羅性を確保しています。さらに独立第三者(有識者)による当社グループの取り組み内容や開示状況に関する所見を掲載することで本報告書の信頼性向上に努めています。

※2016年10月に商号変更するグループ会社は新商号を使用しています。

住友理工のコアコンピタンス

住友理工はこれまで、ビジネスを支えるコアコンピタンスとして「高分子材料技術」と「総合評価技術」を培ってきました。
このコアコンピタンスが住友理工のモノづくり、競争力、社会への新たな価値提供を支えています。
“Global Excellent Manufacturing Company”を目指し、住友理工はこれからも技術に磨きをかけていきます。

創案

高分子材料技術

多様な材料をあらゆる技術で操る

化学的反応を起こし材料を生み出す「合成」「改質」技術、さらに「合成」「改質」から創出された材料を組み合わせ、必要な性能を帯びた新たな材料を生み出す「配合」技術がベースとなり、製品の高機能化を可能にするのが高分子材料技術です。
住友理工では創業以来、高分子材料技術を駆使しながら、研究過程において試行錯誤を繰り返すことで、多様な材料を自在に扱えるスキルを蓄積し、お客様のニーズにお応えしています。

総合評価技術

顧客要求を先読みし、最適なソリューションの提供を可能にする

材料から最終製品まで多角的な視点から評価・検証し、図面上に表れない設計要素まで導き出すことを可能とするのが総合評価技術です。実際の製品に組み込んでの性能評価に加え、住友理工がこれまで培ってきた豊富な知見によって、製品が将来的に求められる環境や条件を想定しての評価を行うことで、お客様のニーズを先読みし、一步先をいくソリューションを提案します。

住友理工

コアコンピタンスに
支えられた
お客様の期待を超える
提案型のサプライヤー

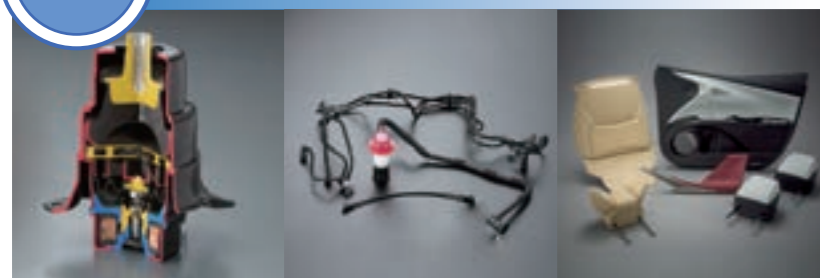
高分子
材料技術

総合
評価技術

新規材料の創出と、製品評価から
材料へのフィードバックを繰り返し、
粘り強くお客様の要求にお応えします。

▶ 主要製品詳細 P20

自動車



E-ACM

燃料系ホース

内装品

エレクトロニクス



帯電ロール
現像ロール
クリーニングブレード

AquaGreen™

インフラ



高圧ホース

鉄道車両用防振ゴム

住環境・健康介護



TRCダンパー™

SRソフトビジョン™



代表取締役
取締役会長 兼 CEO

西村 義明

代表取締役
社長 兼 COO

松井 徹

新たな成長戦略の遂行により、 世界中で必要とされる “Global Excellent Manufacturing Company”への飛躍を目指します

2015年度を振り返って

事業基盤を整備し、収益性向上に資する
経営資源の先行投資を実施

住友理工グループでは2020年の経済情勢および経営環境を見据えた「2015年 住友理工グループ Vision (2015V)」を2012年に策定し、2015年度はその「仕上げ」の年となりました。この一年は、真のグローバル企業への躍進に向けて地力を蓄える重要な期間であり、全社を挙げてさらなる事業基盤の整備や経営資源の先行投資を進めてきました。

主力事業である自動車用品部門ではメキシコやポーランドでの生産拠点の増設を進め、世界5極（日本、中国、欧州、アジア、米州）での製品開発・供給体制を整備。また一般産業用品部門（エレクトロニクス、インフラ、住環境・健康介護分野）でも、アジアを中心に生産・営業拠点を設立し、この結果、グループ全体では現在23カ国105拠点で事業を展開するグローバル・メガサプライヤーとしての地位をほぼ確立しました。また、2016年1月にはこれらの拠点を管理・統括する「グローバル本社」を名古屋市中心部に新設し、2014年の商号変更、2015年の国際会計基準(IFRS)の任意適用に続いて、事業基盤を着実に固めています。

▶ 2015年度の出来事 参照 P14

当社グループでは2015Vの経営目標として2015年度の連結業績を売上高4,200億円、営業利益340億円を掲げてきました。このうち売上高については事業規模の順調な拡大により当初目標を達成しましたが、営業利益に関しては目標を下回る結果となりました。これは、将来を見据えて先行投資を加速させたことに加え、欧州・南米自動車市場低迷による子会社の業績悪化とそれに伴う対応策として構造改革費用を計上したこと、また、新興国、特に中国を中心にインフラ需要が低迷したことなどが原因として挙げられます。今後の課題としては収益性の向上になりますが、これまでの経営資源の先行投資が、収益を確保できる経営体質の構築と将来の持続的な成長・発展に大きく寄与するものと考えています。

▶ 業績の解説と分析 参照 P72

「2020年 住友理工グループ Vision」の策定

「着実な成長」と「体質強化」をテーマに着実に歩を進める

2016年、住友理工グループは新たな経営ビジョンとして「2020年 住友理工グループ Vision (2020V)」を策定しました。2020年度を最終年度とした新たな成長戦略では「着実な成長」と「体質強化」

をテーマに掲げ、「環境技術強化」「モノづくり革新」「新規顧客開拓」を戦略の柱として遂行していきます。2015Vで想定した成長市場6分野(「自動車」「ICT」「インフラ」「住環境」「医療・介護・健康」「資源・環境・エネルギー」)については、実現可能性の探索から選択と集中を進めた結果、2020Vでは「自動車」「インフラ」「エレクトロニクス」「住環境・健康介護」の4分野に絞り込みました。また、2020年度の数値目標として、連結売上高5,300億円、営業利益率6%を目指します。さらに、この2020Vでは当社グループのCSR活動への積極的な姿勢を示すものとして、CSR活動の2020年度における目標値を明確にしました。CSRも含め、堅実な事業活動を行うことにより、「人・社会・地球の安全・安心・快適に貢献する企業」を目指すべき姿として、“Global Excellent Manufacturing Company”の実現を追求していきます。そして、着実な歩み続けることで、住友理工創業100周年となる2029年に連結売上高1兆円を目指します。

➡ 住友理工グループVision 参照 P8

2016年度の方針

将来の飛躍に向けての基礎固めの1年

2020V初年度となる2016年度は将来の飛躍に向けての基礎固めの1年になります。主力事業である

自動車分野においては、2015V期間中に作り上げたグローバルでの事業基盤を活用し、日系自動車メーカーだけでなく、海外自動車メーカーにも積極的な拡販活動を進めます。また、2016年8月に「自動車新商品開発センター」を設置し、2020Vの経営戦略の1つの「新規顧客開拓」を推進する体制を整えました。既存の「防振」「ホース」「ウレタン」の3分野以外の自動車用新商品を開発し、将来の成長につなげます。

インフラ分野では、まず産業用ホース事業を株式会社住理工ホーステックスに移管し、グローバル展開におけるマザー工場と明確に位置づけました。集約により事業基盤を一層強化し、グローバルでの事業の展開を可能にします。このインフラ分野に加え、エレクトロニクス分野でもグローバルでの展開を推し進めていきます。また、住環境・健康介護分野では新たな市場の創出、製品開発を促進しています。中でも健康介護分野においては、2015年に締結した福岡県糸島市、九州大学、住友理工の三者協定により、2016年4月、同市内に九州大学ヘルスケアシステムLABO糸島(愛称：ふれあいラボ)を開設しました。産官学の取り組みを通じて、地域福祉の向上・研究教育活動を推進し、製品開発・市場開拓を目指します。

➡ 事業概況 参照 P22



住友事業精神

「住友の事業精神」は、住友家初代の住友友友が商売上の心得を簡潔に説いた「文殊院旨意書」を基に、住友の先人たちが40年に亘り磨き続けてきたものです。その要諦は「営業の要旨」として、現在も住友各社の経営指針として引き継がれています。

営業の要旨 ※住友合資会社社則(昭和3年制定)より

- 第一条 我が住友の営業は、信用を重んじ確実を旨とし、以てその鞏固隆盛を期すべし
- 第二条 我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず

当社ESGのあり方について

「住友事業精神」「住友理工グループ経営理念」に則った事業活動を実施

日本ではコーポレートガバナンス・コードの策定をきっかけに、取締役会やガバナンスのあり方が活発に議論されています。住友理工では執行役員制の導入に加え、2011年から社外取締役を登用し、取締役会機能の充実を図ってきました。また、グループが世界23カ国105拠点に広がることで、グループ・グローバルでのガバナンス体制の構築が求められるようになりました。2015年にはグループガバナンス委員会を設置し、モニタリング機能・内部監査機能を強化しています。

➡ コーポレート・ガバナンス 参照 P36

コーポレート・ガバナンスに加え、企業が社会的責任を果たすこと(CSR)がますます重要視されてきています。持続的な成長を目指す前提として、経営陣が主導するCSR経営が不可欠です。住友理工ではCSR経営の基盤として、まず「住友事業精神」そしてこれを踏まえモノづくりの精神や事業運営の基本となる「安全・環境・コンプライアンス(S.E.C.)」を謳った「住友理工グループ経営理念」があり、これらに則った事業活動を行うことでCSR、ひいては企業価値向上につながると考えています。さらに、国連グロー

住友理工グループ経営理念

住友事業精神を踏まえ、住友理工は、

1. 技術革新を基盤にお客様の要望に応え、優れた製品・サービスを提供します。
2. 安全を経営の最重要課題と位置付け、人・社会の安全確保に努めます。
3. 地球環境に配慮し、よりよい社会環境づくりに貢献します。
4. 高い企業倫理と遵法の精神で、世界各国の地域社会から信用・信頼される企業を目指します。
5. 従業員の多様性、人格、個性を尊重し、活力溢れる企業風土を醸成します。

バル・コンパクトの署名企業として、10の行動原則を順守することはもちろんのこと、2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」が示すグローバルな社会課題をCSR活動だけではなく、住友理工グループの事業活動全体に反映させるべく、検討を続けています。

➡ 社会・環境 参照 P49

“Global Excellent Manufacturing Company”の実現に向けて

ステークホルダーの皆さまとともに歩む

住友理工グループは、2020V初年度となる2016年度を基礎固めの年ととらえ、住友事業精神「信用を重んじ確実を旨とし、浮利に趨らず」を忠実に守り、さまざまな取り組みを着実に進めることで、世界中で求められる“Global Excellent Manufacturing Company”への飛躍を目指します。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、さらなるご指導・ご鞭撻のほど、よろしくお願いいたします。

2020年 住友理工グループVision

住友理工グループは新たな経営ビジョンとして「2020年 住友理工グループVision(2020V)」を策定しました。この成長戦略では「人・社会・地球の安全・安心・快適に貢献する企業」を目指すべき姿として、「Global Excellent Manufacturing Company」の実現を追求していきます。

中期経営計画「2015年 住友理工グループVision(2015V)」においては、M&A実施によるグローバル供給体制の確立、商号変更、グローバル本社の設置など、「変革と成長」に向けての事業戦略を進めてきました。売上高は4,200億円の目標に達したものの、新製品開発コストの増大、M&A対象会社の収益悪化、新規顧客開拓の遅れなどにより利益目標を達成することができず、収益力の向上が課題となりました。

1 2015V期間における実績

重点実施事項	2015V期間における実績
新規事業の育成・創出に向けた研究開発力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 新事業分野の絞り込み 燃料電池車向けセル用ガスケットの開発 スマートラバー(SR)の開発とSR関連商品の上市 窓用高透明遮熱・断熱フィルムの上市
既存事業の拡販・新地域への展開体制整備(市場調査・M&A等)	<ul style="list-style-type: none"> 自動車事業における4件のM&Aの実施 グローバル供給体制の構築(日本・中国・欧州・アジア・米州の世界5極における営業体制、開発体制の構築) 拠点数の増加(23カ国87社105拠点) 非自動車事業の海外進出(タイ・インド・ロシア)
企業ブランド・商品ブランドの構築による拡販体制の拡充	<ul style="list-style-type: none"> 商号変更(東海ゴム工業⇒住友理工) グローバル営業体制の構築 中国、米州、欧州の地域コーポレート・営業機能の強化
新興国ローカルメーカーを圧倒する競争力の獲得	<ul style="list-style-type: none"> 新興国現地企業との合併による低価格製法の確立
グローバル人材の確保と育成の仕組み構築	<ul style="list-style-type: none"> グローバル本社設置 グローバル人事制度・グローバルコンプライアンス体制構築 グローバル危機管理体制の構築

2 2015V数値目標と実績

2015V数値目標と2015年度実績

項目	2015V目標	2015年度実績
連結売上高	4,200億円	4,245億円
営業利益	340億円	145億円*
営業利益率	8%	3.4%*
ROA(営業利益/総資産)	8%	3.7%*
ROE(純利益/株主資本)	10%	1.8%

※2015年度は国際会計基準(IFRS)の事業利益を表示しています。
事業利益=営業利益-その他損益

2015V分野別売上高目標と2015年度実績

項目	2015V目標	2015年度実績
自動車	2,850億円	3,691億円
自動車以外	1,350億円	553億円

2015V投資計画と実績

項目	2011~15年度累計	2011~15年度累計実績
設備投資額	2,000億円	2,040億円
研究開発費	700億円	571億円

3 2015V期間における課題

2015Vの収益力の未達成要因

新製品開発コストの増加

新分野における新製品の上市数は僅か
上市した新分野の新製品についての市場
における低シェア

M&A対象会社の収益悪化

市場低迷による収益未達
収益挽回対策への注力による低シナジー

新規顧客開拓の遅れ

新規取引先の獲得不十分
グローバル市場の開発コストの増加

新規取引先の獲得
グローバル市場の
開発コストの増加

2015Vの継続課題

新商品開発の効率化

M&A対象会社の収益化

グローバル市場の効率的開拓

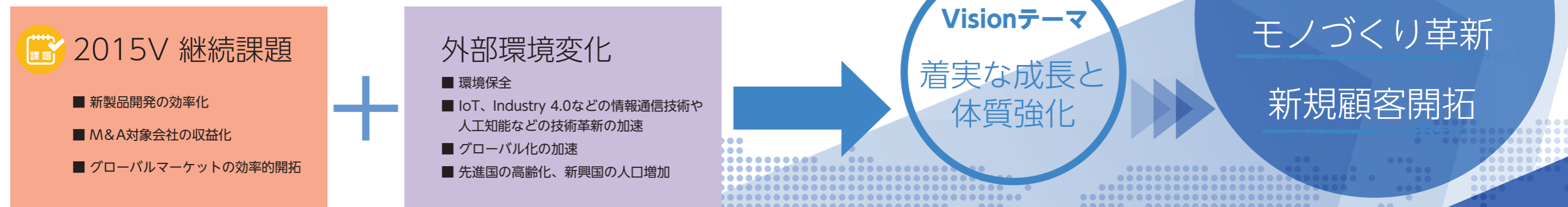
2020Vの策定にあたっては社内での討議に加え、経営層が4回の合宿を重ねてまとめあげました。合宿では、2015V策定時から現在にかけての外部環境の変化などさまざまな側面から当社の経営状況を分析、併せて2015V最終年度を迎えての継続課題の検討を進めながら、それぞれに意見を交わすことで将来の発展に向けた戦略を作り上げていきました。

また、この合宿には社外取締役・社外監査役も参加し、当社経営ビジョンの策定に客観的な視点から意見をいただいています。



2020V策定の考え方

2016年度から始まる2020Vにおいては、2029年の創立100周年に連結売上高1兆円の達成を目標とし、2020年度までをその仕込みの時期と位置付け、Visionテーマを「着実な成長」と「体質強化」に設定しました。また、2015Vの継続課題と外部環境変化を踏まえ、「環境技術強化」「モノづくり革新」「新規顧客開拓」の3点を2020Vの経営戦略としました。



住友理工グループが目指す長期的な目標である“Global Excellent Manufacturing Company”とは、「人・社会・地球の安全・安心・快適に貢献する企業」と考えています。2020Vのなかで「人材」「製品」「収益力」を強化し、2020年代に飛躍的な成長を遂げ、2029年度の創立100周年に連結売上高1兆円を目指します。

Global Excellent Manufacturing Company

人・社会・地球の安全・安心・快適に貢献する企業

事業分野の選択と集中

2015Vでは「自動車」「ICT(情報通信)」「インフラ」「住環境」「医療・介護・健康」「資源・環境・エネルギー」の6分野を成長市場と位置づけ、既存事業強化と新製品の開発・上市に取り組みました。2020Vでは、外部環境変化を踏まえ、事業活動領域を「自動車」「インフラ」「エレクトロニクス」「住環境・健康介護」の4分野に絞り込みました。



3つの経営戦略

環境技術強化

2015年に合意されたCOP21(パリ協定)など、近年多くの国・地域において温暖化防止の取り組みがなされています。地球環境保全は国の取り組みに留まらず企業の責任であると考え、環境保全に積極的に取り組みます。

具体的には、環境配慮型製品(燃料電池車向けセル用ガスケット・リフレシャイン)の開発、環境規制対応製品(自動車用ホースなどの燃料蒸散規制、自動車用防振ゴムの軽量化)の開発、事業活動におけるCO₂排出量の削減・水資源保全・環境負荷物質の使用量低減などに取り組み、環境保全に貢献します。



モノづくり革新

当社は1929年の創業以来モノづくり企業として成長をしてきました。モノづくり革新を進めるために、IoTを積極的に利用し「一体開発」「生産革新」「製造現場のムダ取り」について「SRIM 20 Act (Sumitomo Riko Innovative Monozukuri '20 Activity)」として横断的な活動を実施します。「SRIM 20 Act」により、投資や仕掛、リードタイムを半減させ、生産性を2倍にすることを目指します。

また、モノづくり革新を製造現場だけでなく全社的に推進するために、従業員の生産性向上やグローバルでの経営基盤の整備についても取り組みます。



新規顧客開拓

2020Vにおける活動領域は、2015Vで定めた6分野から4分野へ再整理しました。この4分野において、当社のコアコンピタンスである「高分子材料技術」「総合評価技術」を基本に、ドライバーモニタリングシステムなどの新製品開発に取り組むとともに、新しい市場において新規顧客の獲得を目指します。また、既存事業においても、23カ国105拠点のグローバルネットワークを活用し、グローバルマーケットにおける拡販活動や、自動車事業以外の事業についての海外展開を積極的に進め、新規顧客を開拓します。



財務目標

2020Vの財務目標は、2020年度売上高5,300億円、営業利益320億円を目標とし、収益力の強化、資産効率の改善などにより、ROA7%、ROE8%を目指します。

2020年度財務目標

指標	数値目標	
売上高	5,300億円	着実な成長 年平均成長率 6.6%
営業利益	320億円	体質強化による収益力向上 2015年度 3.4% ▶ 2020年度 6.0%
営業利益率	6.0%	
ROA(営業利益/総資産)	7.0%	資産の効率化
ROE(純利益/株主資本)	8.0%	体質強化による収益力強化

2020年度の分野別売上高目標

分野	数値目標
自動車	4,300億円
エレクトロニクス	400億円
インフラ	400億円
住環境・健康介護	200億円

2016~20年度投資累計

投資	2016~20年度累計
設備投資額	1,800億円
研究開発費	800億円

非財務的価値のモニタリング

住友理工グループではCSR活動の進捗を示すものとして、非財務価値を2020Vの一環としてモニタリングしていきます。具体的には、当社グループで実施しているCSR活動において目標とモニタリング項目を策定しました。この目標はCSR委員会において活動方針を定め、目標達成のための実行計画については、各項目を主管する部門において実施します。

目標値

項目	目標
① CO ₂ 削減	8%削減(2015年度対比)
② 廃棄物・VOC削減*	5%削減(2015年度対比)
③ 水使用量削減	排水ゼロを目指す
④ 労働災害全度数率	災害ゼロを目指す

モニタリング項目

項目
① コンプライアンス研修受講率
② 社会貢献活動参加率
③ 多様な人材登用
④ 調達ガイドライン遵守率

*VOC削減目標は国内が対象

2015年度の出来事

住友理工グループの2015年度の主なトピックスをご紹介します。

東北に初進出 山形に自動車用防振ゴム製造新会社を設立

住友理工は、自動車用防振ゴム製造・販売の新会社、住理工山形株式会社(SRK-YG)を山形県米沢市に設立し、2016年6月から稼働開始しました。

SRK-YGは、当社グループの生産拠点として、初めての東北地方への展開であり、新会社設立により、東北地方に展開する国内自動車メーカーだけでなく、北関東エリアを含む、より広域のお客様に迅速で効率的な製品供給が可能となります。

当社は、SRK-YGで「地産地消」で競争力のある製品を安定的に供給するとともに事業運営を通じて地域の振興と発展に寄与し、地域の皆さまに愛され、親しまれる企業を目指していきます。



記者会見で握手を交わす(左から)吉村・山形県知事、会長兼CEO 西村、SRK-YG社長 矢野、安部・米沢市長(当時)

糸島市・九州大学・住友理工による 連携協定事業がスタート

福岡県糸島市・九州大学・住友理工の3者協定に基づき「九州大学ヘルスケアシステムLABO糸島」(愛称:ふれあいラボ)が2016年4月にオープンしました。産官学が連携することで、さまざまな実証研究と実用化促進に取り組んでいます。住友理工は、医療・介護・日常生活をつなぐ新たな製品やシステム、サービスの創出を目指しています。



開所式でテープカットに臨む(左から)会長兼CEO 西村、月形・糸島市長、久保・九州大学総長

名古屋にグローバル本社を新設

住友理工は、経営管理の高度化を進め、グローバル企業としてさらなる飛躍を遂げるため、名古屋・名駅エリアにグローバル本社を新設しました。

当社グループが、20を超える国々で事業を展開し、グローバル化を進展させる中、事業運営の強固な基盤を構築することは不可欠です。グローバル本社機能を都心部に新設することで、グループ全体を統括し、経営管理体制の強化と、従業員の意識改革を図るとともに、グローバルに活躍する多様な人材の確保と育成を進めます。また、ダイバーシティへの理解を促進させることで真のグローバル企業を目指します。



テープカットで開所を祝う会長兼CEO 西村(中央)、社長兼COO 松井(左から2人目)ら

<p>4月</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 東北・山形に自動車用防振ゴム製造会社「住理工山形株式会社」を設立 	<p>5月</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新体制発足 代表取締役 取締役会長 兼 CEOに西村義明が、代表取締役 社長 兼 COOに松井徹が就任 	<p>6月</p> <ul style="list-style-type: none"> ● FC部材製造新会社 「住理工FCシール株式会社」を設立 	<p>7月</p>	<p>8月</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 韓国防振ゴムトップメーカー・大興R&Tと中国・江蘇省に練りゴム製造合弁会社「大興住理工橡塑材料(塩城)有限公司」を設立 	<p>9月</p> <ul style="list-style-type: none"> ● メキシコの自動車用防振ゴム製造会社「TRI Anvis México, S.A.P.I. de C.V.」が第二工場設立を発表 	<p>10月</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 体圧検知センサ「SRソフトビジョン™(全身版)」発売 ● 「第44回 東京モーターショー2015」に出展 ● 販売会社「住理工商事株式会社」を発足 	<p>11月</p>	<p>12月</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 糸島市・九州大学・住友理工「健康介護」事業の連携協力に関する3者協定に調印 	<p>2016 1月</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 名古屋にグローバル本社を新設 ● 欧州圏で高圧ホースの独占的販売店契約をスウェーデンHydroscand社と締結、産業用ホース事業で欧州市場へ本格参入 ● ポーランドに自動車用ホース製造会社「SumiRiko Automotive Hose Poland Sp. z o.o.」を設立 	<p>2月</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 人材育成プログラム「F研(フォアマン研修)」が40周年 	<p>3月</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 胸骨圧迫 訓練評価システム「しんのすけくん」を発売 ● 医療機器の品質マネジメントシステムの国際規格ISO13485認証を取得 ● 産業用ホース事業再編を発表、京都事業所を新設 全機能を集約した京都で事業拡大へ
---	--	--	------------------	--	--	---	-------------------	---	--	--	--

経営力のさらなる強化のために 新経営体制発足 西村会長がCEOに、 松井社長がCOOに就任



就任記者会見にのぞむ会長兼CEO 西村、社長兼COO 松井

メキシコの自動車用防振ゴム製造会社 「TRI Anvis México, S.A.P.I. de C.V.」が 第二工場設立を発表



スウェーデンの代理店と 高圧ホースの独占的販売店契約を締結

高圧ホースの販売について、Hydroscand Aktiefbolag(スウェーデン・ストックホルム)と独占的販売店契約を2016年1月に締結しました。北欧・東欧を中心に欧州43カ国が対象で、産業用ホース事業で、欧州市場へ初参入となります。

Hydroscand社は、欧州全域に展開するホースアセンブリ一企業で、主に産業用機械や建機向けの高圧ホースを扱っており、同社はより高品質・高性能な製品への需要に対応するため、当社製品の取り扱いを始めることになりました。

この契約締結を機に、緩やかに回復を続ける欧州市場を開拓し、当社グループ製品のブランド価値を向上させながら、産業用ホース事業のさらなる成長を目指します。

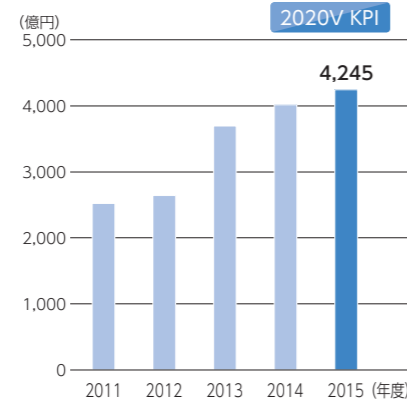
心臓マッサージの訓練評価システム 「しんのすけくん」を発売

心臓マッサージを行う際に、重要とされる要素技術(圧迫位置、深さやリズムなど)を、わかりやすく計測・評価できる訓練機器として、2016年3月に発売された製品が「しんのすけくん」です。正しい技術習得の支援を通じ、救急救命現場における人材育成に貢献します。

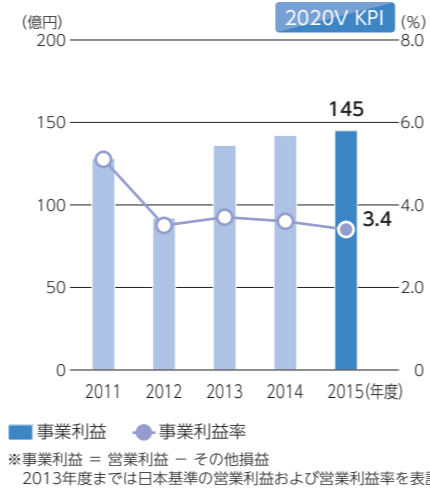


財務資本

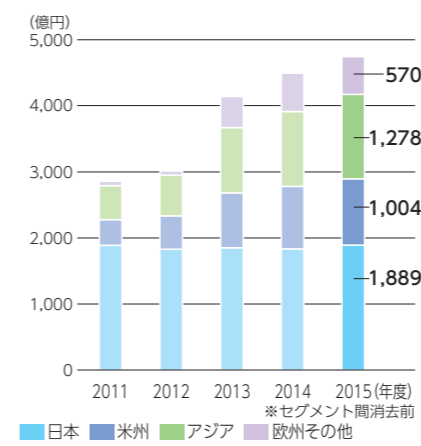
売上高



事業利益
事業利益率

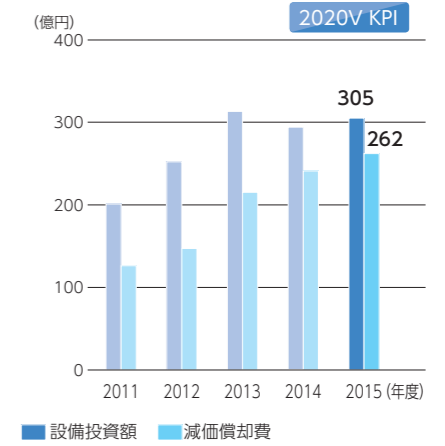


所在地別売上高

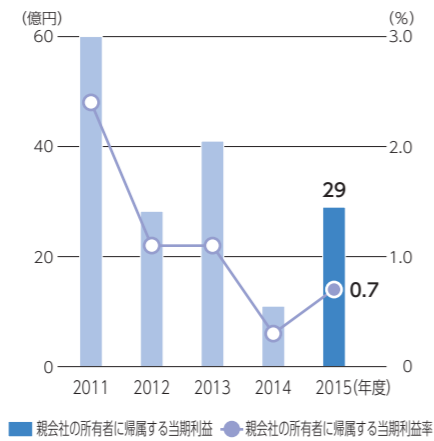


製造資本

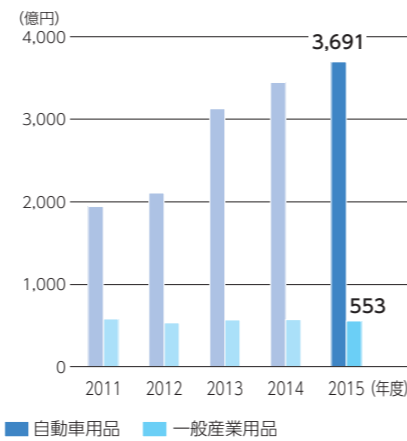
設備投資額
減価償却費



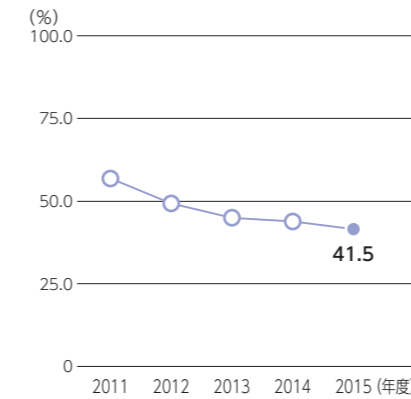
親会社の所有者に帰属する当期利益
親会社の所有者に帰属する当期利益率



事業別売上高

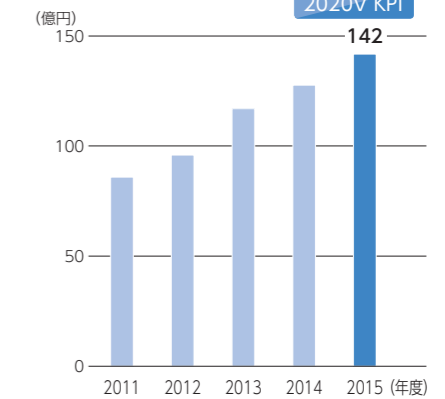


親会社所有者帰属持分比率

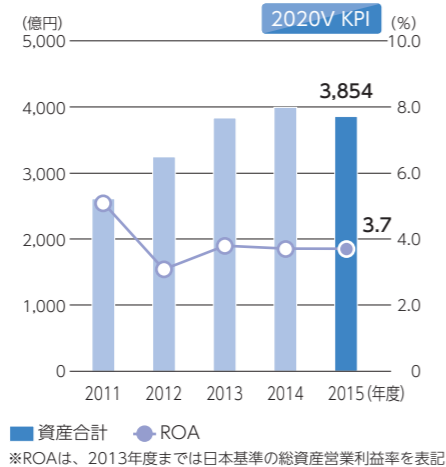


知的資本

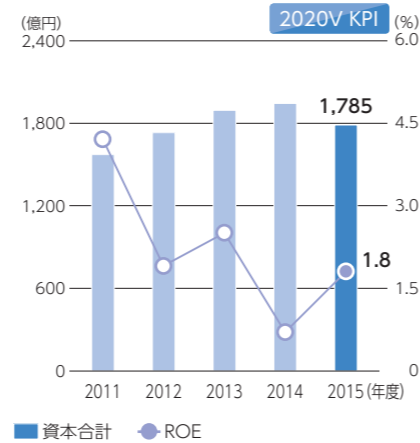
研究開発費



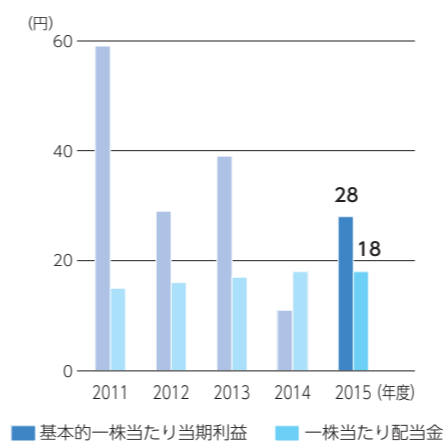
資産合計
ROA (総資産事業利益率)



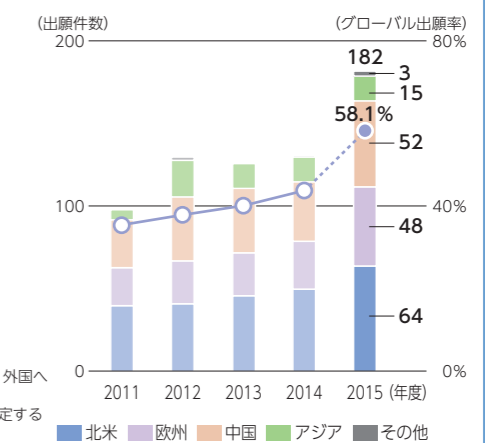
資本合計
ROE (親会社所有者帰属持分利益率)



基本的一株当たり当期利益
一株当たり配当金



外国出願件数とグローバル出願率



2020V KPI

このマークは、2020年Visionで財務目標、もしくは非財務価値のモニタリング対象としているKPI(Key Performance Indicator、重要業績評価指標)を示しています。

※ 財務に関する指標は、2013年度までは日本基準で、2014年度以降はIFRSで表記。KPIの項目名称はIFRSで表示しており、日本基準では以下の通り読み替える。

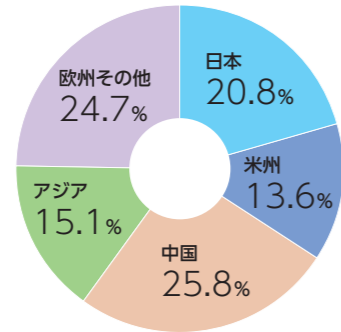
- 【IFRS表記→日本基準表記】
- 親会社の所有者に帰属する当期利益 → 当期純利益
- 親会社の所有者に帰属する当期利益率 → 当期純利益率
- 資産合計 → 総資産
- 資本合計 → 純資産
- 親会社所有者帰属持分利益率 → 株主資本当期純利益率
- 親会社所有者帰属持分比率 → 自己資本比率
- 基本的一株当たり当期利益 → 一株当たり当期純利益

事業

Global Excellent Manufacturing Company

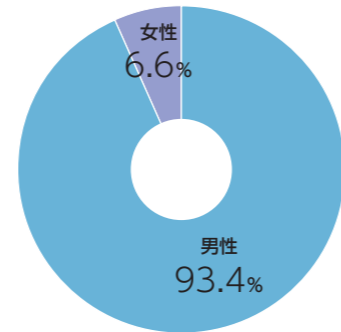
人的資本

地域別従業員割合



従業員数：23,790名

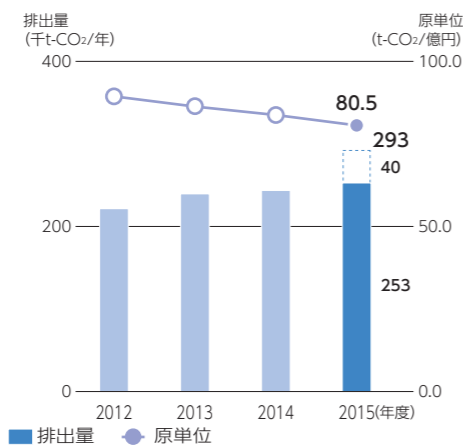
部長職 (GM) 以上の男女別割合



自然資本

CO₂ 排出量

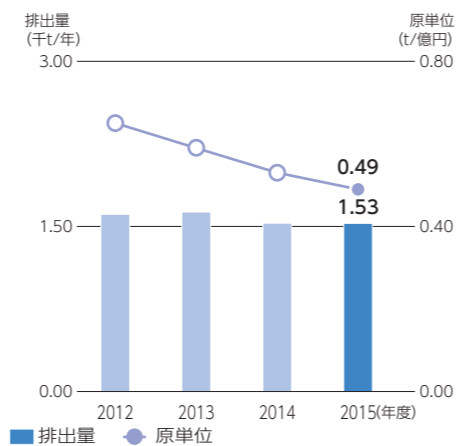
2020V KPI



※CO₂排出量について、2015年度よりAnvis社・Dytech社およびその子会社を含めた排出量を破線で記載。

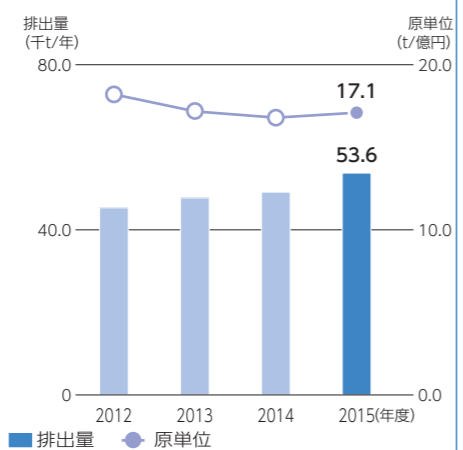
VOC 排出量

2020V KPI



廃棄物等排出量

2020V KPI



2020V KPI

このマークは、2020年Visionで財務目標、もしくは非財務価値のモニタリング対象としているKPI (Key Performance Indicator、重要業績評価指標) を示しています。

※自然資本の指標は住友理工と主要生産拠点(国内7社、海外11社)の合計

社会関係資本

サプライヤー表彰受賞件数 (2015年度)

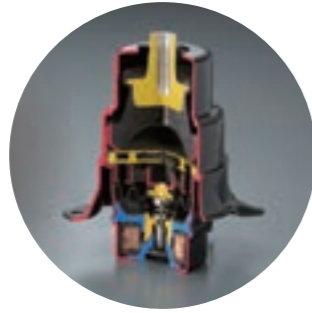
国内 **6**件 海外 **34**件



住友理工グループ 主要製品紹介

自動車用防振ゴム

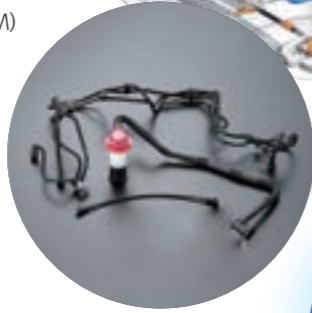
住友理工の防振ゴム製品は、高分子材料技術を生かした材料開発により、柔軟性と減衰性そして高い信頼性を兼ね備え、エンジンや路面からの振動を効率よく吸収することで快適な車内空間づくりに貢献しています。



電気式アクティブ・コントロール・マウント (E-ACM)

自動車用ホース

住友理工の自動車用ホースは、ゴムや樹脂の材料配合技術を強みとしています。耐熱性や振動衝撃吸収性、軽量性に優れ、エンジン周辺から燃料タンクまわりまで、さまざまな部位に採用されています。



燃料系ホース

産業用ホース

住友理工はゴム・金属技術を駆使し、建設・土木機械のニーズに応えたホースを提供しています。各種建設機械用の高圧ホースは、ゴムとワイヤーを何層にも重ねた複層構造で、耐圧性と柔軟性を両立。さらに特殊配合ゴムの使用で耐候性・高耐久性を備えています。

また、工事現場や製鉄プラントなどで利用される搬送用ホースは当社の材料開発技術による特殊なゴム材料を採用し、ホース内部の耐摩耗性に優れ、高耐久化も実現しています。独自のアッセンブリー技術によって耐圧性も抜群。安全性の確保に寄与しています。



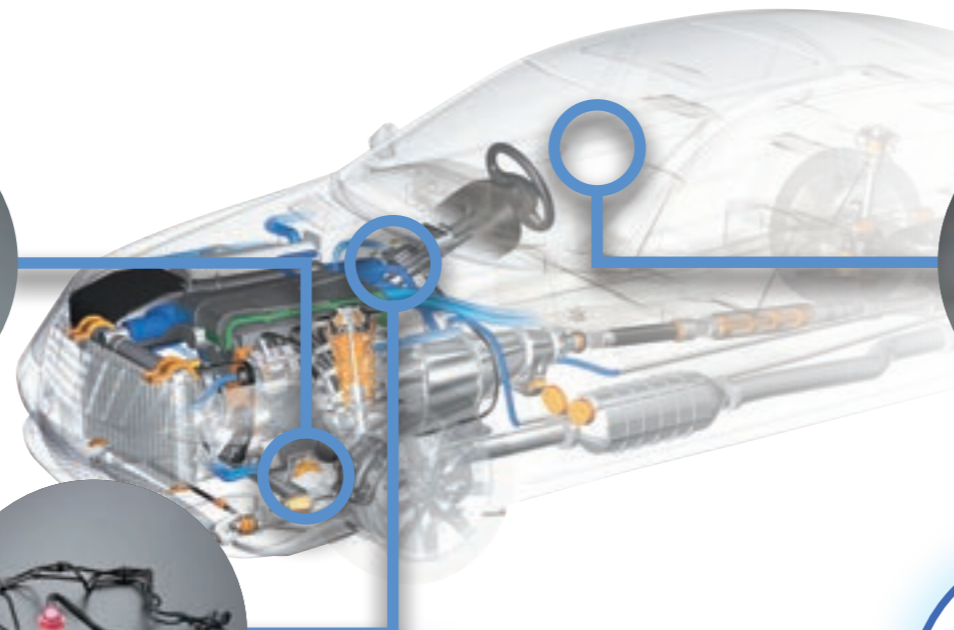
高圧ホース

鉄道車両用防振ゴム

長寿命と高耐久を要求されるインフラ分野にも対応する住友理工のゴム材料。軌道などからの振動を低減する鉄道車両用防振ゴムは、繰り返しの振動や過酷な環境でも耐え、国内だけでなく海外の高速鉄道にも数多く採用されています。



鉄道車両用防振ゴム



自動車

内装品

身体に直接触れる自動車の内装品においては、安全面を考慮した機能性はもちろん、五感を満足させる快適性の確保も重要な課題です。内装品分野では衝撃吸収性に優れ、かつ心地よい肌触りのヘッドレストやアームレストを提供しています。



内装品

体圧検知センサー

住友理工の体圧検知センサー(商品名:SRソフトビジョン™)は、スマートラバー(SR)センサーの技術を使った、体圧分布やバランスが表示できる体圧分布測定機器です。クッション、マットレスの選定、リハビリ支援など医療や介護のさまざまなシーンで活用されています。



SRソフトビジョン™(無線版)

住環境・健康介護

制震ダンパー

住友理工は、高分子材料技術を住環境向けデバイスにも展開しています。住宅用制震ダンパー(商品名:TRCダンパー™)は、地震時の建物の揺れ・変形を軽減する制震装置。高度な配合技術によって開発された特殊粘弾性ゴムが、地震エネルギーを熱エネルギーに瞬時に変換し、建物をダメージから守ります。



TRCダンパー™
(木造戸建住宅向け)

インフラ

エレクトロニクス

事務機器用品

現代生活に不可欠なプリンターや複写機などの事務機器。住友理工は革新的な配合設計技術、異種材料の複合化技術、高精度加工技術を駆使し、世界で初めて製品化した帯電ロールをはじめ、多くの機能部品を開発し、事務機器の性能向上に大きく貢献しています。



帯電ロール・現像ロール・クリーニングブレード



プリンター・複写機



トナーカートリッジ



AquaGreen™

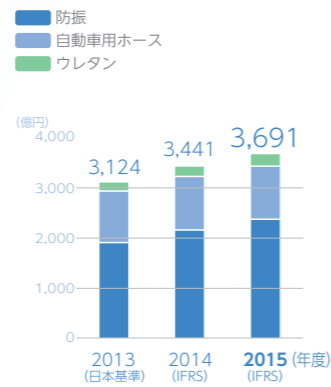
フレキシ印刷

フレキシ印刷とは、柔らかいゴム凸版による印刷方式です。当社AquaGreen™は、水で現像できるフレキシ版(他社の多くは溶剤使用)で、地球環境、作業環境に優しく、高精細・高生産性、廃液レスの付加価値をもった環境対応印刷版です。

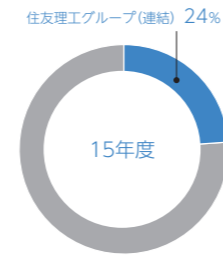
防振事業



自動車用品売上高



防振事業
グローバルシェア
(当社推定)



事業の概況

防振事業は、自動車用防振ゴムを主要製品とし、自動車メーカーとの太いパイプと、営業から設計・製造・品質保証までの一貫したサービスと高い品質の製品を提供する強固な組織体制を強みとしています。

また、生産および開発拠点を合わせ、17カ国に展開し、世

界トップシェアを誇っています。2015年度の売上高は、国内およびアセアン地域での市場の伸び悩みやブラジル、ロシアの政治・経済の混迷による市場低迷の影響を受けたものの、北米および中国の自動車生産の好調により2014年度から約9%の増加となりました。

今後の展望

世界の自動車生産は、中国・インド・アセアン諸国の市場拡大に加え、南米、ロシアの景気回復も期待され、2020年には1億台規模まで成長すると予想されています。新興国市場の需要拡大を成長機会ととらえ積極的に海外での拡販活動を実施しています。技術・社会的な面では、地球規模での環境意識の高まりからHEV(ハイブリッド車)、PHEV(プラグインハイブリッド車)、EV(電気自動車)、FCV(燃料電池自動車)など環境対応車の市場が成長すると考えられます。

一方で予想されるリスクとしては、主要市場における景気後退および、それに伴う需要の減少により自動車生産台数が想定よりも低迷する可能性があり、経済動向に注視していきます。

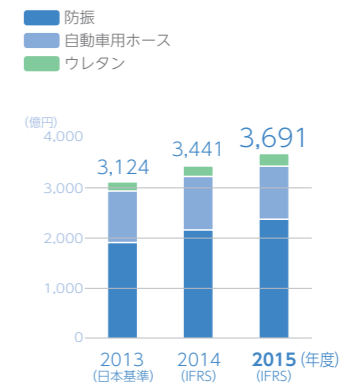
これらを踏まえながら、日本の自動車メーカーはもちろんのこと、買収したAnvis社とのシナジー発揮により欧州、米国、中国の新規顧客開拓を推進し、市場のニーズに対応した環境対応エンジン向けの差別化製品や、軽量・小型化を可能とする高耐久ゴム製品など、高機能製品の開発を加速していきます。また、Global Cost Innovation (GCI) 活動により革新製法を確立し、グローバル展開することで収益体質を強化していきます。

2016年度の防振事業は、メキシコおよびブラジルでの現地生産の拡大とFCV関連製品の売上増加を見込むものの、円高の影響を受け、売上高は前年度比3%減を見込んでいます。

ウレタン事業



自動車用品売上高



事業の概況

ウレタン事業は自動車用内装品、制遮音品を主要製品としています。内装品はウレタンおよび樹脂材料技術をコアに、設計/評価、製造、品質保証までの一貫したサービスで、自動車メーカーやシステムサプライヤーの要求に機動力を生かして応えることを強みとしています。制遮音品は、独自の高

耐熱・難燃材料、提案力を武器に、主に、エンジンルーム内で採用されており、車室内、車外の静粛性に貢献しています。業容拡大に伴い、2015年6月に「ウレタン事業本部」となった初年度の売上高は、国内での新規拡販や、中国での制遮音品拡販等が奏功し、2014年度比20%増となりました。

今後の展望

既にグローバルでの生産網を構築している制遮音品に対し、内装品は国内と中国に限られており、国内生産規模の頭打ち感や、中国経済の先行き不透明感に対して、生産拠点網の整備により、グローバルでの受注拡大を推進する必要があります。

内装品は2012年度に資本参加したトヨタ紡織株式会社と、当社、東海化成工業との3社協業において、3社の強みやリソースを有効に結び付け、新規部品の開発や、生産拠点網整備の実現に向け、引き続き取り組んでいます。制遮音品については、エンジンダウンサイジングやCO₂規制対応によるエンジン騒音の増大をビジネスチャンスととらえ、開発力の強化に加え、生産拠点網の拡充を推進し、グローバルでの受注・

拡販に取り組んでいます。新製品開発においては、内装品は安全・衝突規制に対応した付加価値をアップさせた製品、また、車室内の快適性向上のため、質感アップや新機能を追加させた製品の開発にも取り組んでいます。制遮音品は、EV、HEV等の環境対応車の静粛性に寄与する放熱性防音材(MIF™)の開発を進めています。また、増大するニーズに対応するため、軽量化材料/製品の開発、車両/ユニットでの最適な防音仕様の提案力の強化を進めています。ウレタン事業の2016年度売上高は、前年度比1%増を見込んでいます。

TOPICS

住友理工初の東北生産拠点

防振事業において、2015年度に当社グループ初となる東北地区での生産拠点として山形県米沢市に住理工山形を設立し、2016年6月から防振ゴムの生産を開始しました。これにより、国内の防振事業は、米沢(山形県)、裾野(静岡県)、小牧(愛知県)、九州(大分県)と、エリア毎に製品供給体制が整備され、お客様への迅速で効率的な対応に努めていきます。



TOPICS

先行基盤技術の強化

2015年度にウレタン技術部内に先行基盤技術室を設置。同室を中心に、材料ベースから実車までの評価/解析/予測技術を向上させ、製品のみならず、実車、実機レベルでの最適な防音システムの提案を行い、お客様のニーズ、困りごとにしっかりと対応していきます。

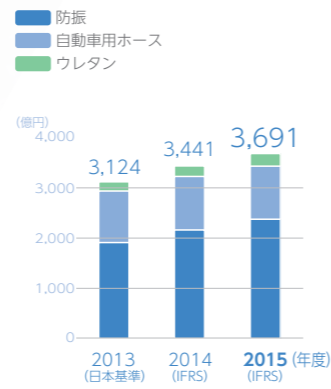


無響室での実車実験

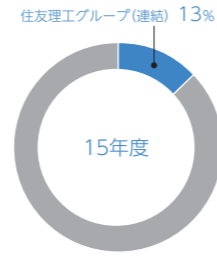
自動車用 ホース事業



自動車用品売上高



自動車用ホース事業
グローバルシェア
(当社推定)



事業の概況

自動車用ホース事業は、自動車で使われる燃料系を中心としたゴムホースおよび樹脂ホースなどを主要製品とし、高機能を発現する材料開発技術および環境規制対応製品と、グローバルに広がる生産拠点を強みとしています。自動車用ホースの市場において、国内ではすべての自動車メーカーとの取引実績を背景にトップシェアを誇り、またDytech社の買収に

より世界でもトップシェアの一角を担っています。2015年度の売上高は、アジア・北米での堅調な自動車需要や新規立上り車種での受注拡大が、欧州での受注減および南米の景気減速に伴う需要減の影響を吸収し、2014年度比で横ばいとなりました。

今後の展望

世界の自動車販売台数は、中国・アジアなどの新興国市場の拡大と北中米市場の成長の持続に加え、欧州・南米の景気回復もあり、2020年には1億台を突破し、非日系自動車メーカーの伸びが日系自動車メーカーの伸びを上回ると予想されています。拡大する新興国・北中米市場での非日系自動車メーカーへの参入・拡販は成長機会ととらえる一方、原油価格動向やアメリカの金利政策、南米の政治・経済動向などの動向にも注視していきます。

2020Vの初年度として「着実な成長と体質強化」に向け、①Dytech社との各種シナジー効果最大化、②環境対応製品の拡販、③SRIM 20 Act (12ページ参照)による筋肉質でスリムなモノづくりへの革新、④欧州・南米での日系自動車メーカー

およびグローバルでの非日系自動車メーカー拡販を推進していきます。また、スケールメリットを追求した材料調達や材料・製品の現地化、IoTを活用した生産革新を進めることでグローバル市場での競争力を高め、グローバル・メガサプライヤーとしての一角を担います。さらに、Dytech社も含めた住友理工グループのアッセンブリー・モジュール化技術を生かし、ホース単品主体の開発からの脱却を目指しDytech社と協働で開発を推進していきます。

自動車用ホース事業では、中国・アジア・北米市場での成長が見込まれるものの、欧州・南米での悪化および為替の影響もあり2016年度売上高は前年度比7%減を見込んでいます。

TOPICS

植物由来原料を使用した バイオヒドリンゴムを開発

トヨタ自動車株式会社、日本ゼオン株式会社と共同でバイオヒドリンゴムを開発しました。植物由来の原料を使用し、従来の石油系ヒドリンゴムに比べ製造から廃棄までのライフサイクルで、CO₂排出量を約20%抑制することが可能であり、石油系ヒドリンゴムと同等の品質と量産性を確保しています。

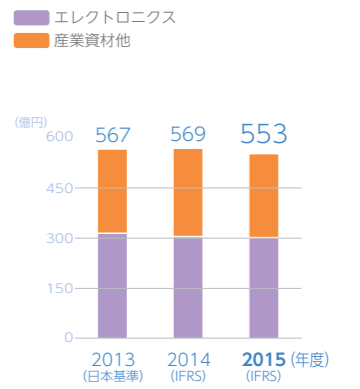


バキュームセンシングホース

エレクトロニクス事業



一般産業用品売上高



事業の概況

エレクトロニクス事業は、プリンター・複写機など事務機器用の高機能部品を扱う化成産品事業のほか、自動車用ワイヤーハーネスで使われるシール材、車載オーディオ機器に使われる精密防振ゴムなどを扱っています。特に事務機器用の高機能部品では、革新的な配合技術と異種材料の複合化技術、高精度加工技術で高度なニーズにお応えすることで、美しい画像を印刷するために重要となるプリンター内部の部品「帯電

ロール]をはじめ、「現像ロール」や「クリーニングブレード」などを開発・生産しています。2016年6月からはフレキシ事業が加わり、エレクトロニクス事業はその陣容を厚くしています。2015年度のエレクトロニクス事業の売上高は、中国経済減速のあおりで、事務機器メーカーの販売停滞などが影響し、2014年度から約3%の減少となりました。

今後の展望

化成産品事業

事務機器の本体台数は、新興国を中心に堅調に推移することが予想されます。一方でパソコン出荷台数の減少やペーパーレス化の動きが本体および消耗品の需要に影響を及ぼす可能性があり、リスクとしてとらえられます。リスクに対しては、従来の機能優位性に加え、市場・ニーズに順応した商品開発を推進しシェア向上を図っていきます。

化成産品事業では、初の海外拠点となるタイの製造・販売子会社 SumiRiko Chemical and Plastic Products (Thailand) が2013年度から稼働し、2014年度に中国・東南アジアの顧客生産拠点への納入を開始しました。新興国市場への参入を加速させ、お客様との相互信頼関係を高めていきます。

シール材・精密防振事業

ワイヤーハーネスの需要は、グローバルでの自動車生産台数の堅調な伸びに加え、HEV等の環境対応車の増加、安全運転支援機器等電子機器の増加により、拡大すると見られています。住理工ファインエラストマーでは、グローバルで拡大する需要を取り込み、シェア拡大を目指し、既存の顧客はもとより未参入の海外メーカーへの拡販を進めています。すでに、顧客の生産拠点があるタイ・中国に、生産と営業の拠点を設けました。さらに精密成型の革新的な深化により、品質とコストの両立を図るべく活動しています。また、シール材で培った精密成型技術、樹脂との複合技術を活用し、医療分野等他分野への展開にも積極的に取り組み、事業の拡大を目指しています。

フレキシ事業

フレキシ印刷は、体への害の少ない水性インキを使えることから、直接体に触れる機会の多い、食品や医療・衛生用品のパッケージ分野での導入が進んでいる環境にやさしい印刷です。フレキシ事業では、当社の高分子材料技術を応用し、フラット・トップ・ドットによる高解像度と短時間製版を実現、さらに製版工程で環境負荷を低減できる、水現像フレキシ版「AquaGreen™」を独自に開発しました。また、製版工程で発生する現像液をリサイクルできる廃液レスシステムも開発し、環境ソリューション事業に参入しています。

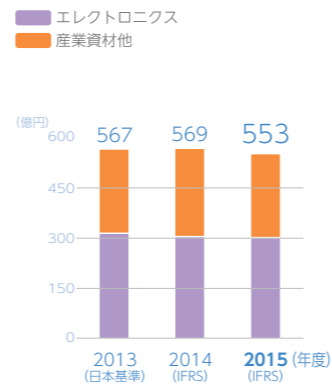
これまで製版工程では、有機溶剤を使った手法(溶剤現像版)が主流でしたが、当社の溶剤を使わない手法(水現像版)は、環境配慮の観点から特に欧米、近年では中国でも高い評価を受けています。現在、大手印刷プロバイダーとの協業により世界販売を展開中。さらなる拡販を目指しています。

新興国を中心にグローバルでの拡販を進めていきますが、為替変動の影響を踏まえ、エレクトロニクス事業として2016年度売上高は前年度比の横ばいを見込みます。

産業資材事業



一般産業用品売上高



事業の概況

産業資材事業は、高圧ホースおよび搬送用ホースを扱う産業用ホース事業、鉄道車両などに使われる防振ゴムや建築・住宅・橋梁分野での地震対策用デバイス・住環境対策デバイスを扱う化工品事業の2事業部体制となっており、国内外で一貫生産・納入可能な高圧ホースや国内トップシェアである鉄道車両用防振ゴムなどを

今後の展望

産業用ホース事業

産業用ホース事業を取り巻く環境は、国内では東京オリンピック、リニア新幹線などの大型インフラ事業が開始されますが、一方で円高の進行により工作機械をはじめとした輸出の減退が見込まれます。海外では、中国需要は底打ち感が始め回復途上、その他新興国を中心に経済成長に伴うインフラ整備事業が進み、グローバル需要の拡大が想定されます。

予想されるリスクとしては、中国市場の動向により、需要が急回復した場合、急激な稼働率の向上の必要に迫られる可能性が挙げられます。

グローバル需要取込に向けた競争力強化として、日本・中国・インドでの拠点間連携を図るとともに品質・コスト競争力強化を加速させていく必要があり、そのための事業基盤強化として、2016年10月1日付で京都事業所を新たに設置し、運営拠点をこれまでの小牧製作所から京都事業所に移転します。同時に、産業用ホース製造子会社・住理工ホーステックスへ同事業を移管することで連結での事業推進体制を強化するとともに同社をグローバルでのマザー拠点として位置づけ、開発から製造、販売、アフターサービスまでを一体的に管理することにより、競争力の高い、高品質な製品をグローバルに供給していきます。

を強みとしています。

地震対策用制震ダンパーや集合住宅向け遮音デバイス等の販売は国内市場で堅調に推移しましたが、中国需要の減退および新興国でのインフラ需要の低迷で産業用ホースの売上が減少し、2015年度の売上高は2014年度から約4%の減少となりました。

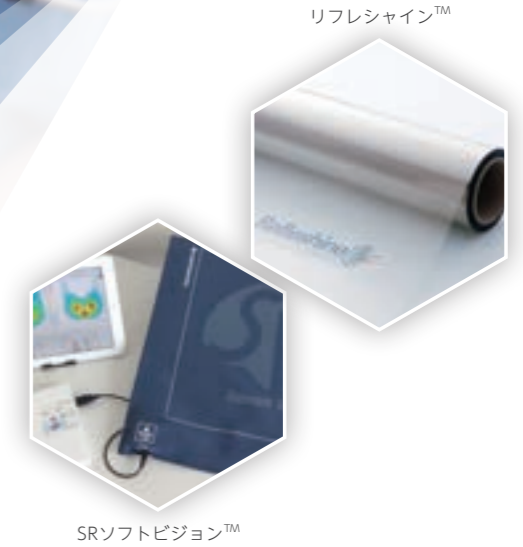
化工品事業

国内鉄道車両の新車需要は、大幅な増加は見込めませんが補用需要が堅調に推移し、海外では中国での高速鉄道・地下鉄への継続投資や新興国を中心とした都市交通網の整備、先進国等での高速鉄道ニーズなどでグローバルでは成長が見込めます。住宅市場は、新築着工数は横ばいで推移していますが、相続税対策での賃貸住宅の増加やリフォーム市場の拡大が想定されます。住宅分野において、2016年4月に発生した熊本地震の関係で、地震対策デバイス(当社の制震ダンパー)へのニーズの高まりが見込まれます。

これらを受け鉄道分野では、北米市場での現地生産の準備・非日系メーカーへの拡販活動、欧州市場ではAnvis Industry社とのシナジー効果の創出活動、中国では合弁会社(常州住電東海今創特殊橡膠)での防振ゴムの国産化の推進など海外展開を進めていきます。住宅建築分野ではビル用、大手ハウスメーカー・工務店向け制震ダンパーや遮音デバイスの開発および拡販を継続して進めていきます。

国内外での今後のインフラ需要の増加に対しての事業基盤の拡大を図っており、産業資材事業として2016年度は前年度比5%の売上高増加を見込んでいます。

新規事業・研究開発



新規事業部門

リフレシャイン事業

リフレシャイン事業では、窓ガラスの室内面に貼り付けるだけで、通年で住環境改善や節電効果を発揮する窓用高機能フィルム「リフレシャインTW32」を主力製品としています。「リフレシャインTW32」は、住友理工のコア技術である高分子材料技術や接着技術を駆使し、透明・遮熱・断熱性と高耐久性を実現した業界初の製品です。省エネ・節電意識の高まりのなか、学校・医療・介護施設・オフィス・店舗のほか、鉄道車両などに採用が進んでおり、建材販売会社、ファシリティ管理会社、電鉄会社等との連携により、製品販売の拡大を狙います。

研究開発本部

研究開発本部には、住友理工グループの「着実な成長」と「体質強化」を牽引するために、材料技術を開発する材料技術研究所と、将来を担う新製品・新事業を開発する新事業開発研究所があります。

材料技術研究所ではコア技術である「高分子材料技術」を核として、「分子設計、合成・配合、分析・解析、加工技術」の深化・融合により、製品の差別化・事業の収益性に貢献する材料開発を進めています。

健康介護事業室

健康介護事業室では、「スマートラバー (SR)」センサ技術を搭載した製品を、医療・介護・健康分野に展開しています。主力製品であるSRソフトビジョン™は、つらい床ずれの原因となる圧力を、現場で手軽に可視化できる点が評価され、2015年開催された第1回プラネット福祉用具アワードにて一つ星を受賞しました(約9,000点の福祉用具のなかから8製品が受賞)。

また、医療分野における品質マネジメントシステムの世界基準規格、ISO13485認証を取得、今後はグローバル展開も視野に入れ、さらなる飛躍を目指します。

新事業開発研究所では、コア技術を活用・展開した製品開発だけでなく、「システム化技術」や「プロセス技術」などの新技術の開発・融合により、環境配慮型製品の開発やIoT化など多様な市場・顧客ニーズに対応した新製品・新事業の創出を目指しています。

TOPICS

鉄道車両で採用が進むリフレシャイン

リフレシャイン™はCS(顧客満足=Customer Satisfaction)推進活動に力を入れる電鉄会社に高い採光性と遮熱・断熱効果が認められ、鉄道車両への採用が進んでいます。

本製品は、その高い遮熱・断熱性能から快適な車内環境をもたらし、さらに年間を通じて空調用電力消費量の低減に寄与します。採用された鉄道車両の運転試験において空調の電力消費量を削減する省エネ効果が認められ、また、有害な紫外線を99%以上カットするUVカット性能も高い評価をいただいています。



製品を採用いただいた西武鉄道2000系車両 (画像提供: 西武鉄道株式会社)

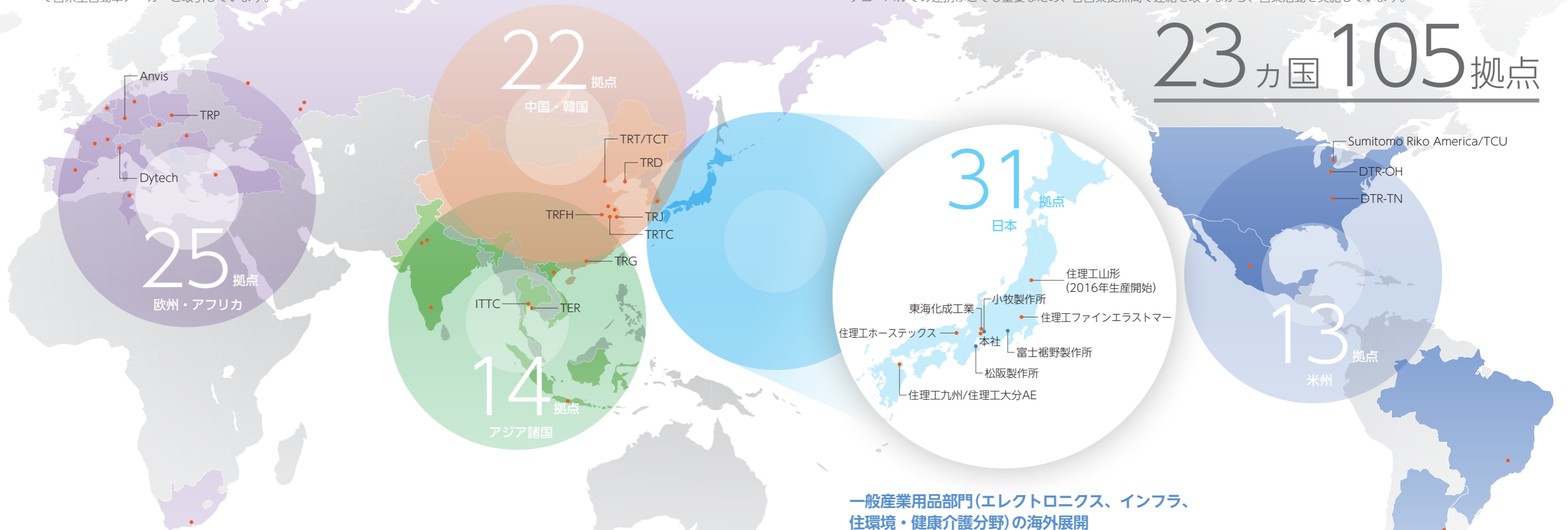
営業・販売 ～グローバル展開

住友理工グループは海外展開を積極的に進め、新規顧客を開拓しています。自動車用品では、日系自動車メーカーだけでなく、海外自動車メーカーへの拡販を狙い、日本、中国、欧州、アジア、米州のグローバル5極での製品開発・供給体制を構築、また一般産業用品においても成長市場をグローバルに見据え、積極的な海外展開を進めています。

自動車事業の営業体制

自動車事業における営業・販売体制としては国内では小牧本社、関東地区、関西地区、中国地区に営業所を設けて、日系自動車メーカーへの営業活動を実施しています。特に当社は特定の自動車メーカーの系列に属することなく、独立した部品メーカーとして日系全自動車メーカーと取引しています。

海外における営業体制としては米州、欧州、中国、東南アジアと日本を合わせた5極に営業拠点を構え、日系自動車メーカー、および海外自動車メーカーへの営業活動を行っています。従来は日系自動車メーカーを主要顧客とした日本国内中心の営業体制でしたが、日系自動車メーカーの海外進出とともに営業拠点もグローバルで拡大し、営業メンバーの国籍、性別も多様化しています。グローバルでの連携がととても重要なため、各営業拠点間で連絡を取りながら、営業活動を実施しています。



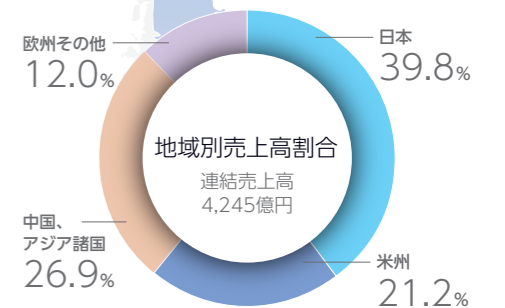
一般産業用品部門(エレクトロニクス、インフラ、住環境・健康介護分野)の海外展開

住友理工グループでは、自動車分野以外でも積極的な海外展開を図っています。

エレクトロニクス分野では、化成産品で2013年度からタイのSumitomo Riko Chemical and Plastic Products (Thailand)を稼働させ、中国・東南アジアの顧客生産拠点へ供給しています。また、シール材・精密防振ゴム事業も東莞樟木頭東海橡塑有限公司(中国)、SumiRiko Fine Elastmer (Thailand)(タイ)に生産拠点を設け、事業展開を進めています。

インフラ分野では、産業用ホース事業で中国・上海にて販売会社・住理工化工産品(上海)有限公司を2014年に立ち上げ、新興国での高圧ホースの拡販を進めています。化工品事業では、グローバルでの鉄道事業の成長を見込み、中国・欧州・北米にて鉄道車両用防振ゴムの海外展開を図っています。

また、住環境・健康介護分野においても海外での販売網構築など、海外での展開を念頭に置き事業を推進しています。



住友理工生産拠点および主なグループ会社	国内	住友理工株式会社 生産拠点	海外	Sumitomo Riko America, Inc.	米国	東海橡塑(嘉興)有限公司 (TRJ)	中国
		小牧製作所		DTR Tennessee, Inc. (DTR-TN)	米国	東海橡塑技術中心(中国)有限公司 (TRTC)	中国
		松阪製作所		DTR Industries, Inc. (DTR-OH)	米国	東海橡塑(合肥)有限公司 (TRFH)	中国
		富士裾野製作所		TRI Technical Center USA, Inc. (TCU)	米国	東海橡塑(広州)有限公司 (TRG)	中国
		東海化成工業株式会社		Anvis Group GmbH (Anvis)	ドイツ	Tokai Eastern Rubber (Thailand) Ltd.(TER)	タイ
		株式会社住理工ファイナエラストマー		TRI (Poland) Sp.z o.o. (TRP)	ポーランド	Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.(ITTC)	タイ
		株式会社住理工大分AE		Sumitomo Riko Europe GmbH	ドイツ		
		株式会社住理工九州		Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A. (Dytech)	イタリア		
		株式会社住理工メテックス*					
		株式会社住理工ホーステックス		東海軟管(大連)有限公司 (TRD)	中国		
		住理工ホース販売株式会社*		東海橡塑(天津)有限公司 (TRT)	中国		
		住理工商事株式会社*		東海化成(天津)汽車部品有限公司 (TCT)	中国		
		株式会社住理工ロジテック*		住友理工企業管理(中国)有限公司	中国		

*2016年6月末時点

(*名古屋・小牧地区)

※住友理工への商号変更に伴い、一部グループ会社の商号変更を2015年度より進めています。

営業・販売

拡販活動による欧米自動車メーカーへの参入

日系自動車メーカーの海外進出に伴いグローバルで拡大する中で、さらなる成長を目指して欧米系自動車メーカーへの参入を目的に2013年にAnvis社(ドイツ)、Dytech社(イタリア)を買収し、欧米系自動車メーカーへの販路を獲得しました。

2020Vにおける自動車用品営業目標

創業100周年を迎える2029年に1兆円企業になることを目標に2016年6月に「2020年 住友理工グループVision (2020V)」を策定しました。このなかで営業としては防振ゴム、自動車用ホース、ウレタン部品といった既存部品のグローバル拡販強化や環境技術関連新製品の上市等を行い、自動車市場における売上を2020年までに4,300億円まで伸ばしていく目標を掲げています。

この2020V達成に向けてグローバル自動車営業本部では「Customer First」を国内、買収先も含めた各海外営業拠点のメンバー全員で共有する理念として掲げ、活動しています。

M&A後の各社営業体制の一体化のため、新グローバル営業体制の構築に取り組んでおり、顧客を軸としたグローバル営業体制にすることで、各拠点毎での「点」の活動をグローバルで顧客毎に対応する「面」の活動で住友理工グループの強みが発揮できるように体制変更しました。この変更により従来

現在、この買収した2社の営業リソースを活用し、各社の技術開発力、グローバル生産拠点活用といったシナジーを強みとしてお客様への拡販活動を実施しています。

の住友理工独自の強みに加えて、買収した各社の強みが相乗的に発揮できる体制となっています。

さらに、現在、当社は防振ゴムではトップシェアを誇り、自動車用ホースでもトップシェアの一角を担うメーカーであり、日系、欧米系自動車メーカーと営業、開発、生産各面で強いリレーションシップを築いています。この強みをグローバルで生かして開発、環境規制動向等の情報をいち早く入手し、既存製品拡販、新製品上市につなげていきます。

また、買収先の優秀な人材には本社営業に移籍してもらい、多様なバックグラウンドを持った人材をグローバルに活用することでさらなる営業体制の強化も図っています。ほか若手社員の海外研修等、グローバル人材育成にも注力しており、「Global Excellent Manufacturing Company」の実現に向けて活動しています。

TOPICS

フランクフルトモーターショーへの出展

2015年9月にドイツ・フランクフルトメッセ会場にてフランクフルトモーターショーが開催され、初めて住友理工グループとして出展しました。「環境対応」「軽量化」「快適性」といった機能面を切り口に、住友理工グループで開発、生産できる製品群を展示し、欧州地域での住友理工ブランドの浸透を図りました。

期間中には欧州系主要顧客の関係者をはじめ、数多くの方に来場いただき、社長の松井をはじめグループ挙げて対応し、お客様へ「住友理工」を理解していただくことができました。今後とも世界各地の主要モーターショーへの出展を通じて、住友理工ブランドの認知、拡大を図っていきます。



住友理工グループ ブース外観

品質・製品安全

住友理工グループでは、全社品質方針のもと、全社品質改革委員会を最上位の意思決定機関と位置づけ、品質向上活動に取り組んでいます。グローバル企業に相応しい品質保証体制を確立することで、製品の高い品質と安全性を確保しています。

全社品質方針

住友理工グループでは、お客様にご満足いただき、お喜びいただける魅力ある製品を世界に提供することを使命と考えています。この使命遂行に向けて「住友理工グループ全員が、

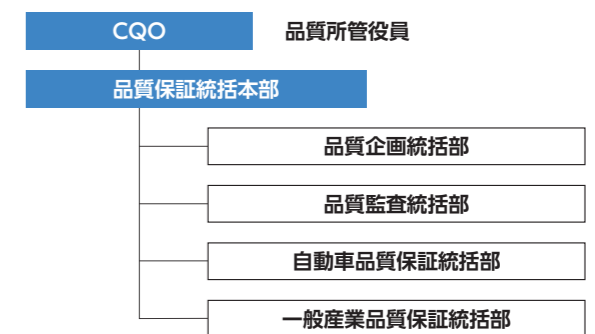
お客様第一の心を持って「仕事の品質」を高め、世界No.1品質を実現する”を全社品質方針とし、グループ全体で品質向上活動に取り組んでいます。

品質保証体制

住友理工では、品質統括責任者（Chief Quality Officer: CQO）を2016年に新設し、全社の品質機能を統合した品質保証統括本部を設置しました。

品質保証統括本部は事業部門からの独立性・公正性を保ち、監査機能の強化や事業部と連携した仕組みの構築等、グループの品質保証をより高いレベルに上げる組織体制としました。

モノづくり企業としてお客様の期待を超える品質マネジメントシステムを創り上げることで、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーに安全・安心をお届けします。



全社品質改革委員会

住友理工グループでは、全社品質改革委員会を設置し、各部門横断的に品質保証を統括しています。事業本部長をはじめとする役員が機動性を持って業務を遂行できるよう事業本

部に合った体制にしています。全社品質改革委員会の定例会議は、下記の目的、討議項目にて実施しています。

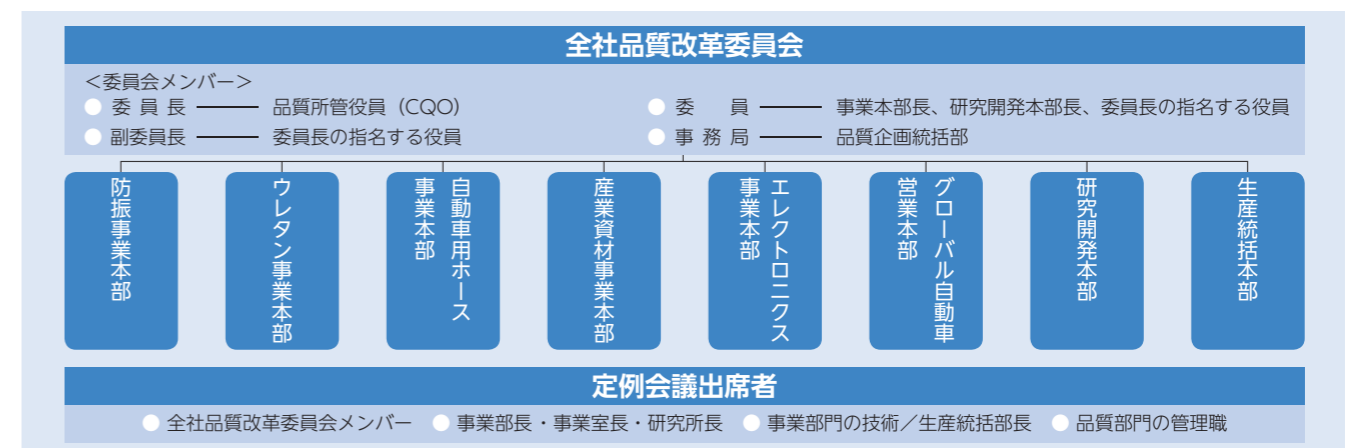
目的

- 事業部門における品質目標達成のレビューの場
- 内外の環境変化に伴うリスクに対して、危機感を共有化して、一段高い視座で討議し意思決定する場

討議項目

- 全社の経営課題に関わるような品質問題に関する案件
- 全社として方向性を決めなければならない案件
- 討議テーマに基づく重要案件

全社品質改革委員会組織図



品質・製品安全

住友理工グループの品質保証システム

住友理工グループの品質保証システムは、自動車用品部門の国際規格であるISO/TS16949を基準に構築しており、一般産業用品部門においてもISO9001を確実に運用することで、製品および市場品質の継続的改善に努めています。また、海外拠点における品質保証システムの構築にも積極的に取り組み、全拠点でISO/TSまたはISOの認証取得を目指しています。

グローバル品質体制監査システム

グローバル化する住友理工グループの品質保証体制をさらに確かなものにステップアップさせることを目的に、2011年度よりお取引様を対象に、2013年度より国内および海外グループ会社を対象に、グローバル品質体制監査を実施しています。この監査は、トップマネジメントをはじめとする品質保証体制構築の必須項目をグローバル共通チェックシートに基づき製造拠点単位で監査し、品質保証に対するマザーの

品質リスクに対する活動

住友理工グループでは、法規制とそれを基にした社内基準に従って評価を徹底し、製品安全の確保に努めています。2015年度は、大規模リコールなどの品質リスクへの対応を強化し、未然防止活動として近年発生した重要品質問題に焦点を当てた「製品設計プロセスの特別監査」および不具合発生時の対応強化として「トレーサビリティの実行性現地確認」

EDERシステムの展開

住友理工グループでは、市場品質保証活動の一環として、EDER(早期発見・早期解決)システムを展開しています。このシステムは迅速な情報入手による早期対応を可能とし、品

2015年度は、国内において健康介護事業室でISO13485(医療機器の国際規格)を認証取得しました。2016年度は、グローバル化が加速する中、全グループが遵守すべき統一の制が必要であり「グループ品質管理規程」を制定し、展開させていきます。

考え方を伝えるものです。

2015年度も引き続き海外グループ会社、お取引様に対し監査を実施しました。2016年度は、新規に拡大した海外グループ会社、初回監査から3年が経過したお取引様に対する更新監査を実施し、品質保証体制の強化・向上に努めていきます。

を、住友理工グループ全体で実施し、品質リスクに対する対応レベルを向上してきました。

2016年度は、全社の品質組織を強化し、「適切な信頼性設計と検証が行われているか」、「量産品が法令・法規・規格に適合しているか」を、第三者の立場で監査を行うことにより、品質リスクに対する対応をさらに強化していきます。

質リスクの未然防止、拡大防止に効果を発揮するものです。2012年度から国内での運用が定着し、現在はグローバルに展開しています。

お客様からの評価

住友理工グループでは、日本国内はもとよりグローバル各拠点でも「品質」「コスト」「納期」に対する改善活動を行っており、毎年度、世界中のお客様から高い評価をいただいています。2015年度は8カ国で40件の表彰を受けることができました。

2015年度 サプライヤー表彰

国内		
得意先	受賞	受賞拠点
スズキ株式会社	ベストパートナー賞	住友理工
日産自動車株式会社	品質向上活動強化による5年連続不良ゼロの達成 (追浜) 優良品質 感謝状	
八千代工業株式会社	優良感謝賞・開発部門賞	
キャタピラー・ジャパン株式会社	SQEP プラチナ認証	
トヨタ紡織株式会社	原価改善優秀賞	
海外		
得意先	受賞	受賞拠点
American Honda Motor Co., Inc.	2015 Supplier Performance Award	DTR (米国)
NTN DRIVESHAFT, INC.	NTN President's Award for Quality and Delivery	TRP (ポーランド)
Honda of the UK Manufacturing Ltd.	Supplier Award 2015(品質部門)	
Toyota Motor Europe NV/SA	Project management 銅賞(3位) Supply 銅賞(3位) Cost 銅賞(3位)	
四川一汽丰田汽车有限公司	品質達成賞 原価奨励賞	TCT (中国)
广汽丰田汽车有限公司	原価優良賞 品質協力賞	TRG (中国)
本田汽车(中国)有限公司	優秀サプライヤー賞	TRJ (中国)
东风本田汽车零部件有限公司	環境友好サプライヤー	
日産(中国)投资有限公司	納入遵守率優秀賞	
广汽丰田汽车有限公司	2015年度サプライヤー品質管理模範活動協力パートナー 品質優秀賞	
天津一汽丰田汽车有限公司	品質達成賞	
东风本田汽车有限公司	コスト優秀サプライヤー	Anvis Wuxi (中国)
Gestamp Asia	EXCELLENT SUPPLIER for 2015	
Hino Motors Manufacturing (Thailand) Ltd.	GOLD AWARD LIST FOR THE BEST OF PART'S DELIVERY IN PARTS BUSINESS BRONZE AWARD LIST FOR THE BEST OF PART'S QUALITY IN PARTS BUSINESS	TER (タイ)
Isuzu Motors Co., (Thailand) Ltd.	THE BEST IN QUALITY	ITTC (タイ)
DENSO (THAILAND) CO., LTD.	DELIVERY AWARD	TRHI (インドネシア)
PT Astra Honda Motor	EPS PLATINUM	
PT Nissan Motor Indonesia	The Best Quality and Time Delivery Performance	
PT Toyota Motor Manufacturing Indonesia	BEST QUALITY PERFORMANCE	TRHV (ベトナム)
Honda Vietnam Co., Ltd.	Outstanding Quality 2015	
Sumidense do Brasil Indústrias Elétricas Ltda.	品質納期優秀賞	SRK-BI (ブラジル)
Fiat Chrysler Automobiles LATAM	生産性改善優秀賞	Dytech-do Brazil (ブラジル)
信华精机有限公司	品質優秀賞	TRDG (中国)
Okidata Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	特別表彰(good cooperation)	SRK-CP (タイ)
卡特彼勒(徐州)有限公司	SQEP GOLD MEDAL	TRFH (中国)
日立建机(中国)有限公司	優秀サプライヤー賞	
优嘉力叉车(安徽)有限公司	優秀サプライヤー賞	
住友建机(唐山)有限公司	優秀サプライヤー賞	

知的財産 マネジメント

住友理工グループでは、知的財産権の尊重に注力しています。知財情報を一元管理し、活用状況の把握を行うことにより、グローバルで知的財産に関する活動の強化を行っています。

知的財産権の尊重

住友理工グループは、企業人として準拠すべき規範を行動指針に掲げています。このなかで、新製品の開発にあたっては、先行技術調査を確実に実施し、他者の知的財産を尊重します。また、量産開始前に他者の権利侵害の有無を確認し、侵害の恐れがある場合は適切な対応を行います。

一方、当社権利を侵害する者に対しては、毅然たる対応を速やかに行います。

住友理工グループの知的財産マネジメント

住友理工グループでは開発拠点のグローバル化に合わせて住友理工の知的財産部が各拠点の知財情報の一元管理を行い、グローバルで知的財産に関する活動の強化を行っています。

特許網の構築

開発フェーズに応じた知財情報のベンチマークを行い、自社技術の強み、弱みを明らかにします。材料・構造・製法・システム・評価など、さまざまな角度から出願の可能性を検討し、牽制力ある特許出願により自社事業の優位性を向上させます。

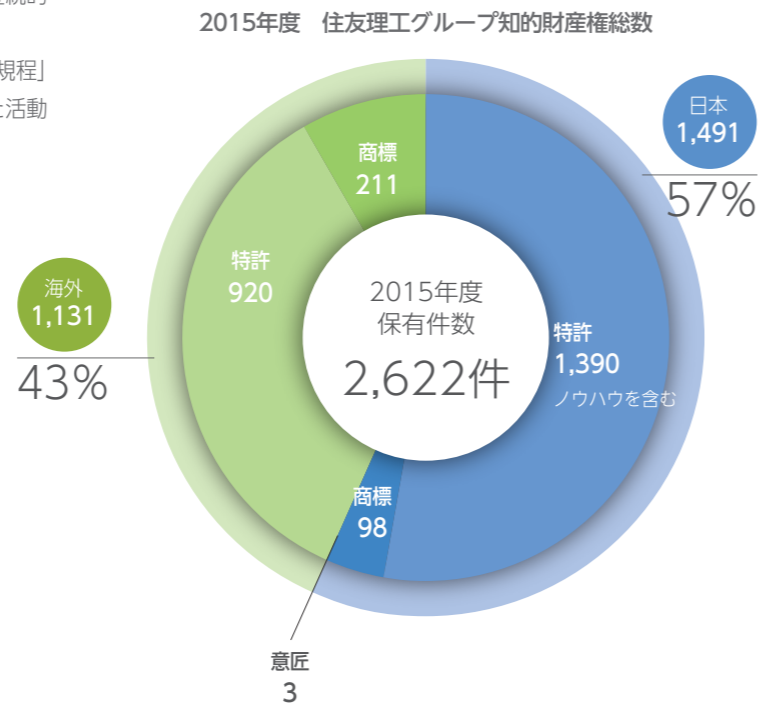
オープン/クローズ戦略

知的財産を特許として公開して権利化を図るか、公開せずノウハウとして管理するかの峻別を行い、オープン/クローズ戦略を実施しています。知的財産のなかでも特に完成品から材料組成や製造方法が類推できない場合は、特許出願せずノウハウとして社内登録し、秘密情報として適切に管理します。

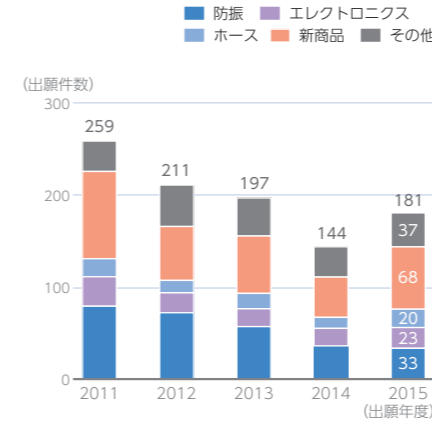
知的財産に関する風土作り

研究開発部門・事業部門が知的財産を特許出願やノウハウとして把握・顕在化しやすくするために、集合教育や検討会を継続的に実施しています。

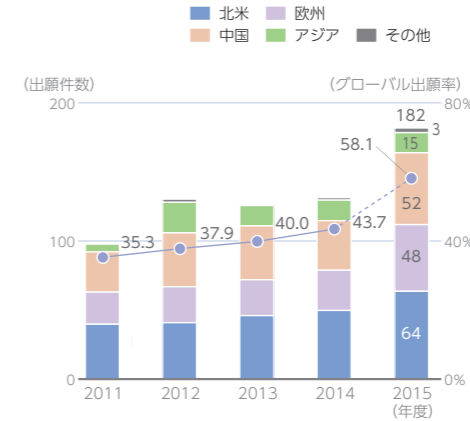
また、従業員の知的創造活動を奨励するために「職務発明規程」を定め、発明者へ補償金の支払いや知的財産に関する優れた活動を表彰し、インセンティブ向上を図ります。



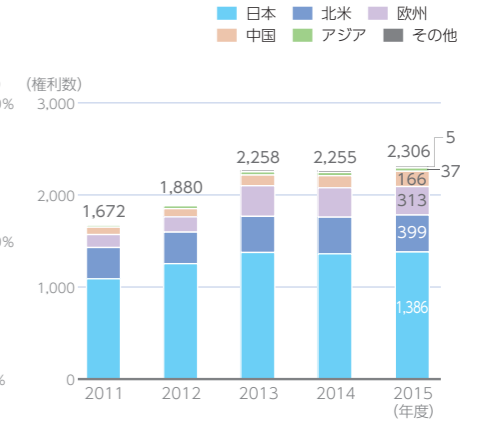
事業別国内特許出願数



外国出願件数とグローバル出願率



国別特許保有件数推移

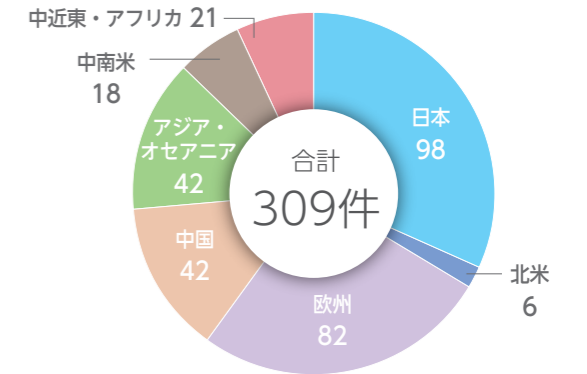


※グローバル出願率：国内出願のうち、外国へも出願した特許の割合
※前年度の国内出願から1年後以降に確定するため、2015年度は予想値です。

2015年度 新規登録製品商標

登録番号	登録国	文字/図形	登録商標	対象製品
14740606	中国	図形		健康介護 スマートラバー商品群
1712066	台湾	文字	SR舒特威	健康介護 SRソフトビジョン
5780479	日本	文字	DRB	産業用品 免震デバイス
5799100	日本	文字	しんのすけくん	健康介護 胸骨圧迫訓練装置
5834071	日本	文字	みまもーる	健康介護 健康介護新商品
5834072	日本	文字	Nuage ニュアージュ	健康介護 介護マットレス

地域別商標保有件数（2016年3月末時点）



TOPICS

毎年知財表彰式を開催しています

住友理工グループでは、知財表彰式を開催し、年間を通して優れた知財活動を行った国内外各拠点のグループおよび個人を表彰しています。

出願件数の多い新人や戦略的な出願活動、事業に貢献した知財活動（チーム）を表彰しています。また、定量的評価により他者への牽制力が優れた特許も表彰しています。選出は、各開発部門長で構成された審査委員会により厳正に審査を行っています。

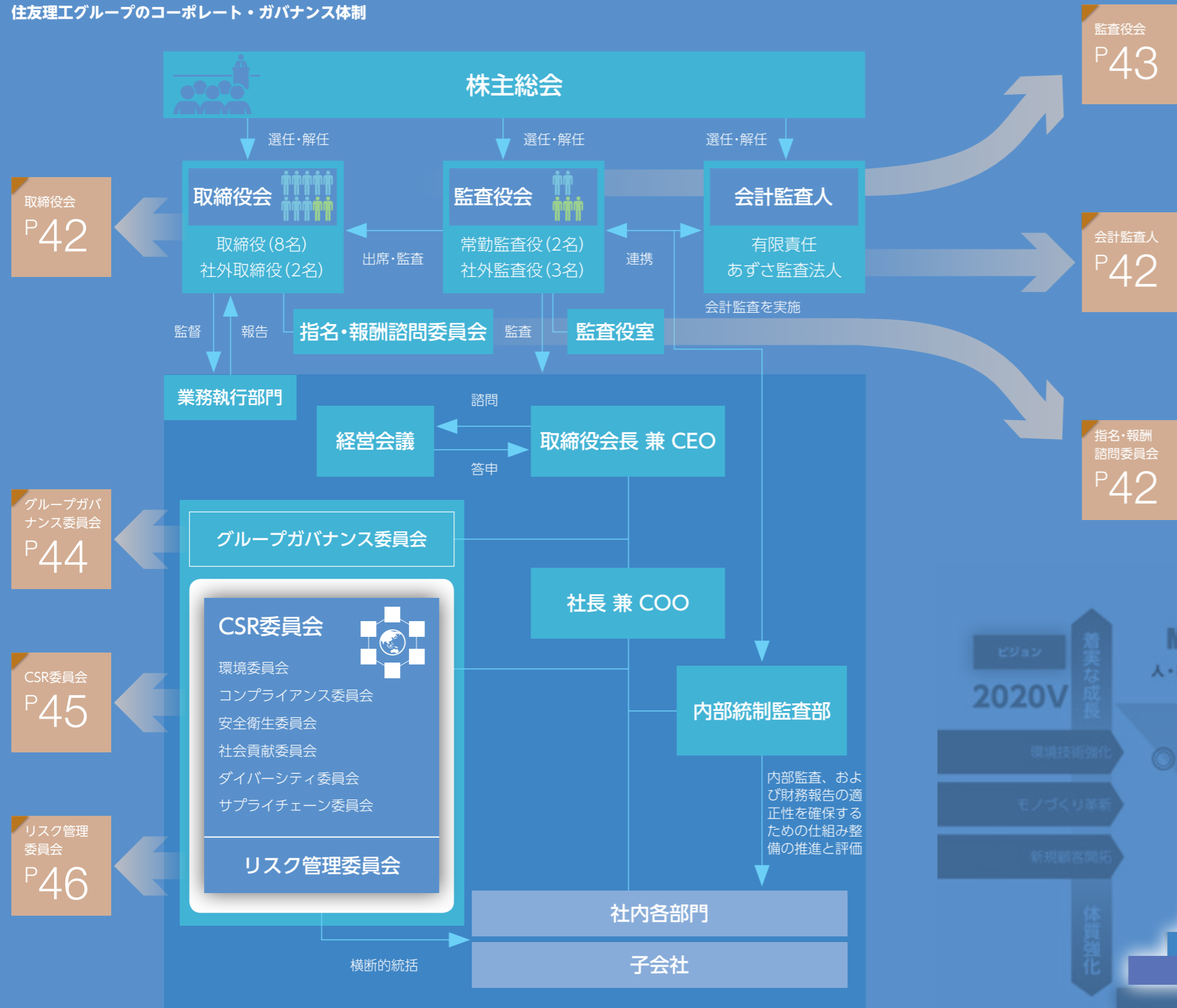
表彰式では、受賞者による活動事例の紹介や知的財産部員によるポスターセッションを行い、住友理工グループの知財活動の浸透と意識向上を図っています。



2015年度受賞者

ガバナンス

住友理工グループのコーポレート・ガバナンス体制



Global Excellent Manufacturing Company



代表取締役



会長 兼 CEO
西村 義明
(1948年3月13日生)

1972年 4月	住友電気工業(株) 入社	2008年 6月	当社代表取締役(現)、 同執行役員副社長
1995年 7月	同経理部長	2009年 6月	同社長
2001年 6月	同取締役、人事部長	2015年 6月	同取締役会長兼CEO(現)、 同グループガバナンス委員会委員長(現)
2003年 3月	同常務取締役		
2007年 6月	同代表取締役、専務取締役		



社長 兼 COO
松井 徹
(1954年6月20日生)

1979年 4月	当社入社	2011年 6月	TRI USA(現 Sumitomo Riko America, Inc.) 社長
1999年 2月	同自動車技術統括本部 防振技術本部 第2技術部長	2013年 6月	当社専務執行役員
2001年 6月	同防振事業部 防振技術本部長	2014年 3月	同グローバル自動車営業本部長
2004年 6月	同取締役、防振事業部長	2015年 6月	同代表取締役社長兼COO(現)、 同CSR委員会委員長(現)
2005年 6月	同執行役員	2016年 1月	同リスク管理委員会委員長(現)
2007年 6月	DTR Tennessee, Inc. 社長		
2009年 6月	当社常務執行役員		



執行役員副社長
尾崎 俊彦
(1952年2月12日生)

1975年 4月	住友電気工業(株) 入社	2008年 6月	同専務執行役員
1999年 7月	同東京経理部長	2012年 6月	同執行役員副社長、 コンプライアンス委員会委員長(現)
2001年 6月	当社経理部長	2014年 6月	同代表取締役(現)
2003年 6月	同取締役		
2005年 6月	同執行役員		
2006年 6月	同常務執行役員		



執行役員副社長
渡辺 満
(1951年12月21日生)

1977年 4月	当社入社	2009年 6月	同常務執行役員
1996年 2月	同自動車用防振事業部 技術本部 第二技術部長	2012年 6月	同専務執行役員、 同防振・ウレタン事業本部長
2001年 8月	同自動車ホース事業部 ホース技術本部 副本部長	2014年 6月	同代表取締役、執行役員副社長(現)
2006年 6月	同執行役員	2015年 6月	同研究開発本部長、同防振事業本部長、 ウレタン事業本部長(現)
2007年 6月	同防振事業部長		
2009年 6月	同取締役		

取締役



専務執行役員
大橋 武弘
(1955年9月16日生)

1986年 10月	当社入社
1999年 2月	同化成品事業部 生産本部 生産技術部長
2003年 6月	同化成品事業部 生産本部長
2007年 6月	東海橡塑(天津)有限公司 総経理
2009年 6月	当社執行役員
2010年 6月	同化成品事業部長
2012年 6月	同常務執行役員、 同IT・エレクトロニクス事業 本部長
2014年 6月	同取締役、 サプライチェーン委員会 委員長(現)
2015年 6月	同専務執行役員(現)
2016年 6月	同エレクトロニクス事業 本部長、研究開発本部長(現)



常務執行役員
前田 裕久
(1958年1月14日生)

1981年 4月	住友電気工業(株) 入社
2007年 6月	同財務部長
2010年 1月	当社経理部長、 6月 同執行役員
2013年 6月	同常務執行役員(現)
2015年 6月	同取締役(現)



常務執行役員
金岡 克典
(1958年1月31日生)

1980年 4月	当社入社
1999年 2月	同自動車営業本部 第1自動車営業部長
2005年 6月	同執行役員
2006年 6月	同自動車営業本部長
2010年 6月	同常務執行役員(現)
2012年 6月	同自動車用ホース事業 本部長(現)
2013年 6月	同取締役(現)
2016年 6月	同環境委員会委員長(現)



常務執行役員
内藤 肇
(1957年4月19日生)

1982年 4月	住友電気工業(株) 入社
2003年 4月	同ハイブリッド製品事業部 技術部長
2008年 4月	同ハイブリッド製品事業部長
2013年 7月	常州住電東海今創特殊橡膠 有限公司総経理
2015年 6月	当社常務執行役員(現)、 同産業資材事業本部副事業 部長、同ダイバーシティ委員会 委員長(現)
2016年 6月	同取締役、産業資材事業 本部長(現)

社外取締役



入谷 正章
(1950年1月4日生)

1976年 4月	弁護士登録(入谷法律事務所 入所)(現)
2006年 6月	当社社外監査役
2008年 4月	愛知県弁護士会会長
2011年 6月	当社社外取締役(現)

(重要な兼職の状況)
入谷法律事務所所長
(株)中央製作所社外監査役
アイホン(株)社外取締役
東陽倉庫(株)社外監査役
愛知県公安委員会委員長



花形 滋
(1950年10月31日生)

1973年 4月	三井物産(株) 入社
1989年 10月	MITSUI MACHINERY SALES(U.K.)LTD.社長
1996年 1月	Subaru Italia S.p.A.社長
1999年 2月	三井物産(株)本店自動車第二 部長
2004年 4月	同本店機械本部副本部長
2006年 4月	同執行役員
2007年 4月	同自動車本部長
2009年 4月	同常務執行役員、中部支社長
2014年 6月	当社社外取締役(現)

常勤監査役



岡田 茂弘

(1947年9月6日生)

1970年 4月 当社入社
 1996年 4月 同自動車用防振事業部製造
 本部長
 2000年 6月 同取締役
 2001年 6月 DTR Industries, Inc. 社長
 2003年 6月 当社常務取締役
 2005年 6月 同常務執行役員
 2006年 6月 同専務執行役員
 2011年 6月 同常勤顧問
 2012年 6月 同常勤監査役(現)



近藤 和雄

(1949年9月1日生)

1972年 4月 当社入社
 1994年 9月 同原価管理部長
 1997年 7月 同経理部長
 2001年 6月 同人事部長
 2003年 6月 同取締役
 2005年 6月 同執行役員
 2008年 6月 同常務執行役員
 2009年 6月 同取締役
 2010年 6月 同常勤監査役(現)

社外監査役



木村 壽秀

(1945年12月20日生)

1970年 4月 住友電気工業(株)入社
 1996年 6月 同プリント回路事業部長
 1999年 6月 同取締役
 2001年 6月 同取締役支配人
 2002年 6月 同常務取締役
 2003年 7月 同エレクトロニクス事業
 本部長
 2005年 6月 同研究開発本部長、
 同代表取締役、専務取締役
 2007年 6月 同生産技術本部長
 2010年 6月 当社社外監査役(現)



増田 宏一

(1944年1月23日生)

1969年 11月 公認会計士登録
 1992年 7月 監査法人朝日新和会計社(現
 有限責任 あずさ監査法人)
 代表社員
 2007年 7月 日本公認会計士協会会長
 2012年 6月 当社社外監査役(現)

(重要な兼職の状況)

(株)第四銀行社外監査役
 日本取引所自主規制法人理事



長安 弘志

(1947年12月20日生)

1974年 4月 弁護士登録
 1974年 4月 アンダーソン・毛利・ラビノ
 ウィッツ 法律事務所(現
 アンダーソン・毛利・友常法律
 事務所)入所
 1984年 1月 同パートナー
 1994年 9月 東西総合法律事務所開設(現)
 2014年 6月 当社社外監査役(現)

(重要な兼職の状況)

日本データカード(株)監査役
 (株)パロックジャパンリミテッド社外
 監査役
 ヤンセンファーマ(株)監査役

執行役員



専務・常務執行役員 (*は専務執行役員)

(左から) 大島 司、松岡 勉、鈴木 洋治*、花崎 雅彦、南野 高伸



執行役員

(後列左から) 堤田 譲治、水上 勇夫、高貝 淳、柴原 彰広、和久 伸一、仙田 弘二、永合 幹弥

(前列左から) 矢野 勝久、北村 浩一、チャールズ・ランドル・ランブレイ、オラフ・ハーン、加藤 隆久、中山 幸紀、野田 太郎、
 安田 日出吉



基本的な考え方

住友理工は、信用確実、不逞^{ふてい}淨利^{じゆり}を旨とする住友事業精神をコーポレート・ガバナンスの基盤として、すべてのステークホルダーへの責任に配慮するバランスのとれた健全な経営により持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。当社は、住友電気工業株式会社を親会社としています。当社の事業展開において、豊富な経営基盤を有する親会社による支援を受けることができますが、一方で株主共同の利益に配慮し、経営の独立性と親会社との健全な関係を両立させています。

取締役会機能の充実

住友理工は、監査役会設置会社であり、取締役会は業務執行取締役8名と社外取締役2名で、監査役会は常勤監査役2名と社外監査役3名で構成しています。

2005年から執行役員制度を、2012年からは事業本部制度を導入し、事業本部長に投資・人事等に関する大幅な権限を委譲しています。重要な業務執行は、役付執行役員などから

役員選任基準と報酬の考え方

業務執行取締役には、当社の事業に精通し、当社経営陣として株主の皆さまの期待に応じて職務を遂行できる人材を選任するものとしています。事業本部長は、意思決定の質とスピードの向上に加え、株主からの信頼を意識しつつ業務執行を担うものとするため、取締役との兼任を原則としています。

社外取締役および監査役には、事業、会計、企業法務の分野での高度な知識と豊富な経験を有し、また中期的経営課題に関連する分野への知見も考慮して選任するものとしています。現在、取締役および監査役に外国人および女性を選任していませんが、ダイバーシティ経営を推進する観点から、そのための環境整備を進めています。(52頁参照)

業務執行取締役の報酬は、月次報酬と賞与から、社外取締役および監査役の報酬は月次報酬のみからなります。業務執行取締役の賞与は、個人ごとに業績を勘案したうえで支給額

なる経営会議での検討を経て取締役会に付議されるものとし、機動的な業務執行と取締役会による実効的な監督を両立させています。

会計監査人には、世界規模での事業に対応した監査体制を整えている有限責任 あずさ監査法人を選任しています。

を算定し、月次報酬とは別に株主総会の決議を経て支給します。

取締役・監査役の選任および役員報酬を決定する手続きでは、その客観性を高めるため、取締役会の諮問機関である指名・報酬諮問委員会の答申を、取締役会での意思決定において尊重するものとしています。

2015年度役員報酬

役員区分	対象となる 役員の員数(人)	報酬等の総額 (百万円)
取締役 (社外取締役を除く)	9	313
監査役 (社外監査役を除く)	2	49
社外役員	5	62

※取締役の員数には、2015年6月に退任した取締役1名を含みます。

すべてのステークホルダーへの責任に配慮し、中長期的な企業価値の向上を目指して

監査役および監査役会

監査役会は、年12回以上開催し、監査計画やその結果等について審議しています。監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制に対しては、取締役会で決定した「内部統制システムの整備に関する基本方針」(内部統制基本方針)に基づいて施策を講じています。

執行部門から独立した監査役室を設け、専任担当者が監査

役の職務を補助しています。また、監査役は代表取締役と定期的に意見交換を行い、会計監査人とは適宜情報交換を行っています。さらに常勤監査役は、経営会議やCSR委員会などの重要な会議に出席し、各部門長から定期的に業務の状況を直接、聴き取りを行っています。

取締役会運営と審議の実効性の確保

取締役会は、2015年度には14回開催し(臨時取締役会1回を含む)、取締役・監査役の出席率は100%でした。2016年1月から開催場所を小牧本社からグローバル本社へ変更しました。

取締役会の審議をより実質化するために、社外役員への対応を中心とした施策を講じています。社外役員は、事前送付された資料に基づき、取締役会前日までに担当役員などから議案の説明を受けます。当日は、構成員全体が議案への十分な理解のもとに実質的な討議を行います。限られた時間で重要案件への審議をさらに充実させるため、付議基準の見直しを進めています。

2015年6月からのコーポレートガバナンス・コードの適用を受け、取締役会はその実効性に関する評価を年次ごとに行うこととしています。2015年の評価では、取締役会の規模、構成、構成員の資質および運営状況は適切であり、また自由闊達で真摯な議論が行われる企業文化のもとで積極的な議論が実際に行われていることを確認しました。

また、代表取締役と社外役員との意見交換会、および社外役員のみによる意見交換会をそれぞれ年2回行うものとしており、これに基づき経営陣にコーポレート・ガバナンスの向上のための提言を行っています。



マネジメントレビュー

社外取締役 入谷正章

当社を取り巻く環境は、市場、技術、社会などあらゆる面において変化し、そのスピードも加速しています。今後さらにその環境変化は激化するでしょう。

そのような中において当社は、CSR経営を重視しつつ、事業戦略に基づき、M&A、グローバル供給体制の確立、社名変更、グローバル本社の設置、IFRSの導入などを進めてきました。そして、今般、中期経営ビジョン「2020年 住友理工グループVision」を策定し、2029年度の創立100周年に連結売上高1兆円の達成を目標とし、「着実な成長」と「体質強化」をテーマに「Global Excellent Manufacturing Company」を目指し事業活動を展開しています。まさに、「第三の創業」です。

社外役員の役割は、経営に対する実効性の高い監督や一般株主をはじめステークホルダーの意見を取締役に適切に反映させることなどが期待されています。

私は、多くの拠点の事業展開の状況を視察させていただいたり、取締役会の外にも、CSR委員会やコンプライアンス委員会に出席し、課題の抽出やその対応の進捗を確認し、時には意見を述べさせていただいています。

当社は、今後とも持続的な発展を図るべく、CSR経営と中期経営ビジョンに基づく事業展開を遂行していくことが求められています。私は、40年の多様な弁護士活動とほかの社外役員の職務遂行を通じた経験を生かし、当社の企業価値の向上に少しでも貢献していきたいと思っています。



コーポレート・ガバナンス
内部統制システム

内部統制システムの基本的な考え方

住友理工では内部統制基本方針に基づいて体制を整備し、毎年、運用状況の確認と環境変化等に対応した基本方針の見直しを行っています。当社は、グループ全体での業務の適正の確保に重点をおいて内部統制の整備を進めるものとしています。

グループガバナンス

住友理工グループ全体での経営の効率化と健全性を確保するため、グループガバナンス規程に基づいてグループ経営管理を行っています。

CEOを委員長とするグループガバナンス委員会を年2回開催し、グループ経営管理のあり方を検討しています。2016年8月に開催した委員会では、全世界のグループ会社を事業

本部による縦軸と地域コーポレート会社(コーポレート・サポート)による横軸に基づく管理体制と、子会社における内部監査機能を強化する具体策を決定しました。

また、グループ会社の業務運営の基準や本社承認・報告が必要な事項などを明確にしたグループ規程体系を整備し、これによりグループ経営管理を運用しています。

内部統制システム運用状況

住友理工は、2016年3月24日開催の取締役会において、当期の内部統制システムの体制は、すべて内部統制基本方針に

従って整備がすすめられ適切に運用されていることを確認しました。



マネジメントレビュー

社外監査役 長安 弘志

2014年6月に社外監査役に就任した後、監査役会および取締役会への出席、各種テーマの役員研修等への参加、国内外の事業拠点の視察または往査への同行を通じて、経営の執行状況を実見してきましたが、経営は然るべき手続きを経て適切に執行されているという印象です。取締役会は、社外役員の意見も取り入れ、効率的に運営されるようにはなりましたが、審議事項・報告事項の内容および数から議論が限定的なものとなっているのはやむを得ないところでしょうか。取締役会では、案件によって経営会議の議論が報告されますが、経営会議では関連な議論がなされることもあるようです。月例の監査役会では、常勤監査役的活動報告に社外取締役も参加し、常勤監査役の聞知した業務執行上の問題を社外取締役と共有しているのは結構なことです。

中期経営ビジョン「2020年Vision」では、そのテーマを「着実な成長」と「体質強化」とし、その経営戦略を「環境技術強化」「モノづくり革新」「新規顧客開拓」の3点としておりますが、これは中期経営計画「2015年Vision」の成果と反省に基づき社外役員も参加した4回の役員合宿を経て策定されたもので、会社の置かれた状況に鑑み的確なものといえるでしょう。

一方、事業のグローバル化に伴いグループ規程の制定、グローバル本社および地域統括会社の設置等、体制整備は着々と進んでいるものの、世界23カ国105拠点の末端にまで経営陣の意図を浸透させるべく、一層の努力が期待されることです。



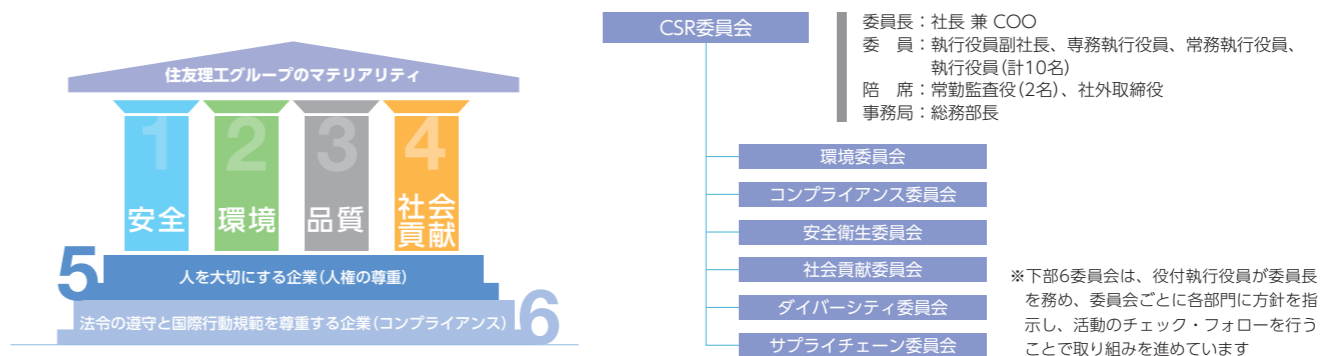
コーポレート・ガバナンス
CSR 経営体制

CSR経営体制の基本的な考え方

住友理工グループは2020年の「ありたい姿」の実現に向け、価値を創造し続けるCSRを経営の基本に置いています。CSR経営の推進にあたっては「マテリアリティ」を定めており、また推進体制として社長を委員長、役付執行役員らが委員を務めるCSR委員会を設置しています。

定めたマテリアリティと揃え、CSR委員会の下部委員会には環境委員会、コンプライアンス委員会、安全衛生委員会、社会貢献委員会、ダイバーシティ委員会、サプライチェーン委員会を設置しています。CSR委員会では下部6委員会の活動方針の承認、活動進捗状況のチェックおよびフォローを行います。また、2020Vで定められた非財務目標およびモニタリング項目を統括し、ESG経営を推進していきます。

なお、品質は「全社品質改革委員会」が所管しています。



住友理工グループのステークホルダーの考え方

住友理工グループは、マテリアリティを踏まえ、以下のステークホルダーを選定しました。特定は、行動憲章を基に住友理工におけるCSRの課題を整理したうえで、CSR委員会にて討議、承認されました。課題整理にはISO26000、日本経済団体連合会「企業行動憲章」、GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドラインも参照しています。

ステークホルダー	コミットメント
株主・投資家様	健全で透明性の高い経営を行い、持続的成長の実現を目指します
お客様	納入先、さらには消費者の皆さまの期待に応える価値を提供します
取引先様	取引先様とのパートナーシップを大切にCSR調達を浸透していきます
従業員	従業員の多様性、人権を尊重し、成長の場の提供を通じて誇りの持てる職場を作ります
地域社会	企業市民として社会課題解決に貢献します
地球環境	地球環境に与える影響を最小限にするために取り組みます



CSR経営体制 <http://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/policy/system.html>

価値創造型CSRへのステップ <http://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/policy/step.html>



リスクマネジメントの基本的な考え方

経営環境のグローバル化や新事業分野への業容拡大に伴って、当社の事業運営のリスクは多様化し、その管理の難易度は高くなっています。そのような環境のなか、当社では、社内各部門・グループ会社からの情報収集体制を整備し、グループ全体でのリスクの把握に努め、その分析、評価に基づき、対応すべきリスクの選別、対応方法を選択し、事業運営への影響の極小化に取り組んでいます。

リスクマネジメント体制

リスク管理マネジメント組織

リスクマネジメントの実行において、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置するとともに、同委員会の事務局機能を務めるリスク管理専任組織であるリスク管理センターを設置しています。同委員会は「リスク管理基本規程」に基づき、定期的なリスク調査を実施するなどリスクマネジメント活動を総括し、推進しています。

リスク管理委員会

2016年1月に、災害対策委員会とリスク管理委員会を統合し、新たなリスク管理委員会として発足しました。統合前は国内自然災害および工場爆発等のリスクと災害以外のリスク管理が、分かれて管理されていた体制を、グループのリスク全般に関するリスク管理(平時および危機発生時)を総括し、管理する体制としました。

リスクマネジメントのフレームワーク

住友理工では企業を取り巻くすべてのリスクに対処するために、大分類で13、さらに中分類で55のリスク項目を抽出し、各リスク項目の所管部署を定めて対応しています。

各リスクに対して「発生の可能性」と「被害の影響度」で評価し、リスクマップにすることで経営における影響度の見える化を図っています。あわせて各所管部署が十分機能できているかを確認しています。

リスク管理センターの設置

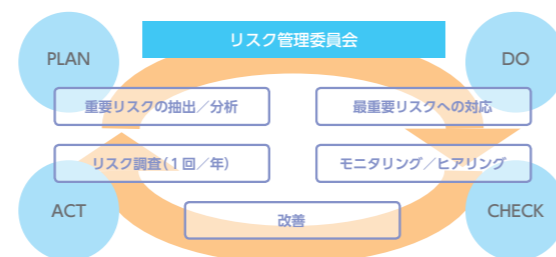
新たなリスク管理委員会の発足にあたり「リスク管理センター」を設置しました。同センターはリスク管理委員会の実務組織として、平時は①地震等の自然災害や工場爆発などの事故に対する防災ならびに被災軽減対策、事業継続計画(BCP)の策定と維持運営、②グループのリスク調査/評価やリスクの監視、注意喚起、③危機発生時のガイドラインやマニュアルの整備など未然防止対策、被災軽減対策の推進を行っています。

緊急時は、①初動対応と所管部門の役割分担指示、②発生した危機情報の収集・影響把握を行い、必要に応じて緊急対策本部を設置します。また、24時間365日体制で、グループ危機情報の連絡窓口を担っています。

グローバルリスク調査

当事業が現在、世界23カ国105拠点に広がったなか、各国固有のリスクに対応するため、国内外グループ会社へリスク調査を実施し、対策状況を確認しています。調査においては各拠点が把握するリスクとその対応状況を評価し、グローバルでの危機管理の強化に努めています。また、全社のリスクマネジメントが継続的に改善されるようPDCAサイクルを回す仕組み作りに努めています。

リスクマネジメントサイクル



主要なリスクへの取り組み

住友理工では、グローバルに事業展開するなかで、毎年、グローバルにリスク調査を行い、その結果に基づき、グループにとって重要なリスクを選定し、優先的に対応を行っています。そのうち、いくつかのリスクとその対策についてご紹介します。

事業継続リスク

住友理工では、地震等の大規模災害が発生した際に通常の事業活動にいち早く復帰するためにBCPを策定しています。2014年度は全支社・支店まで導入し、国内全拠点での策定が完了しました。現在は、BCPの有効性の確認と各BCPの運動性の評価・訓練を実施し、さらなるスパイラルアップを図っています。

さらに、サプライチェーン委員会と協働し、災害・事故発生時の調達状況の情報共有を行っています。

また、世界各地で流行する感染症にも目を配り、これまでエボラ出血熱、鳥インフルエンザ、デング熱等について、全拠点へ注意喚起を発信してきました。特に、鳥インフルエンザについては中国拠点での「行動計画」の策定を完了しました。

情報流出によるリスク(情報セキュリティ)

住友理工では、情報管理基本規程および関連標準を策定し、情報セキュリティの基本方針を定め運用しています。社内の全部署長および国内外グループ会社責任者へ情報セキュリティに関するアンケート調査を行い、整備状況を確認しています。この調査は、2011年に社内から開始し、現在では国内外のグループ会社へも横展開中です。整備状況は年々向上していますが、継続して実施することで、国内外グループ会社の情報管理のさらなる強化を図り、グループ・グローバルでのレベル向上に努めていきます。

新事業展開によるリスク

住友理工では、2020Vに基づき既存事業の強化と新規事業の展開を積極的に進めていますが、新規事業には既存事業と異なる事業リスクが存在するため、事業化の検討の各段階において必要に応じ外部専門家の意見も取り入れ、十分な調査に基づく慎重な判断を行うようにしています。なかでも、「健康介護」分野においては、従来は研究開発本部内にあった健康介護事業部門を、事業室として独立させ、開発から営業、品質保証まで一貫管理ができる体制へ変更し、事業リスクへ対処しています。

訴訟、規制等によるリスク

住友理工では、事業を遂行するうえで、訴訟による措置その他の法的手続により、当社グループが損害賠償請求を受け、罰金その他の制裁金を賦課され、または事業の遂行に制約が課される可能性があります。これらの法的リスクを未然に防止し、また顕在化したリスクに適切に対応する体制の整備を進めています。そのなかでも、国際業務対応の専任部門として国際法務部を設置するとともに、グループ会社が遵守する項目を定めた規程やグループコンプライアンス行動指針を制定して、リスク管理を含めたグループガバナンスのさらなる強化を推進しています。



コンプライアンスの基本的な考え方

住友理工は、すべてのステークホルダーの期待に応える経営を目指し、事業運営の基本としてコンプライアンス体制を整備し運用しています。特に、事業のグローバル化や新事業展開にともなう法令違反リスクへの対応や、コンプライアンスの基礎となる風通しのよい企業風土づくりに重点を置いています。

コンプライアンス体制

住友理工グループは、内部統制基本方針に基づき、コンプライアンス体制を整備しています。その推進組織として、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、

その活動状況を定期的に取り締役会へ報告しています。グループ会社においても、その規模やリスクの状況に対応したコンプライアンス体制の構築を進めています。

行動指針と教育

2016年4月に、グローバルコンプライアンス行動指針を制定し、グループ会社全員に対する定期教育を通じ、その浸透を図るものとしています。競争法や腐敗防止法など重要性の高い法令への対応については、全世界のグループ会社幹部従業員を対象とするグローバルコンプライアンス研修を毎年実

施し、2015年度には世界各拠点で合計998名が受講しました。さらに、新卒社員から役員まで職位に応じた内容のコンプライアンス教育を実施し、また、さまざまな業務に対応した法務講習会を随時実施しています。

モニタリング

重要なコンプライアンス問題が発生した時は、直ちにコンプライアンス委員会および関係部署へ報告するものとしています。また、各部署およびグループ会社は、四半期ごとにコンプライアンス問題の状況を委員会へ報告します。

グローバルホットラインの整備を進めており、2017年までに世界全拠点を対象とする予定です。

コンプライアンス委員会は、社内および国内グループ会社からの内部通報受付窓口を社外の法律事務所と社内にて設けています。また、海外グループ会社からの受付窓口であるグロ

さらに2015年度から法務担当役員による世界主要拠点および主要部門長を対象としたコンプライアンス運用状況のヒアリング調査を開始しました。初年度は124名の拠点長等から聞き取りを行い、把握した課題を委員会の施策に反映させています。

コンプライアンス・レビューの日

2012年1月25日、当社と当社従業員は労働安全衛生法上の届出義務違反により、書類送検されました。法令遵守よりも生産を優先したことや、現場で認識した法令違反の報告が遅滞し組織的な対応が遅れたことで、関係者の信頼を失うことになりました。このことへの反省から、翌年から1月25日をコンプライアンス・レビューの日と定め、社長メッセージ

の発信、社外有識者による講演、コンプライアンス意識調査、基礎知識Eラーニング、社内報特別号の発行などの施策を行っています。第4回の2016年は、企業倫理をテーマとして開催し、社長メッセージと中島茂弁護士（中島経営法律事務所）による講演を小牧本社からアジア地域27拠点に同時中継しました。

社会・環境

Global Excellent Manufacturing Company





社会
調達

2020Vおよび価値創造における重要性

ステークホルダーの皆さまからのCSRへの取り組みに対する期待は年々高まり、企業のお取引先様でのCSR活動が問われる時代となりました。住友理工グループでは、世界各国のお取引先様のご協力を得ての事業継続計画(BCP)の策定や、環境配慮・コンプライアンスなどへの対応などを事業部横断的に推進し、調達の側面からも事業活動の安定を図り、企業価値を向上させています。

調達活動における基本的な考え方

住友理工では、調達活動における基本姿勢として、2006年5月に「取引基本理念」および「行動規範」を策定、また2011年11月には「お取引先様CSRガイドライン」を発行しました。さらに、2014年10月に、住友理工株式会社へと商号を変更したことを機に、「お取引先様CSRガイドライン」に、紛争鉱物への対応、取引における腐敗防止活動等、国連グローバル・コンパクトへの署名により求められる行動を反映させ、内容を一新した改訂版を発行しました。

これらに基づき、技術力や法令遵守、環境配慮のほか、人権や従業員の安全への配慮までお取引先様に求めています。また、調達活動に不適切な行為があった場合にはコンプライアンス相談窓口にご連絡いただくよう、お取引先様にお願いしています。

合わせて、お取引先様のお取引先においてもこれら基本的な考え方を積極的に推進するようお願いをし、協働を始めています。

サプライチェーン委員会の設置

多様化する調達活動に対応

住友理工では、2014年7月に、CSR委員会の活動組織として、サプライチェーン委員会を設置し、当社グループのグローバル化に伴う調達活動の多様化に対応できる組織体制としました。この体制での活動を進めることにより、環境対応、コン

プライアンス対応、リスク管理対応などの活動を、グループ内だけでなく、世界各国のお取引先様と共有し、グローバルでのCSR展開をより一層強化・推進していきます。

環境に配慮した調達

世界各国や客先要求の環境規制の変化に対応した調達ガイドラインを整備

環境負荷物質のさらなる低減を目的に、法令や客先要求に対する「禁止物質」「監視物質」を明確に定めた「グリーン調達ガイドライン」を発行し、環境規制の変化に伴う改定を2016年度行う予定です。なお、住友理工の「グリーン調達ガイドライン」を広く、かつタイムリーにお客様並びにお取引先様などに認知していただくために、CSR Webサイトへの情報開示を進めます。

また、欧州化学品規制であるREACHの施行に伴い、関連するお取引先様には2008年1月から協力をお願いしており、原材料や部品のお取引先様には説明会を実施しています。住友理工では、欧州地域だけでなく、今後も世界各国の環境規制の変化に対応したグリーン調達ガイドラインの見直しを進め、お客様への積極的な展開を推進しています。



▶ 「お取引先様CSRガイドライン」は日本語・英語・中国語の三カ国語で発行しています。

サプライチェーンのCSRマネジメント <http://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/supplychain/management.html>
サプライチェーンでのCSRの取り組み <http://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/supplychain/approach.html>

グローバルでのCSR活動の展開を強化・推進していきます

紛争鉱物への対応

お取引先様を含めて継続的な調査を実施

コンゴ民主共和国とその隣接国(DRC諸国)において、人権侵害を行っている武装集団の資金源を断つことを目的とした米国・金融規制改革法改正第1502条が2012年に発効しました。これは紛争鉱物(金、タンタル、スズ、タングステン)を使用している米国上場企業に対して、米国証券取引委員会(SEC)への報告義務を課すものです。これを受けて、住友理

工ではお取引先様を含めて継続的な調査を実施し、生産工程において数種類のスズ、タンタル、タングステン化合物を使用していることが判明しましたが、いずれもDRC諸国由来でないことが確認できています。今後も引き続き調査を続け、お取引先様の協力をいただきながら、お客様へのご報告を誠実に実施していきます。

調達に関するコンプライアンスのグループ内教育活動 グループ全体の教育活動を定期的実施

住友理工では、毎年2月に下請代金支払遅延等防止法(下請法)について理解を深める講習会を実施しており、2015年度も、小牧本社ビルの大会議室にて開催し、調達部門だけでなく、関連部門、関連会社からも多数の参加がありました。講習会では下請法の概要、発注の留意点等の説明を行い、参加者からの実務視点での質疑応答も行われました。また、新入社員や若手社員を対象とした研修教育や全従業員を対象としたコンプライアンスに関するEラーニングを定期的実施することで、理解度の向上と意識付けを行っています。

そして、上記講習会とは別に、中小企業庁主催の下請法セミナーに調達管理部門メンバーが、継続的に参加し、参加者は、部門の部内会議、課内会議に出向き、下請法の解説や実務面での相談対応という活動によって、社内展開を図っています。

また、2015年3月には、住友理工グループの調達規程を日本語・英語・中国語で制定し、海外の関係会社を含めたグループ全体の教育活動を、コンプライアンス委員会とサプライチェーン委員会の連携によって進める体制も整備しました。

災害対策

災害発生時に迅速な情報収集・展開をするための基盤を整備

住友理工では、2014年にグローバルサプライヤー全体の基本情報リストを整備し、地震などの災害発生時に、迅速な情報収集、情報展開を行うための基盤づくりを継続的に推進しています。2015年末には、地震などの災害発生の際にタイムリーにWeb上でお取引先様に情報発信するとともに、供給への影響が無いかをご回答いただくシステムを導入しました。これに

より、2016年4月に発生した熊本地震の際にも、迅速な初動対応とその後の対応策を講じることができました。2016年度は、さらに海外へのシステム展開も検討していきます。

今後も、お取引先様のご協力をいただきながら、グローバルでのBCP体制の構築状況を継続調査し、対策の立案に反映しています。

将来の体制づくりに向けて

お客様への供給責任を果たすための柔軟な体制づくりを推進

住友理工では、世界各国のお取引先様のご協力をいただきながら、グローバル調達体制を構築し、CSRを基盤とした公正な

取引関係の維持、災害などの有事におけるお客様への供給責任を果たすための柔軟な体制づくりを進めていきます。

▶ 天然ゴムにおけるCSR調達については69ページに記載があります



社会

人材・ダイバーシティ

2020Vおよび価値創造における重要性

住友理工グループでは経営理念において多様性の尊重をかねてより謳っていますが、さらに、女性社員、外国籍従業員、障がいを持つ社員など、多様な人材がいきいきと働ける環境づくりを積極的に推進しています。グローバル企業にふさわしいダイバーシティマネジメント体制を確立させることで、グループ全体で人材の強化を図り、企業価値向上に努めます。

人材マネジメントの考え方

住友理工グループは、現在、23カ国で事業を展開しており、企業の成長・発展の原動力である人材の育成なくして事業の発展はありえないと考えています。国籍・年齢・性別など、多種多様なバックグラウンドを持つ従業員が強みを発揮し、住友理工グループ全体の事業発展に繋げるべく「多様性の尊重」「適材適所の実現」「人材育成の促進」を人事方針の軸として、ダイバーシティマネジメント体制の構築をグループ・グローバルに進めています。

ダイバーシティ推進室の設立

ダイバーシティ先進企業を目指して

住友理工はグループ経営理念でもある「従業員の多様性、人格、個性を尊重し、活力溢れる企業風土の醸成」を目指し、ダイバーシティ委員会を2015年4月に発足させ、ダイバーシティに関する方針や施策の策定を行っています。さらに、具体的に行う組織として、2016年4月にダイバーシティ推進室を新設しました。今後、各部署に推進リーダーを置いて、啓発活動や職場課題の吸上げを進めていきます。

当社は女性活躍推進法の施行を踏まえ、①採用に占める女性

比率30%以上、②全社の有休取得率65%、を2019年3月までに達成することを一般行動計画として表明しました。

2016年度は、外部講師を招致した管理監督者対象の講演会を開催して、マネジメント層に対するダイバーシティの重要性への理解活動を進めるとともに、外国籍従業員の受入れインフラの整備、障がい者雇用促進に取り組み、2020年にはダイバーシティ先進企業として社内外に認知される姿を目指します。

ワークライフバランスの取り組み

仕事と生活が両立する職場環境づくりを推進

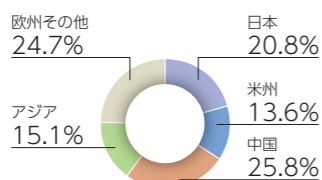
住友理工では、従業員が健康を維持し充実した生活を送り、社会貢献活動などへの参加のための時間が持てるように、ワークライフバランスの取り組みを推進しています。

特に、仕事と生活の両立が難しくなる育児・介護に対応する職場環境づくりを積極的に推進しており、育児休業制度に加え、性別に関わらず育児に積極参加することを目的とした「育児奨励休暇(1歳未満の子を持つ社員に5日間の特別有給休暇を付与)」の導入や、事業所内託児所「コアラぼっけ」(小牧

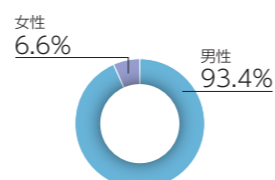
社・製作所敷地内)の設置・運営を行っています。介護に関しても、育児と同様に、法で定められた基準以上の休業制度や短時間勤務制度を設け、従業員の活動支援を行っています。

さらに、「誕生日休暇」や勤続年数(10、20、30年)に応じた連続5日間の休暇が取得できる「リフレッシュ休暇」、各種ボランティア活動に参加するための「ボランティア休暇」「ボランティア休職」などの制度を整備し、仕事と生活の両立を支援しています。

地域別従業員割合
(2016年3月末現在)



部長職以上の男女別割合(海外を含む全拠点)
(2016年6月末現在)



障がい者雇用率の推移

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
障がい者雇用率	1.69%	1.74%	1.75%	1.90%	2.19%	2.32%

※「障がい者雇用率の推移」は住友理工のデータ

多種多様なバックグラウンドを持つ従業員の強みを発揮させます

人権にかかわる活動

行動憲章のもと、従業員の人格・個性を尊重

住友理工グループ行動憲章では、「従業員の多様性、人格、個性を尊重する」ために、「雇用および処遇における差別を行わない」ことを定めています。

この行動憲章のもと、従業員の人格、個性を尊重するため、ハラスメント等的人権侵害防止への取り組み、採用活動時の差別防止等の活動を実施しています。各種ハラスメントの防止については、社内教育等で徹底するとともに、就業規則

において、処分することを明確に定めています。また、社内外のコンプライアンス相談窓口に加えて、人事部内に専用相談窓口を設置しています。採用時においては、責任者を構成採用選考人権啓発推進員に定め、公正で適切な採用を進めています。加えて、海外グループ会社においても、現地の法律に基づき、人権侵害防止への取り組み、および児童労働、強制労働の禁止等を徹底しています。

人材開発プログラム

すべての従業員に対して適時適切な教育を提供

住友理工では、「人材育成にまさる事業戦略はなし」との考えに基づき、全社員を対象とした業務スキル向上や論理的思考力養成など各種教育研修を充実させています。具体的なプログラム構成は基礎・定期教育、階層別研修、ニーズ別研修となっており、すべての従業員に対して適時適切に提供されています。

2013年からは経営幹部育成を目的とした「経営塾」と、全従業員を対象に当社が基本とする考え方の共有を図る「全員基礎教育」を開始し、事業環境の変化に素早く対応できる従業員を育成しています。「全員基礎教育」は2014年度に住友理工単体、2015年度には国内グループ会社と海外では中国のグループ会社で実施しました。2016年度以降も継続実施し、グループ内での一層の浸透を図ります。

育児制度・介護支援制度の利用実績

		2015年度実績	(人)	
育児	事業所内託児所		32	
	育児休業		31	
	労働時間・勤務	短時間勤務		23
		育児フレックスタイム		53
	子の看護休暇		9	
	育児奨励休暇		31	
合計			179	
介護	介護休業		1	
	労働時間・勤務	短時間勤務		0
		短期間の介護休暇		1
		介護フレックスタイム		1
合計			3	

※「育児制度・介護支援制度の利用実績」はいずれも住友理工のデータ。ただし、事業所内託児所の人数はグループ会社を含む。

人材開発プログラムの受講者数(人)

プログラム名	ニーズ別研修	階層別研修	基礎・定期研修	全員基礎教育	合計
参加人数	123	744	54	392	1,313



社会
人材・ダイバーシティ

モノづくり人材育成プログラム

「モノづくり」視点を重視し、人材を育成

“Global Excellent Manufacturing Company”を目指す住友理工グループでは、人材開発のなかでも特に「モノづくり」の視点を重視した教育を積極的に行っています。

F研 (Foreman研修)

F研は1976年に発足した現場密着型のモノづくり研修制度で、住友理工の現場改善力の源泉です。2016年2月に40周年を迎えました。この研修は製造現場を中心に研修生を選び、3カ月間改善を行いながらその手法を学ぶものです。経営陣・現場・F研生が一体となって、テーマを短期間で達成することにより、F研生が成長し現場力の向上にもつながっています。F研は発足から一度も途切れることなく実施しており、2016年の5月末時点で185期の開催となり、のべ4,411名が受講しました。国内グループ会社のF研活動への参加も活発化しています。

40周年を記念して、2016年1月、2月と2度の記念講演会を実施、記念誌も発行しF研を永続的に継続して行こうという決意を新たにしました。また、これを機に、「グローバルF-Ken」制度をスタートさせ、世界のグループ各社全体に展開していきます。F研をコアに、世界のグループ各社の製造部門の連携を強め、顧客・社会により良い製品をつくりお届けできる人材を育成していきます。

モノづくり伝承センター

モノづくり教育は、海外グループ会社にも「モノづくり伝承センター」として展開しています。2012年にタイのTokai Eastern Rubber (Thailand) (TER)に「モノづくり伝承ASEANセンター」を開設、TER以外のタイの拠点の従業員も研修を受けています。2013年には「モノづくり伝承中国センター」を中国・嘉興にある東海橡塑技術中心(中国)内に開設し、中国全土の研修生を受けて入れています。2015年にはインドネシアのPT. Tokai Rubber Indonesiaでも伝承センターを開設してIE・QCの研修を開始しました。

この伝承センターは、日本そして住友理工のモノづくりの良さ・強さを基本に、各地域・拠点の文化特徴を生かし、融合しながら教育を行うものです。グループグローバルでのモノづくり力向上のために、2017年度以降、欧州、米国にも各1カ所ずつ開設する予定です。

モノづくり塾受講者推移(人)

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
受講者数	248	436	475	410	590	576

人材・ダイバーシティマネジメント <http://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/diversity/management.html>
人材開発・育成 <http://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/diversity/development-training.html>



社会
安全衛生

2020Vおよび価値創造における重要性

安全はモノづくり企業にとって基盤となり、すべてに優先するものです。住友理工グループでは人を大切にしたいモノづくりを実現するために、安全衛生委員会を中心に、安全で安心して働ける職場づくりを推進、災害ゼロに向けた安全活動に取り組んでいます。全度数率管理など安全衛生活動に積極的に取り組むことで、社会そして働く従業員への企業責任を果たし、企業価値を高めます。

安全衛生の理念

住友理工グループでは、「安全を経営の最重要課題と位置付け、人・社会の安全確保に努めます」「高い企業倫理と遵法の精神で、世界各国の地域社会から信用・信頼される企業を目指します」とした経営理念のもと、以下のように「安全の理念」と「安全の10原則」を定め、これを安全衛生の基本として安全衛生活動の展開を進めるとともに安全文化を再構築し災害ゼロを目指しています。

安全の理念

『全社員の幸せと会社繁栄のため、安全は全てに優先であり、私たちは、まず安全を確かめ1日の作業にはいります』

安全の10原則

- 第1項 「安全は第一であり、安全は全てに優先することを念頭におき行動すること」
- 第2項 「すべてのケガおよび職業病は防ぐことができるという信念で活動する」
- 第3項 「安全な状態を造り維持向上させるのは、会社・個人の責務である」
- 第4項 「マネージメントはケガや職業病防止に直接責任がある」
- 第5項 「ルールを守ることは社会で個人に課せられた基本的責任である」
- 第6項 「すべての従業員が安全に作業できるよう十分に教育訓練を行う必要がある」
- 第7項 「安全衛生管理体制のPDCAを回すべく、全員参加型の安全衛生監査を行う必要がある」
- 第8項 「すべての災害はもちろん、災害に繋がる不安全行動や状態に対しても報告調査を行う」
- 第9項 「安全衛生上の欠陥は全て直ちに改善されなければならない」
- 第10項 「災害ゼロを達成するには皆様全員の協力・参加が不可欠である」

活動は①グローバル安全衛生向上の活動を経営システムに取り入れ、②事業本部軸での活動、③従業員全員の安全意識向上のための風土作り活動の3階層とし、グループ全拠点で取り組んでいます。

安全衛生の2020年Vision

2016年度～2020年度の中長期計画

2016年度～2020年度の中長期計画として安全衛生の2020年ありたい姿・目標を立案し、安全文化の再構築として独立型^{*1}をめざし、目標管理として全度数率^{*2}管理を取り入れ、すべての災害の低減をめざしています。全度数率は2020Vの非財務目標であり、全社目標として掲げています。

ありたい姿	全従業員は、「安全は全てに優先する」を徹底し、災害ゼロを目指している。 安全衛生部は、グループ全体をグローバルに指導および監督している。 「安全文化の再構築」として、独立型を目指す。
2020年度目標値	災害ゼロを目指すなか、重大災害ゼロ、全度数率0.36以下

*1 独立型：言われなくても自ら進んで考え、行動している状態。 *2 全度数率：延べ労働時間100万時間あたりの全受働者数。

安全衛生の組織・体制

安全衛生委員会を中心にグループグローバルに取り組む体制に刷新

2015年度より、CSR委員会の下部組織に当たる安全衛生委員会が安全衛生活動計画の審査と承認および安全衛生活動の監査チェック機能を果たせるよう役割を明確にしました。さらに安全衛生部のグループグローバルな統括機能を強化させるため、①グループ方針立案と目標設定、②事業本部の横串活動

(教育の展開、拠点診断/監査、横展開の統括、標準の周知活動)と専門部会の運営を統括管理する組織・体制に改めています。

また会社と労働組合の協働による各地区の労使安全委員会は継続運営をしています。



安全文化を再構築し、災害ゼロを目指します。

2015年度の安全衛生活動と2016年度の方針 安全文化の再構築活動の実施

2015年度の安全衛生活動は、2012年度にキックオフした安全文化の再構築活動のもと、活動を展開しています。

フェルトリーダーシップの活動では、会長・社長をはじめ各部門で階層別に安全対話の実施や部門内、部門間でのパトロール活動を活性化させました。また、吸上げ活動の全社展開のほか、全員参加活動として、ポケナシ活動や健康づくり体操の就業時間内の実施、業務災害を防ぐための「止めるー呼ぶー待つ」の活動などを行いました。

業務運営面では、特に2014年9月よりグローバル安全標準推進室を設置し、グローバル設備安全標準(GSS)が2015年度まとめ、これらを基に全グループ拠点への周知展開を開始しました。また専門部会の組織再編として設備/作業/火災の各部会を安全衛生委員会の下部組織から安全衛生部の下部組織に変更し活動の促進を図るとともに、新規に化学物質使用部会を設置し自前システムでの化学物質管理のデータベ

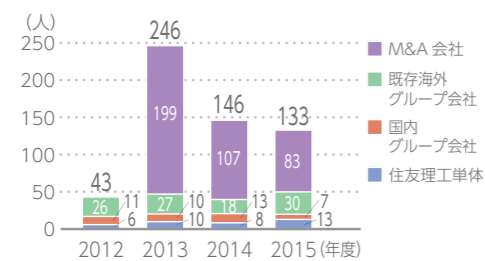
ースも構築中です。2014年度より開始した拠点診断活動では、国内拠点より診断(9拠点)を実施し、2016年度は海外拠点および住友理工単体へ展開中です。

組織体制面では、グローバル管理体制の構築として、事業本部軸で全拠点を統括した活動(災害報告、横展開、吸上げ活動など)に移行してきました。



グローバル設備安全標準(GSS)

労働災害受傷者数推移

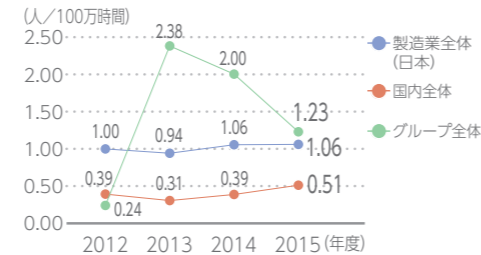


※ 2015年度より開示区分ならびに「M&A会社」に含まれる子会社を変更したため、過年度に遡り変更を適用しています。

住友理工グループ全体の労働災害受傷者数は、2013年度よりM&A先の会社の影響により大きく押し上げられていますが、2014年度よりグループ全体では減少傾向で推移しています。

2016年度は、グループを挙げ労働災害ゼロを目指して取り組みます。本質安全化を求め、災害分析から真因追求し、横展開を徹底します。また、これまでの安全文化の再構築活動の継

休業度数率*1推移



※ 休業度数率：延べ労働時間100万時間あたりの休業災害受傷者数

続として標準の見直し、拠点訪問などによる周知活動の実施、新拠点をはじめとする海外拠点における拠点診断に着手するとともに、安全意識向上のため独立型への活動展開を促し、安全意識調査による評価をしながらボトムアップ活動を推進します。さらに、グローバルでの管理体制の構築するため、国際認証に準拠したマネジメントシステムを構築・整備していきます。



2020Vおよび価値創造における重要性

住友理工グループでは、社会貢献活動は社会的価値を生み出すとともに企業価値の向上にも寄与すると考えています。当社グループの社会貢献を象徴するスローガン「Along with You, Together with Society」のもと、社会とともに歩む企業となるべく、社会貢献活動にも積極的に取り組み、企業責任を果たしていきます。

社会貢献の考え方

住友理工グループは社会の公器としての企業の役割を果たし、「この街に住友理工グループがあってよかった」と評される企業となるために、社会貢献活動に取り組んでいます。社会貢献活動の軸となる理念には「地域社会の一員であることを常に自覚し『良き企業市民』として、社会貢献活動を通じて、豊かな社会づくりに寄与する」を掲げ、社会貢献を社会的課題解決型活動と位置付けました。社会課題への積極的な取り組みを通じて社会的価値を生み出し、それとともに企業価値の向上に寄与することを考え、また、社会の要請に合わせて重点活動分野(「ダイバーシティへの貢献」「青少年の育成への貢献」「まちづくりへの貢献」「市民活動への貢献」「自然環境との共生への貢献」)を定め、活動を行っています。

社会貢献推進体制

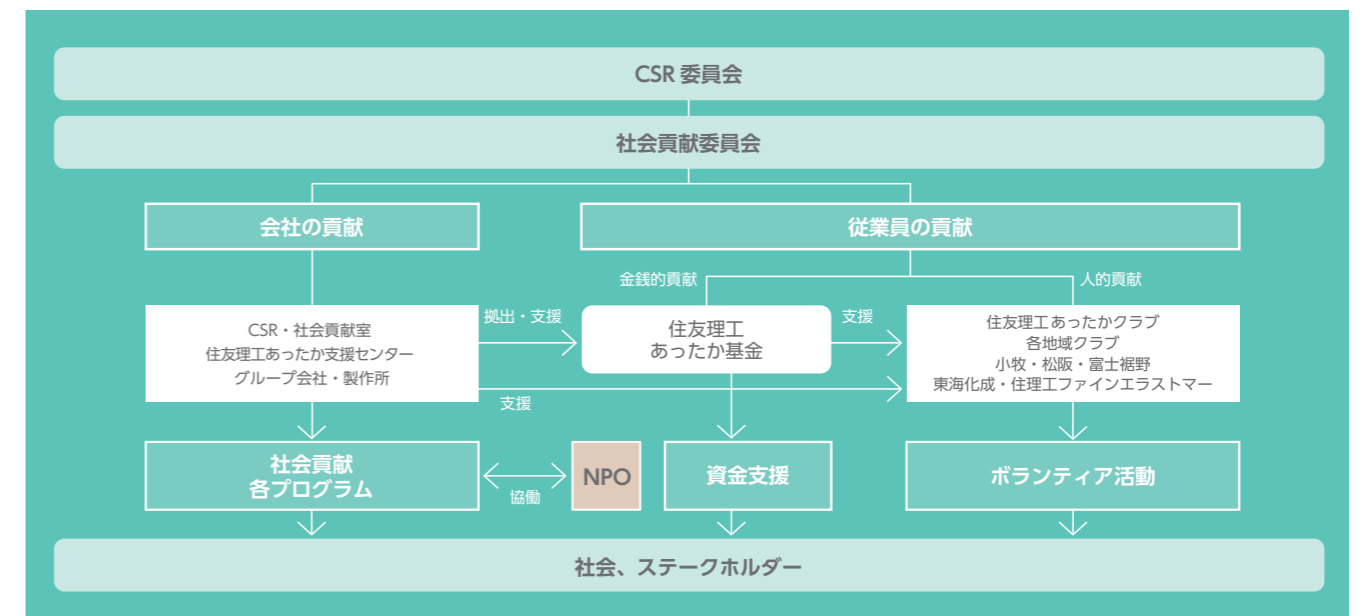
社会貢献委員会を中心に、「会社の貢献」「従業員の貢献」を推進

社会貢献活動は定められた活動理念と基本的な考え方を基に、CSR委員会の下部委員会である社会貢献委員会が、各種活動を協議のうえ、計画的に実施しています。住友理工では社会貢献活動は「従業員の貢献」と「会社の貢献」に分かれます。従業員の貢献としては「人的貢献」「金銭的貢献」の2通りがあります。人的貢献では従業員のボランティア活動を支援する「住友理工あったかクラブ」を設置、金銭的貢献では「一般財団法人

住友理工あったか基金」を設立しています(次ページ参照)。会社の貢献としては社会貢献委員会が協議された社会貢献プログラムを、CSR・社会貢献室を事務局として実施しています。

また、社会貢献委員会による評価制度を導入し、プログラムの新設・改廃を毎年行っています。評価を行うことにより社会貢献プログラムの可視化を図り、社会貢献活動においてもPDCAサイクルを回すことを可能にしています。

社会貢献推進体制





社会
社会貢献

住友理工あったか基金とその活動

一般財団法人住友理工あったか基金は従業員の金銭的ボランティアを支援する基金(ファンド)です。基金に登録した従業員は1口100円、最大10口を給与天引で基金に寄付をすることができます。この寄付に会社が同額をマッチングギフトとして寄付することにより「住友理工あったか基金」となります。基金は「住友理工あったかクラブ」支援、社会課題に対応している団体や災害被災者支援に使われています。



「住友理工あったか未来基金」成果報告会

2015年にはこのあったか基金を活用して、「住友理工あったか未来基金」を設立しました。公益財団法人あいちコミュニティ財団と協働し、発足したこの基金は深刻化する子どもの問題解決に取り組むNPOなどの市民活動団体をサポートするものです。基金名には、「すべての子どもがあたたかな未来を描けるように」という思いが込められており、「子どもたちの将来の社会的自立に向けた」事業を助成対象としています。

初年度の実績

設立初年度は愛知県下で非営利活動を行う3団体に助成を行いました。そのうちの一つ、愛知県日進市にある「NPO法人ファミリーセッションRin」は子育て支援を行っている団体です。今回は産後すぐのサポートができる人(産後サポーター)を養成する講座を開催する費用として応募、採択されました。今後も本基金を通じて継続的に子どもたちの支援を行う予定です。



住友理工と住友理工あったか基金は従業員の金銭的ボランティアとその志を支援し、社会的課題の解決に貢献したいと考えています。



CSR Webサイトでは当社グループのさまざまな社会貢献活動を紹介しています
<http://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/>



環境
環境マネジメント

2020Vおよび価値創造における重要性

住友理工グループでは地球環境問題への対応や環境汚染物質の規制など、社会から企業活動へ高まる環境保全への要求を踏まえ、環境問題への取り組みを重要視しています。事業活動における環境負荷低減に取り組むのはもちろんのこと、環境配慮型製品、環境規制対応技術の開発にも積極的に取り組み、環境の側面からも企業価値向上に寄与します。

環境に関する考え方

住友理工グループでは、環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、環境の理念を実現するために環境マネジメントシステムを構築して、環境活動を積極的に推進しています。

環境の理念

基本方針

住友理工グループは、環境保全を重視し社会の要請やルールに沿った活動を実践する企業として、製品開発・設計・調達・生産・物流・販売・廃棄の全ての活動にわたって、「MOTTAINAI」と「OMOIYARI」の精神で取り組みます。また、社会に貢献する活動を実践する精神のもと地球環境保全に貢献し、持続可能な社会の構築を目指します。

行動指針

- 1 環境保全活動を全社の企業文化として定着させ、全従業員が活動に参加します。
- 2 住友理工グループが一体となってグローバルな環境保全活動に取り組みます。
- 3 国・地方公共団体などの環境法令を遵守するだけでなく、自主的な改善計画を策定し環境負荷を低減させます。
- 4 環境課題に目的・目標を設定し計画的・継続的改善に取り組みます。
- 5 環境負荷の少ない製品、生産方式等の開発に取り組み、より積極的な環境保全活動を進めます。
- 6 環境に関する情報公開を進め、地域・社会との環境交流を推進します。

環境管理体制

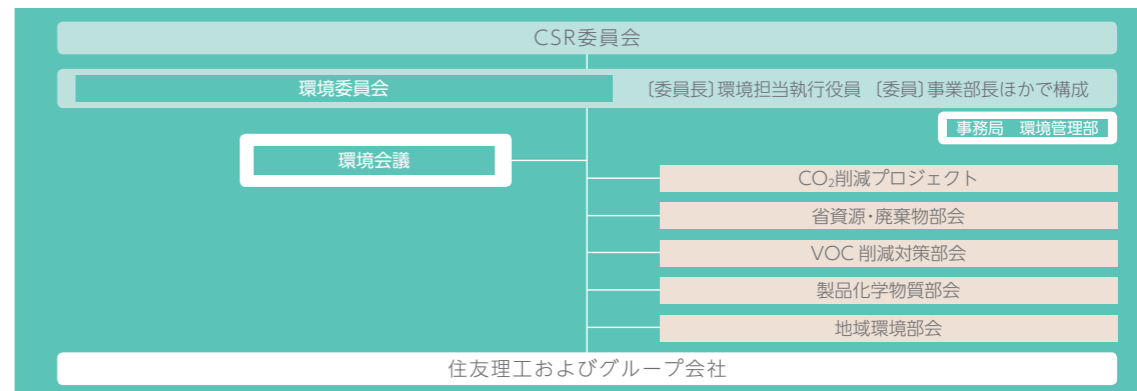
環境保全組織

住友理工グループではCSR委員会のもとにある環境委員会の方針・目標決定を行い、環境会議で審議内容の確実な実行を図っています。2015年度からは事業本部推進責任者を選出し、環境負荷(CO₂、VOC、廃棄物)削減テーマを事業部内で横展開して、負荷削減の強化を図っています。2016年度には化学物質管理部を製品化学物質部に名称変更し、住友理工とグループ会社間での情報共有、仕組みの改善を提案して、製品設計、品質保証などの管理体制強化を進めていきます。

環境マネジメントシステム(ISO14001)の構築状況

住友理工は、1999年~2002年にかけて、旧岡山製作所を含む4製作所ごとに認証取得し活動していましたが、2007年9月に全社で統合しました(登録番号: JQA-EM0408)。グループ会社でも主な会社は認証を取得しており、国内11社、海外17社で登録しています。

環境保全組織図



環境マネジメント <http://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/environment/management.html>

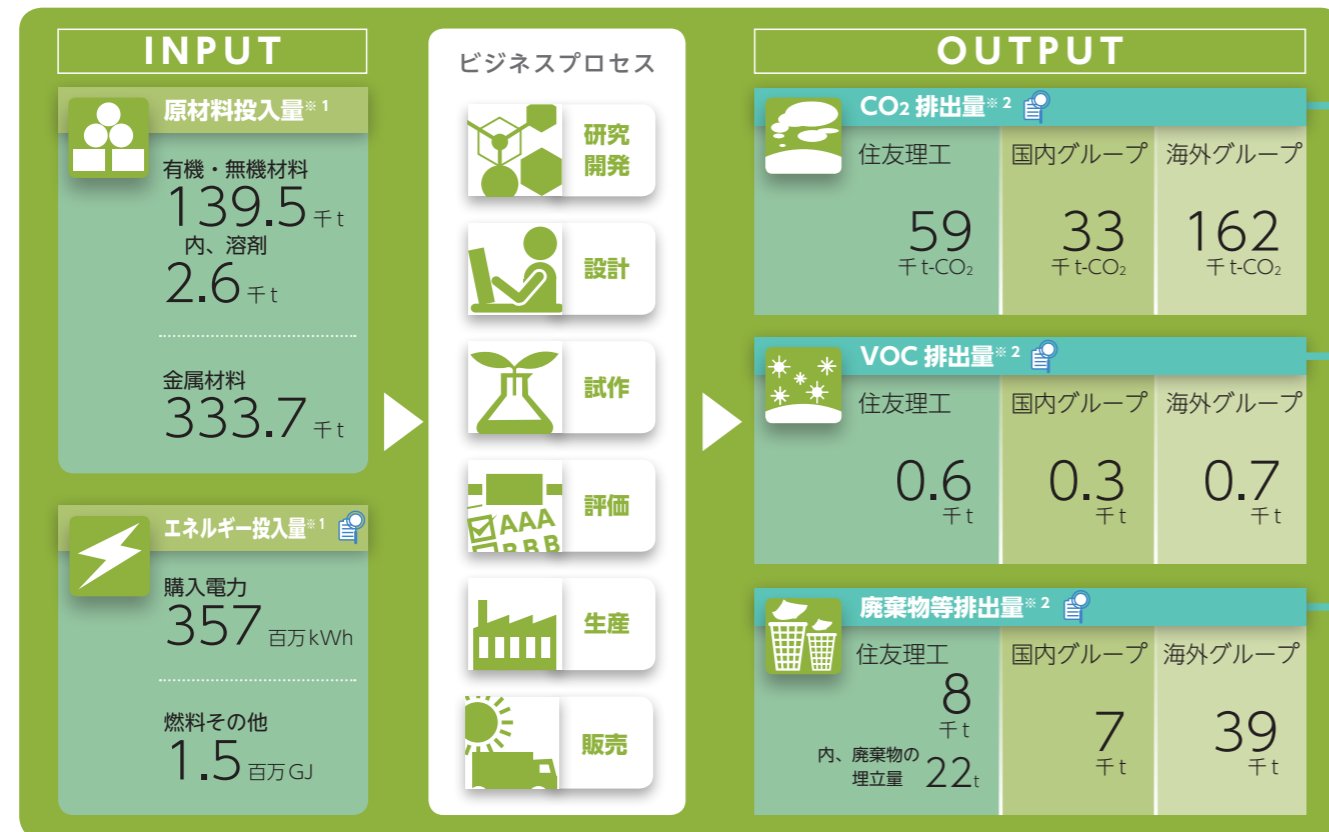
環境中期目標の設定

2020年 住友理工グループVision (2020V) では経営戦略の1つに「環境技術強化」を掲げており、これに従い地球環境保全の活動をさらに強化します。具体的には、環境配慮製品の開発と事業活動での環境リスク低減、環境負荷低減に積極的に取り組みます。また、2020年度の環境目標を下記の通り明確にして、活動を推進しています。これは2020V非財務目標であり、全社目標として取り組んでいるものです。

項目	目標
① CO ₂ 削減	8%削減(2015年度原単位対比)
② 廃棄物・VOC削減	5%削減(2015年度原単位対比)
③ 水使用量削減	排水ゼロ技術開発(水資源の貴重な拠点への導入検討)

※VOC削減目標は国内が対象。

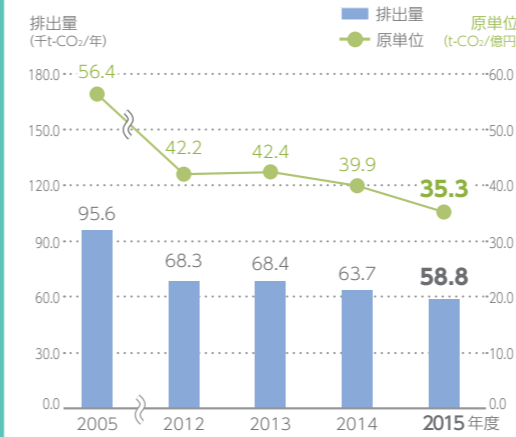
住友理工グループのインプット・アウトプット



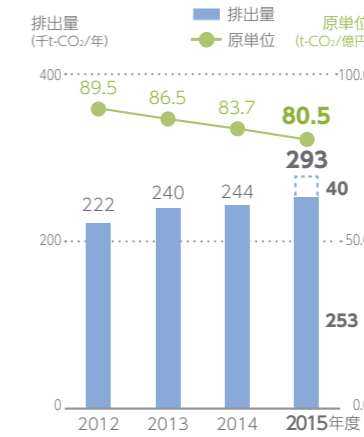
※1 原材料投入量の集計範囲：住友理工並びに主要な連結子会社。エネルギー投入量の集計範囲：住友理工、国内グループ、海外グループ。
 ※2 国内グループ：住理工メテックス、住理工ファインエラストマー、東海化成工業、住理工大分AE、住理工九州、住理工ホーステックス、住理工FCシールの計7社。海外グループ：米国：DTR-OH、DTR-TN、ポーランド：TRP、中国：TRD、TRT、TRM、TRJ、TRG、TRFH、TRHK/TRDG、タイ：TERの計11社(Anvis社、Dytech社およびその子会社は含まれません)。

環境パフォーマンスデータ
<http://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/environment/data.html>

CO₂排出量(住友理工)

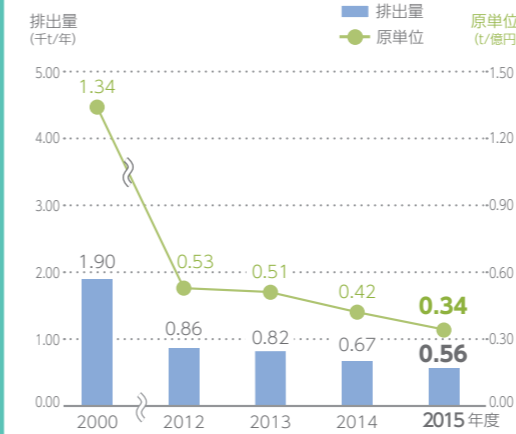


CO₂排出量(住友理工グループ)

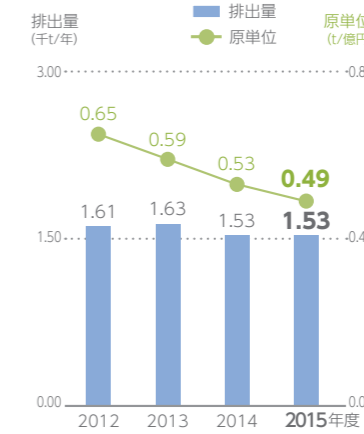


※1 住友理工の原単位の分母は住友理工単体の売上高を使用。住友理工グループの原単位の分母は、集計対象範囲の売上高(内部取引消去後)を使用。なお、住友理工グループの原単位には、Anvis社・Dytech社およびその子会社を含まない。
 ※2 国内のCO₂排出係数は愛知県の「地球温暖化対策計画書作成の手引き」(2004年)に基づく
 電気：0.378t-CO₂/千kWh
 A重油：2.71t-CO₂/KL
 都市ガス：2.11t-CO₂/千Nm³
 LPG：3.00t-CO₂/t
 ※3 海外の電気のCO₂排出係数は、IEA「CO₂ Emissions From Fuel Combustion Highlights 2013」に記載の2011年の国別係数を使用
 ※4 2015年度よりAnvis社・Dytech社およびその子会社を含めた排出量を破線で記載

VOC排出量(住友理工)

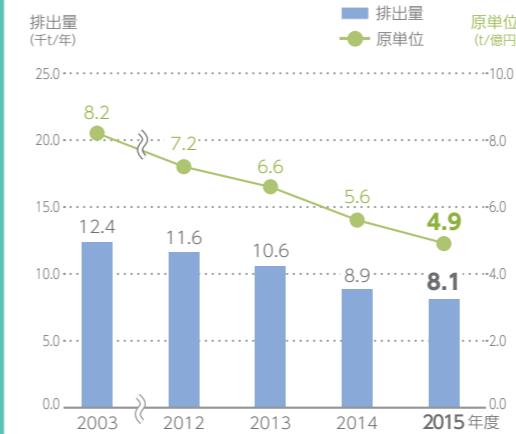


VOC排出量(住友理工グループ)



※1 住友理工の原単位の分母は住友理工単体の売上高を使用。住友理工グループの原単位の分母は、集計対象範囲の売上高(内部取引消去後)を使用。
 ※2 日本ゴム工業会の「VOC排出削減に関する自主行動計画」に基づき集計

廃棄物等排出量(住友理工)



廃棄物等排出量(住友理工グループ)



※1 住友理工の原単位の分母は住友理工単体の売上高を使用。住友理工グループの原単位の分母は、集計対象範囲の売上高(内部取引消去後)を使用。
 ※2 廃棄物等排出量には有価物を含む

※CO₂排出量(住友理工グループ)、VOC排出量(住友理工グループ)、廃棄物等排出量(住友理工グループ)の集計対象範囲は、住友理工、国内グループ7社、海外グループ11社です。なお、2015年度より、新設の国内生産拠点2社(住理工ホーステックス、住理工FCシール)を集計範囲に追加しています。
 ※保証対象指標は原単位を含まません。



環境

環境負荷削減



地球温暖化防止

CO₂削減の取り組み

CO₂削減プロジェクトと事業本部推進責任者を中心に各部門で削減計画を立案し、その進捗状況を確認することにより、削減実績を積み重ねました。特に工場全体空調の効率化・空調検査室の統合や夏季の工場スポット空調節電化などによる大きな削減効果とともに、生産が減少したこともあり、住友理工の2015年度のCO₂排出量は基準年となる2012年度に比べ14%減少しました。また、2015年度の原単位は、削減効果により2012年度に比べると16%減少し、2015年度の目標(6%減)を達成しました。

一方、住友理工グループでは、電気のCO₂排出係数が大きい海外の生産が増加した結果、2015年度のCO₂排出量は2012年度に比べると14%の増加となりました。また、2015年度の原単位は、削減効果とともに円安による海外売上高の増加もあり、2012年度に比べると10%減少しました。

今後の課題と対応

2016年度は、2020年度目標(2015年度に比べ、2020年度に原単位で8%減)の達成に向けて、CO₂削減プロジェクトと事業本部推進責任者を中心に活動を進めます。CO₂削減の方策の主な内容は以下の通りで、定期的に会議を開催し、各部門の削減計画の実施状況を確認し、削減活動を推進しています。

- ① 省エネルギー活動：各部門でエネルギーの無駄を見つけ出し、改善して削減する活動
- ② 生産技術の革新：生産プロセスの革新的技術開発により、CO₂を削減する活動

2016年度は上記2つの方策を継続するとともに、効果が大きい削減事例については、事業本部推進責任者から有効な拠点へ展開し、グループ各社の削減活動の強化に努めます。



VOC削減

VOC削減の取り組み

住友理工の2015年度のVOC*排出量は2012年度に比べると35%の減少となりました。また、2015年度の原単位は基準年となる2012年度に比べると36%の大幅減少となり、2015年度目標(6%減)を達成しました。これは、VOC削減対策部会を中心に各部門で削減計画を立案し、その進捗状況を確認することで、削減効果を上げてきたことによるものです。具体的には、塗料の水酸化、接着処理機のロス低減、揮発防止対策、非揮発性接着剤への切替などを推進しています。

一方、住友理工グループでは住友理工の削減効果などにより、2015年度のVOC排出量は2012年度に比べ5%の減少となりました。また、2015年度の原単位は、大きな削減効果とともに円安による海外売上高の増加もあり、2012年度に比べると25%減少しました。なお、海外ではVOC排出規制が強化されてきていますので、法規制遵守のためにVOC処理装置の導入を進めています。

今後の課題と対応

2016年度は、2020年度目標(2015年度に比べ2020年度に国内原単位で5%減)の達成に向けて、VOC削減対策部会と事業本部推進責任者を中心に活動を進めます。特に揮発性接着剤の非揮発化に関しては、お客様の信頼性評価による承認を得て切替可能な製品から順次、溶剤切替を推進していきます。さらに、各部門で生産工程の改善に取り組み、揮発防止対策や塗料の水酸化を推進するとともに、接着剤を使用している製品のなかから、接着剤無しで生産できる製品の開発を進め、VOC削減を強化します。また、これらの改善は、類似製品を生産しているグループ各社へも事業本部推進責任者から横展開することにより、グループ全体で協力してVOCの使用量・排出量の削減に努めます。

*VOC：Volatile Organic Compounds揮発性有機化合物



地球温暖化防止 <http://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/environment/warming.html>
化学物質管理 <http://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/environment/chemical.html>

環境負荷低減活動だけでなく、環境配慮型製品の開発にも積極的に取り組みます



廃棄物削減

廃棄物削減の取り組み

住友理工の2015年度の廃棄物等排出量は基準年となる2012年度に比べると30%の減少となりました。また、2015年度の原単位は2012年度に比べ32%の減少となり、2015年度の目標(6%減)を達成しました。これは、製品洗浄洗剤・廃水処理凝集剤の使用量削減による汚泥減量や、廃液濃縮減量の効果とともに、各部門で不良低減や歩留まり改善を継続して実施し、削減活動を進めたことによるものです。また、発生した廃棄物については、リサイクルを推進し埋立量(率)を低減した結果、2005年からゼロエミッション*を継続しています。

一方、住友理工グループでは、海外の生産が増加し、新規生産に伴う不良・ロスが増加した結果、2015年度の廃棄物等排出量は2012年度に比べ19%の増加となりました。しかしながら、2015年度の原単位は、削減効果とともに円安による海外売上高の増加もあり、2012年度に比べると6%減少しました。

今後の課題と対応

2016年度は、2020年度目標(2015年度に比べ2020年度に原単位で5%減)の達成に向けて、事業本部推進責任者を中心に削減活動を進めます。2015年度までの汚泥・廃液の減量効果を維持するとともに、各部門で継続して実施している不良低減や歩留まり改善をさらに強化することで、廃棄物等の発生量を削減します。なお、発生した廃棄物については、リサイクル(マテリアル、サーマル)を推進し埋立量(率)を低減することで、2005年から継続している住友理工でのゼロエミッションを今後も維持できるように管理していきます。

また、不良低減や歩留まり改善の効果が大きい事例については、事業本部推進責任者から関連する拠点へ展開し、グループ各社の削減活動の強化に努めます。

*ゼロエミッション：直接埋立処分量が廃棄物等排出量の1%以下と定義

環境配慮型製品の開発

軽量化により自動車燃費改善に貢献

自動車の燃料を燃料タンクへ導くフィルター配管を金属から樹脂に置き換え、従来の金属製のホースに比べ約40%の軽量化を実現しました。この軽量化により自動車の燃費改善に貢献しています。

また、この樹脂フィルターネックモジュールは優れた低燃料透過性(燃料が樹脂・ゴム配管から染み出しにくいこと)を有し、環境規制に対応しています。さらに、独自の加工技術によってスムーズな燃料給油性を高める曲げ形状設計を実現し、同時に車両衝突時を想定した柔軟性のある蛇腹設計によって自動車の安全性能にも貢献しています。



廃棄物削減 <http://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/environment/waste.html>

ステークホルダーの声

Global Excellent Manufacturing Company



第三者意見対談

人・社会・地球とともに生きる企業へ

新経営ビジョンと非財務KPIが目指すもの



株式会社大和総研 調査本部 主席研究員

河口 真理子

代表取締役
取締役会長 兼 CEO

西村 義明

企業が進む方向性の共有 「ありたい姿」と非財務KPI

西村 これまでの統合報告書の第三者意見において、河口さんには、現在の企業経営ではESG*がますます重要になるという示唆に富むアドバイスをいただいています。その統合報告書も本号で3号を数えました。

当社は2020年に向けた新経営ビジョン「2020年 住友理工グループVision」(以下、2020V)の策定を行い、そのなかで非財務KPI*を発表しています。さらに、2029年に迎える創立100周年における企業の「ありたい姿」などの検討を行ってきました。具体的な姿はどういうものかという、「Global Excellent Manufacturing Company」として「人・社会・地球の安全・安心・快適に貢献する」企業というものです。それがCO₂や廃棄物、水、労働災害度数率といった非財務KPIとどのように結びつくのか、その検討を進めるなかで「ありたい姿」と非財務KPIが同じ過程で議論が進められたと自負しています。

経営層は2020Vを策定するにあたって4回合宿し、一緒になって考えてきたという経緯があります。非財務KPIをつくる過程と2020Vをつくる過程が有機的に結びついて、いい形でできたのではと思っています。

河口 経営層といっても普段はそれぞれの業務に追われて

おり、社会的な課題や将来ビジョンに関する意識はかなりバラバラのはず。だからこそ合宿で意識の共有化を図ろうとされたわけですね。

西村 当社はモノづくりでがんばってきた会社だけに、環境、社会、ガバナンスなどの分野に馴染みがない者もいて、その重要性についての認識はまだ不足しています。業績数値目標の達成に向けて各自が担当する事業部の責任だけを考えればよいくらいの意識だったと思います。

河口 企業風土を、企業と社会の持続可能性を重視するサステナブルな方向に変えるのは大変なエネルギーがいります。例えば、水資源、きれいな空気や安全に使える電気、基本的人権の遵守などは日本では当たり前のことで、社会をサステナブルにするためにそれらに投資するのは「単なるコスト増」と考えられがちですが、海外では、こうした配慮の有無が、事業リスクあるいはビジネスチャンスになると認識されてきています。

西村 中国などの新興国でもCO₂やVOC(大気汚染の原因となる有機化合物)などの規制が次々と打ち出されています。法令遵守の観点からこれを守るという側面は当然ですが、当社グループが目指す“Global Excellent Manufacturing Company”では「人・社会・地球の安全・安心・快適に貢献する企業」でありたいという目標に沿って、それをやろうとしています。単に規制があるから守るのではなく、企業が目指す姿だから守る、この違いの認識が大切です。

ESG … Eは環境(Environment)、Sは社会(Society)、Gは企業統治(Governance)を意味する。企業が事業活動を展開するうえで配慮や責任が求められる課題。企業の投資価値を測る評価項目として注目されている。

KPI … Key Performance Indicatorの略: 主要業績評価指標



SDGsと非財務KPIの役割 変わりつつある投資家に伝える方法

河口 投資家の視点はこの数年で急速に変わってきました。特に今投資家の間で話題になっていることは世界最大の年金基金と言われる年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が、運用委託機関を通じて日本版スチュワードシップ・コード*およびPRI**に基づいて企業と接し、企業評価にESGなど非財務情報の視点を取り入れ始め、多くの運用会社でもESG評価を手掛け始めたことです。

西村 機関投資家のESGへの理解の深まりとともに、ESG投

西村 SDGsには17のアイコンがありますが、具体的でわかりやすいものだと思います。COP21の合意も地球全体を考えれば待たなしの決定です。

河口 おっしゃるとおり、すでに企業のビジョンづくりの動きのなかにも、SDGsやCOP21に沿った独自性を生かした目標づくりが始まっています。

西村 当社が進めている非財務KPIは、当初はGRIのガイドラインを参考に113項目から議論を重ねて26項目の原案を作成し、そのうちの最重要項目を2020Vに組み込みました。この非財務KPIとその目指すべき姿に、SDGsも合致するのではないかと考えています。

河口 まとめるのはさぞ一苦労だったでしょう。社内にもさまざまな声がありますから……。

西村 非財務KPIを含め、経営課題を掘り下げ、絞り込むために合宿をしたわけですが、ここでの議論が個々の理解を深める学習の場にもなりました。

河口 非財務目標も数値化したり、SDGsとの関係をわかるようにしたり、財務に貢献しているストーリーができれば、それは投資家やその他のステークホルダーに通じるところです。単に新製品ということではなく、それによってCO₂がどのくらい減るとか、材料の使用量が減るなど、具体的に数値化することが重要です。しかし、こうした情報提供は競合他社が先にそれをしてしまうと、追従するしかなくなります。一方で、日本でもGPIFがきっかけとなり、ESGの視点を持った投資家はこの4月以降急激に増えており、企業評価にそれをいかに生かすべきかと真剣に取り組み始めました。当

日本版スチュワードシップ・コード
…………… 日本版スチュワードシップ・コード：「[責任ある機関投資家]の諸原則」。企業の持続的な成長を促す観点から、幅広い機関投資家が企業との建設的な対話(エンゲージメント)を行い、適切に受託者責任を果たすとともに、行動の透明性を実現するための原則。

PRI …… Principles for Responsible Investment (責任投資原則)の略。国連環境計画・金融イニシアチブおよび国連グローバル・コンパクトとのパートナーシップによる投資家イニシアチブ。GPIFは2015年9月に署名をした。

SDGs …… 持続可能な開発目標と呼ばれる。世界から貧困などの社会課題をなくすためのミレニアム開発目標(MDGs)の後継となるもの。2030年までの達成を目指す。人類および地球全体のサステナビリティに関する17の目標と169のターゲットからなり、企業の積極的な参加が強く期待されている。



資への動きは着実に加速しているようですね。世界的なトレンドはいかがでしょうか。

河口 実は2014年の段階で世界のESG投資市場は21.3兆ドル、2,560兆円にものぼるとい統計があります。欧州では運用資産の6割でESG評価が行われていると言われます。そうした中で2015年、世界の今後のビジネスのあり方を占う上で、大変重要な2つの決定がありました。1つは持続可能な開発目標(SDGs*)を実現するために17項目の具体的な行動目標や削減目標を設定したこと。もう1つはパリで開催された国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議(COP21)で産業革命前からの地球の温度上昇を2℃以内に抑えるという合意がなされました。

単に規制があるから守るのではなく、 企業が目指す姿だから守る、 この違いの認識が大切

社にも各国の環境政策について1から勉強したいという依頼がありました。その代わりにCOP21とSDGsに対して企業の戦略がどうか、を最初のチェックポイントとすると良いのではというアドバイスをしました。

従業員の成長を 次の製品づくりにつなげる 着実な成長で企業体質を変える

河口 非財務KPIの原案26項目を拝見すると、たとえば「女性の管理職比率(部長)を高める」といった目標があります。こうしたテーマでは、社内の中間層へ浸透させるにはエネルギーが必要でしょう。最近では、人種・国籍・性別・年齢の異なる多様な人材の活躍環境を整備するダイバーシティが盛んに言われ始めています。ただし、経営トップがその重要性を理解して進める一方で、中間管理職層の意識改革は難しく、現場では直属の上司の理解がなく女性への偏見が残っているというような話は聞きます。

西村 確かに非財務KPIの個別の項目の意義を、中間層を含む従業員にどこまで認識してもらい、実行してもらえるかが今後の大きな課題です。

河口 「人」と「組織」のあり方を研究するある専門家に聞いた話ですが、社内の研修は通常選ばれた優秀な人たち向けと思われがちですが、そこで選ばれない層に積極的に行くと、彼らのモチベーションがすごく上がり効果が大きいとのこと。企業の期待を伝えることが重要です。

西村 当社でも将来に備えて経営塾をやっていますが、これは基本的に中堅幹部全員が対象で、一部の限られた人たちだけということではありません。また、統合報告や非財務KPIの研修などは基本的に全員を対象にすることで進めています。

河口 大和証券では事業会社のお客様向けに外部の講師を呼んで講演会を行っています。この間、資生堂の元・代表取締役副社長の岩田喜美枝さんと呼んで、「女性の活躍」について話していただきました。通常彼女の話は人事担当役員向けと思われがちですが、今回はお付き合いのある財務部の役員クラスの方々が多く参加され、非常に参考になったとか、一部の方は耳の痛い話だが貴重な話だったと評価してくださいました。

西村 当社でも、労務管理の専門家のお話を管理職の皆さんにしてもらっています。人事以外の人間にも聞いてほしかったのです。人事に関することはすべての従業員が関わりを持っていますから。

河口 ただ、CSRやESGは、一般の従業員には良いことだけと本業とは関係ない「お飾り程度のもの」という認識しかされていないのが実情です。一人ひとりの仕事と絡めて理解を浸透させることができるといつも思います。技術のレベルを誇る多くの日本メーカーでは、「良いもの」をつくりさえすれば売れるという発想が見受けられますが、「よい」というのは何が「よい」のかという点が重要です。お客様というステークホルダーには良いとしても、そのために環境を汚したり、児童労働してはアウトです。昔なら、お客様から「よい」と評価されるだけでよかったわけですが、今はそのためにほかのステークホルダーを踏みつけるようなことが許されなく

第三者意見対談

河口真理子 × 西村義明

なっているのです。

現在では、お客様や株主という経済的なステークホルダーに配慮するだけでなく、環境や労働者や途上国の人権にも配慮した製品づくりでなければならないのです。言い換えると製品をつくるプロセスそのもののあり方も問われているのです。

西村 よい製品もお客様のニーズ・ウォンツに合致しなければ売れませんし、お客様のみでなく、社会のニーズ・ウォンツ



にも応えていかなくてはなりません。そのような成長シナリオを描いていきたいと考えています。どこまでステークホルダーを理解してモノづくりを行っているかが試されているのです。

河口 そのうえで、モノづくり自体に社会や環境へのソリューションを組み込むことも重要です。例えば先日、ある大手の情報通信企業が投資家を呼んでESGミーティングを行いました。室温48℃で稼働するサーバーを開発したこと、この10年間で製品のCO₂排出量を97%減らしたことなどをアピールしていました。大変な努力です。

西村 当社のサーバールームは確か25℃のはず。人間よりも快適な温度設定でないとコンピュータは正常に機能しないわけです(笑)。当社グループにも楽しみな技術があります。たとえば機能性ゴム「スマートラバー」は、床ずれ防止アクティブマットレスやCRP訓練センサー(「しんのすけくん」、15ページ参照)などのほか、いま自動車会社が進める自動運転のセンサーとしても期待されています。また、「リフレッシュイン™」は、窓に貼るだけで断熱が可能であり、CO₂の削減

に役立ちます。

2020Vにおける事業戦略では「環境技術強化」を掲げ、当社の技術を使って環境関連製品を出していくことも力を入れます。おかげさかもれませんが地球のための戦略でもあります。そのためにこれからも製品開発に努め、サステナブルな社会の実現に貢献し、企業発展の礎にしていきたいと思います。

河口 大変重要な観点だと思います。そうしたビジョンが成果につながると従業員の皆さんのモチベーションも高まることでしょう。中間層や現場の研修では、管理や規則の話ばかりになる傾向があります。書類が増え、やらされ感も増えます。やはり成功事例を加えた研修などがもっとあるといいですね。

西村 失敗の事例はたくさんあるのですが(笑)。当社の売上で圧倒的な比率を占める自動車関連でいうと、今度、中国の非日系企業から初めて受注が決まり、社長大賞に選ばれました。

河口 そういう成功事例のなかにESG的な要素で評価できるものが入ってくると、ESGのビジネス上の重要性に気付く人が増えて職場が活気づくと同時に外部の評価も高まります。

西村 確かにそうですね。新しい発想の製品が開発されたとか、モノづくりの工程でCO₂や水の削減が進んだとか、あるいはお客様からほめられたとか……そんな話が増えれば、2020Vは必ず成功します。時間はかかるかもしれませんが、そうした風土を作っていきたいと思います。

河口 今回、合宿で得られた非財務KPIへの参加者の気付きがまず何よりの財産だと思います。そうしたことの積み重ねが、企業風土にもいい影響を与えることでしょう。今後は「ありたい姿」との関わりや、どれくらいの財務インパクトがあるのかなど、「見える化」を行っていかるといいかと思います。まずトップが率先垂範で取り組みを始められたのは素晴らしいことなので、これからは、中間層の方々の現場力を発揮していただくことが今後のサステナブルな成長につながるのではないのでしょうか。

西村 河口さんとは、話をする度に我々の方向性が明確になり有り難い限りです。今後とも是非ともよろしく願いいたします。

合宿で得られた 非財務KPIへの参加者の**気付きが** まず**何よりの財産**

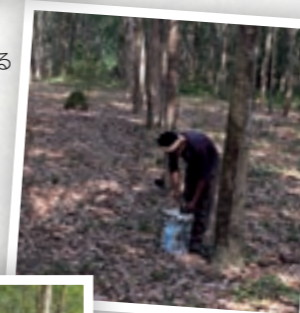
持続可能な 天然ゴムの 調達を目指して



燻煙シートゴム(RSS)の製造工程を視察



樹液は集積場所で、量に合わせて換金される



ゴム農園にて樹液採取の様子



天然ゴム加工メーカーとCSR推進について協議

住友理工グループでは多くの原料や資材を調達していますが、お取引先様と一体となってCSR調達を推進するために、一次のお取引先様だけでなく、二次のお取引先様のCSR活動の状況把握を始めました。特に労働環境や人権に関する問題がないことの確認を、段階的に行っています。中でも東南アジアを中心に調達している天然ゴムの位置付けを重視し、積極的な取り組みを行っています。

2016年7月には当社調達所管役員および従業員がタイの天然ゴム農園および天然ゴム加工メーカー(当社の二次・三次サプライヤー)を訪問しました。現場の視察やヒアリングなどを通して、天然ゴム加工プロセスにおいてCSRの視点から懸念される点の現状を把握、CSR活動の推進への理解をお願いしました。

住友理工グループでは、今後もゴム農園や天然ゴム加工メーカーの方々との交流を進めながら、持続可能な天然ゴムの調達、また持続可能な社会へ貢献したいと考えています。

IRSGでの活動

住友理工は、日本ゴム工業会の委員会である国際ゴム研究会(International Rubber Study Group: IRSG) 対応委員会に2016年度より参画し、現在、委員会副委員長を務めています。

IRSGは、ゴムの生産国と消費国の政府およびゴム関連企業で組織されている研究会の一つです。当社では生産から消費に至る天然ゴムのサプライチェーンを対象とし、自主的な活動の推進を始めていますが、自社での取り組みだけでなく、IRSGでの活動を通じて、人権、労働者の権利に配慮した天然ゴムの調達を目指します。

統合報告書から見る住友理工

～統合報告書を読み解く

住友理工では、CSR経営を進める上で経営陣とステークホルダーである従業員の双方向のコミュニケーションが重要であると認識しています。「従業員ダイアログ」はこのコミュニケーションの場として2013年度から開催し、今回で3回目の開催となりました。

2015年度は「統合報告書から見る住友理工」を全体テーマに掲げ、「ビジネスモデル」「戦略」また当社が経営の基盤として掲げる「S.E.C.(安全・環境・コンプライアンス)」など、統合報告書2015で扱われたさまざまなテーマを軸に、意見交換を行いました。当日は経営陣4名と本社、小牧・松阪・富士裾野の全製作所に勤務する代表従業員30名が2016年1月に新設されたグローバル本社会議室に参集し、活発な意見交換を行いました。



本ダイアログは2016年1月に実施しました

参加役員

- 尾崎 俊彦 代表取締役執行役員副社長
- 大橋 武弘 取締役専務執行役員
- 前田 裕久 取締役常務執行役員
- 内藤 肇 常務執行役員

意見交換の概要

——当社グループの事業について

従業員からの声

- ▶ 住友理工グループが2015Vで成長市場と位置付けた「自動車」「ICT(情報通信)」「インフラ」「住環境」「医療・介護・健康」「資源・環境・エネルギー」6分野での目指す姿や、新市場・新領域での海外展開についてはどのように考えているのか。
- ▶ グローバル・メガサプライヤーを目指す中での、グローバル本社設立の効果や期待、また成長を補完する全社的なシステム運用についての方向性について知りたい。

経営陣からのメッセージ

- ▶ 2015V策定において、世界情勢やビジネス環境を踏まえての社内討議を経て、6分野を成長市場と位置付けた。これは、売上高1兆円企業を目指すために、今の中核事業である「自動車用品」以外でのビジネスを増やすことが目的であった。現在は可能性の探索から選択と集中へと移行している時期であり、既存製品の海外展開や、新事業拡大が急務であると考えている。
- ▶ 当社グループのマーケットは世界中に広がっている。このグローバル化には24時間365日対応可能とする経営管理の高度化が必要であり、グローバル本社の設立に至った。合わせて、グローバル本社を中心にダイバーシティマネジメント体制の構築を進めており、システム運用についてもグローバルでの最適化を図っている。

——CSR活動について

従業員からの声

- ▶ 国内での安全活動は浸透してきていると考えるが、海外拠点での活動はどの程度進んでいるのか。
- ▶ F研やモノづくり塾など人材開発研修が活発になってきてい

るが、実施時期など受講が難しいなど課題もあると感じている。今後の展開について知りたい。

- ▶ 多様な文化、人材に触れあえる機会をもっと設けてほしい。

経営陣からのメッセージ

- ▶ M&Aで海外拠点が増えたことにより、各国・各拠点で理解される安全の基準作りとその浸透に努めている。どの職場においても「安全な職場環境とはどのようなところか」を考えるのが重要であり、またこれは経営陣からの発信に就くだけでなく、従業員も自分たちで考えていくことが大切である。
- ▶ モノづくり塾は中国・ASEANなど海外拠点でも展開しており、現地従業員からも好評を得ている。但し、研修に関しては講師の数が不足しており、柔軟な対応ができていないという課題があるのは事実である。主催のモノづくり研究所とともに改善に努めたい。
- ▶ 開発を中心に各拠点での人材交流を進めている。現在は短期的な交流にとどまっているが、今後は日本への駐在など長期的な人材の交流・交換を考えたい。また、外国人・女性・障がい者にとどまらず、LGBT*1など多様性への対応は今後必須である。グローバル本社を中心としたダイバーシティマネジメントの一環として真剣に取り組む。

——統合報告書について

従業員からの声

- ▶ 河口真理子様(株式会社大和総研)と西村会長の第三者意見対談を読み、統合報告書の意義を知ることができた。そのうえで報告書の中身が充実してきていることを感じている。本報告書の評価や今後の展開について教えてほしい。

経営陣からのメッセージ

- ▶ 統合報告書は財務・非財務情報を一体化して開示することで、当社の姿を社内外にわかりやすく伝える媒体にしたいと考えている。また、報告書の作成プロセスを通じて、自分の業務にかかわることだけでなく、当社グループ全体を理解する人材を増やしていくことも目指したい。今年に満足することなく、来年、再来年と進化させていく。



*1 性的少数者を象徴する言葉。L=レズビアン、G=ゲイ、B=バイセクシュアル、T=トランスジェンダー。

従業員との今後のダイアログに向けて

今回の従業員ダイアログは「統合報告書」を軸に、幅広いテーマが話し合われました。ダイアログ後には、経営陣・従業員双方から「直接話ができただけは非常に良かった」などの感想があり、お互いの考えを知り、理解を深める良い機会となっています。住友理工では、この従業員ダイアログを中心に今後も従業員とのコミュニケーションを深め、CSR経営を積極的に推進します。

*2 役職はいずれも当時。

財務データ



住友理工グループは、2015年度から国際会計基準(以下、IFRS)を任意適用しています。IFRS適用により財務諸表の国際的な比較可能性を高め、投資家など財務情報利用者の利便性向上に貢献します。また、経営管理の面では、グローバル23カ国、105拠点に広がる住友理工グループの会計処理をIFRSに統一し、経営のプラットフォームを整備しました。

日本基準の営業利益との比較を容易にするため、特殊要因を除く利益として事業利益を算出し開示しています。また、前連結会計年度の数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っています。

※事業利益＝営業利益－その他損益

経営の成績に関する説明と分析

市場環境

世界経済は、米国で雇用回復を背景に個人消費が順調に伸び、景気拡大が継続したほか、欧州でも緩やかな回復が続きました。一方、中国では経済の減速が鮮明となり、先行きがさらに不透明感を増したほか、タイやインドネシアなどのアジア新興国においても、政情不安や世界経済の不調に伴う輸出減少などを背景として、低成長が継続しました。また、ブラジルをはじめとする南米では政治の混乱とともに経済活動が大きく低迷しました。

国内経済については、不安定な金融市場への懸念があったものの、政府の景気対策などによる雇用や所得の改善を背景に個人消費が堅調に推移し、全体として緩やかな回復基調にありました。

当社グループを取り巻く経営環境は、主な市場とする自動車業界において、米国では低金利・ガソリン安を受けて高級車や大型車を中心に販売が好調に推移しました。中国では景気減速などの影響はあるものの、2015年10月に開始された小型車優遇税制の効果もあり販売が好転しました。一方、景気の停滞しているブラジルや市場回復の遅れているタイ・インドネシアでは自動車販売の不振が続き、国内市場においても軽自動車の増税影響などにより販売低迷が続きました。また、一般産業用品の主要市場である建機市場においては、国内外でインフラ需要が低迷し、建設・土木機械の販売が落ち込みました。

当社グループの取り組み

このような中、当社グループは、中期経営計画「2015年Vision」の最終年度である当期において、将来の持続的成長を見据え、真のグローバル企業への飛躍に向けた取り組みを進めてきました。グローバルでの開発・生産・販売網を拡充・強化するとともに、原材料調達や生産体制の見直しなどのコスト削減を進める「Global Cost Innovation(GCI)活動」や、資金効率の改善を目指した「Cash Conversion Cycle(CCC)改善活動」を推進し、収益力の高い経営体質の構築に注力しました。さらに1月には「経営管理の高度化」を主な狙いとして名古屋市中心部にグローバル本社を新設。世界23カ国に広がる事業基盤を最大限活用して、厳しい事業環境のなかでも収益を確保できる経営体質の構築を図るとともに、新たな事業展開の加速に向けて経営資源の配分の最適化に取り組みました。

業績

北米での販売が堅調に推移したことや中国での販売が好転したこと、また、円安による為替換算が影響した結果、売上高は424,485百万円(前期比5.9%増)、事業利益は14,528百万円(前期比1.8%増)となりました。営業利益は、前期にAnvis社(ドイツ)における事業構造改善費用を計上していたこともあり、前期比増益となる

12,867百万円(前期比57.3%増)となりました。また、税引前当期利益は、11,896百万円(前期比84.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は、2,901百万円(前期比154.3%増)となりました。

セグメント業績

<自動車用品>

国内市場において軽自動車を中心に自動車販売台数が低迷したものの、新型車種の立ち上げに伴って内装品の販売が好調だったほか、2015年より量産を開始した燃料電池(FC)自動車のFCスタック向けゴム製シール部材の販売などもあり、売上高は前年の実績を上回りました。

海外市場においては、良好な経済や原油安などを追い風に自動車販売が好調に推移した北米、小型車優遇税制により販売が好転した中国で売上高が前期比で増加しました。一方、欧州では自動車生産台数増加の恩恵を受けたものの円高・ユーロ安の進行により前期比で減収となったほか、ブラジルでは政治混乱などに起因する景気後退のため自動車市場が大幅に縮小し、前期比で減収となりました。海外全体では、売上高は前期比で増加となりました。

以上の結果、外部顧客への売上高は369,149百万円(前

期比7.3%増)となりました。事業利益は、売上高の増加により13,012百万円(前期比10.5%増)となりました。

<一般産業用品>

産業資材関連製品のうち、建設・土木機械向け高圧ホースは、中国の景気減速を受けてインフラ需要が大きく落ち込み、前期の実績を下回った一方、住宅部門では地震対策用制震ダンパーや集合住宅向け遮音デバイスなどの販売が国内市場で底堅く推移し、前期の実績を上回りました。エレクトロニクス関連製品では、プリンター向け機能部品など事務機器向け精密部品分野で、中国や新興国市場におけるプリンター消耗部品の販売が落ち込み、低調に推移しました。

以上の結果、外部顧客への売上高は55,336百万円(前期比2.8%減)、事業利益は中国市場低迷による稼働率低下、新設会社の立ち上げコスト増加などが収益を圧迫し、1,517百万円(前期比39.2%減)となりました。

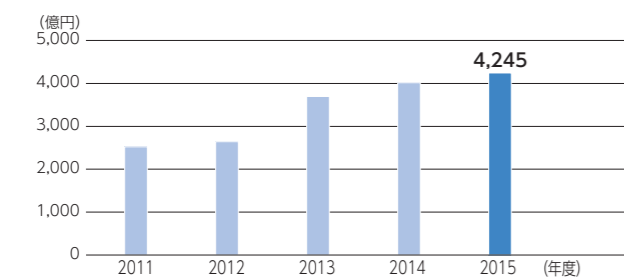
財政状態の分析

<資産>

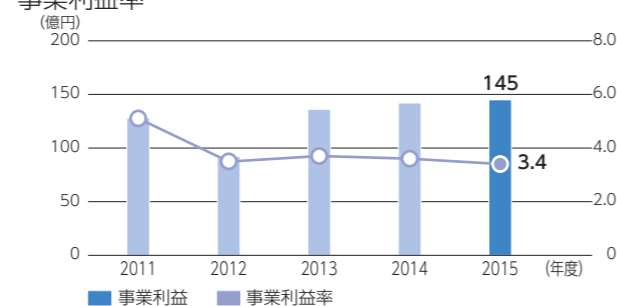
資産合計は、385,371百万円(前連結会計年度末比14,070百万円減)となりました。

この内、流動資産は営業債権及びその他の債権の減少

売上高

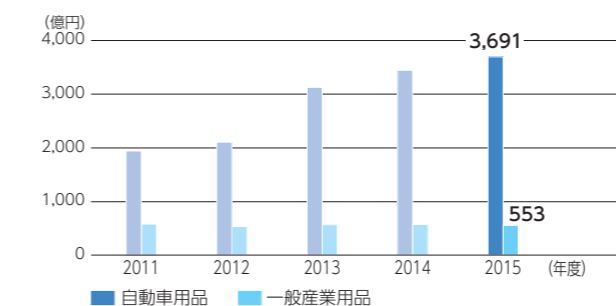


事業利益 事業利益率

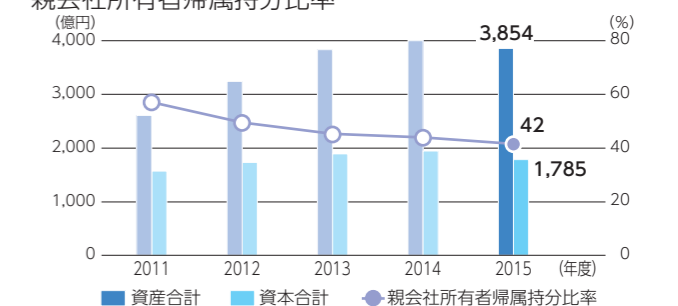


※事業利益＝営業利益－その他損益
2013年度までは日本基準の営業利益および営業利益率を表記

事業別売上高



資産合計／資本合計 親会社所有者帰属持分比率



などにより176,762百万円(前連結会計年度末比10,178百万円減)となり、非流動資産は退職給付に係る資産の減少などにより208,609百万円(前連結会計年度末比3,892百万円減)となりました。

<負債>

負債合計は、206,877百万円(前連結会計年度末比1,781百万円増)となりました。これは、社債及び借入金が増加したことなどによるものです。

<資本>

資本合計は、在外営業活動体の為替換算差額の減少などにより、178,494百万円(前連結会計年度末比15,851百万円減)となり、親会社所有者帰属持分比率は41.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

<現金及び現金同等物>

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,326百万円(19.1%)減少し、当連結会計年度末には30,981百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税引前当期利益11,896百万円と減価償却費及び償却費26,215百万円に、法人所得税の支払額8,151百万円、その他調整項目を加減し、結果として営業活動から得た資金は、29,854百万円(前連結会計年度比8,523百万円増)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

設備投資等により有形固定資産及び無形資産の取得に

よる支出が34,677百万円などにより、投資活動に使用した資金は、33,990百万円(前連結会計年度比11,216百万円増)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

配当金の支払などにより、財務活動により使用した資金は1,106百万円(前連結会計年度は11,234百万円の収入)となりました。

設備投資

当社グループ(当社および連結子会社)では、全体で30,538百万円(有形固定資産受入ベースの数値)の設備投資を実施しました。

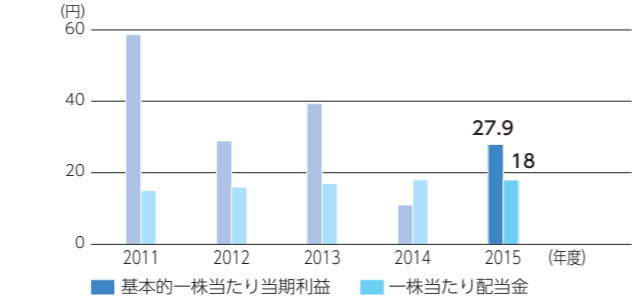
自動車用品事業では、当社および海外子会社の自動車用防振ゴム、ホースの生産設備を中心に25,864百万円の投資を行いました。一般産業用品事業では、当社および国内子会社のプリンター機能部品生産設備を中心に4,674百万円の投資を行いました。

配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、業績等を勘案したうえで、長期にわたり安定的な配当を維持することを基本方針としています。具体的には、安定配当指標として、親会社所有者帰属持分配当率(DOE)1%以上を目標とし、また配当性向は中長期的に平均30%以上を目指しています。

当事業年度の配当については、上記方針に従い、1株当たり18円(うち中間配当9円)としました。また、内部留保については、財務体質の向上と国際競争力のある商品開発やコスト競争力を高めることに効率的に投資し、企業体質の強化、充実を図ります。

基本的一株当たり当期利益
一株当たり配当金



「業績の解説と分析」に掲載しているグラフは、2013年度までは日本基準で、2014年度以降はIFRSで表記しています。KPIの項目名称はIFRSで表示しており、日本基準では以下の通り読み替えます。
【IFRS表記→日本基準表記】
資産合計→総資産
資本合計→純資産
親会社所有者帰属持分比率→自己資本比率
基本的一株当たり当期利益 → 一株当たり当期純利益

財務戦略と成長投資管理の方針

住友理工グループは、前中期経営計画「2015年 Vision」で「変革と成長」をVisionテーマに掲げ、M&Aや新規拠点設立などの積極投資により、グローバルで事業規模を拡大してきました。その結果、2015年度の営業活動によるキャッシュ・フローは299億円となりました。企業価値向上の源泉となる営業活動によるキャッシュ・フローの増加を支える成長投資管理は、住友理工グループ投資採算基準と、投資後の事業環境変化への迅速な対応の仕組みおよび財務規律ガイドラインにより実施しています。

住友理工グループ投資採算基準について

住友理工グループは、グローバル事業拡大投資を効率的に進めるため、2010年からグループ全体で統一した投資採算基準を設け、投資案件の採算性をチェックして事業戦略との両輪で意思決定をしています。投資採算性の検討には、従来から採用している回収年限法に加え、ディスカウント・キャッシュ・フロー(DCF)法に基づくネット・プレゼント・バリュー(NPV)および内部収益率(IRR)を併用しています。また、割引率には、加重平均資本コスト(WACC)に国別のカントリー・リスクとWACCスプレッドを上乗せしたハードルレートを用いています。これにより、中長期的にWACCを上回る成果の確保を目指しています。

事業環境変化への対応の仕組み

事業環境が投資意思決定時の前提から大きく変化した場合、投資成果の刈取りの遅れや、事業採算低下のリ

スクが高まります。住友理工グループでは、計画未達案件について戦略的に事業構造改革計画を遅滞なく検討する仕組みを2014年から設けています。これにより、事業環境変化による採算悪化リスクを最小限に抑制し、より高い成長を見込める事業に経営資源を再配分することで、グループ全体の投資効率を高めていきます。

財務規律

住友理工グループは、親会社所有者帰属持分比率50%以上を中長期的に維持することを財務規律のガイドラインとしています。これにより、営業キャッシュ・フロー増加のため成長投資を推進する局面でも財務安定性を確保しています。

「2020年Vision」の財務戦略

住友理工グループは「2020年 住友理工グループ Vision」で、2020年に連結売上高5,300億円を目標とし、KPIとして営業利益率6%、ROA7%、ROE8%を設定しました。ROA、ROE目標達成のため、成長投資管理の強化に加え、運転資金を継続的に効率運用することにより資産回転率の向上を目指します。

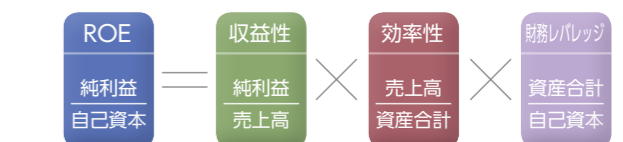
運転資金の効率運用

2014年度からグループ全体でキャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)改善活動を推進しています。この活動では、売掛債権の回収期間の短縮、棚卸資産の圧縮、および買掛債務の支払期間拡大により運転資金を確保し、事業運営に必要な資金の効率的な運用を図っています。

ROAの分解要素



ROEの分解要素



※ 純利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。自己資本は、親会社の所有者に帰属する持分を示す。

主要業績10年推移

住友理工株式会社および連結子会社

(年度)

KPI	(単位)	2006 日本基準	2007 日本基準	2008 日本基準	2009 日本基準	
損益状況						
売上高	百万円	280,302	311,995	274,392	234,131	
事業利益 ^{※1}	百万円	-	-	-	-	
営業利益	百万円	23,096	24,704	6,079	10,799	
親会社の所有者に帰属する当期利益	百万円	13,907	14,241	1,141	3,579	
事業利益率	-	-	-	-	-	
営業利益率	-	8.2%	7.9%	2.2%	4.6%	
親会社の所有者に帰属する当期利益率	-	5.0%	4.6%	0.4%	1.5%	
事業別 セグメント業績 ^{※1}						
自動車用品	売上高	百万円	225,687	251,257	219,056	185,540
	利益	百万円	20,209	20,422	4,828	9,568
一般産業用品	売上高	百万円	54,615	60,738	55,336	48,591
	利益	百万円	2,887	4,282	1,251	1,231
所在地別 セグメント業績 ^{※1} (セグメント間消去前)						
日本	売上高	百万円	209,149	229,300	193,779	174,666
	利益	百万円	14,908	14,694	△ 564	3,887
米州	売上高	百万円	62,437	65,566	54,248	38,640
	利益	百万円	3,989	3,558	1,251	1,793
アジア	売上高	百万円	27,464	38,777	42,383	41,119
	利益	百万円	2,894	5,250	4,757	5,210
欧州その他	売上高	百万円	12,234	13,940	13,217	6,520
	利益	百万円	1,369	1,353	608	△ 142
財政状態						
資本合計	百万円	142,839	155,501	141,175	147,249	
資産合計	百万円	235,671	254,263	218,965	238,951	
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	26,724	31,367	22,704	34,543	
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 20,698	△ 27,312	△ 29,765	△ 11,528	
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 693	△ 2,343	10,662	△ 6,622	
その他の業績データ						
設備投資額(有形固定資産受入ベース)	百万円	21,011	28,487	27,437	10,277	
減価償却費及び償却費	百万円	16,255	19,151	20,774	19,638	
研究開発費	百万円	7,511	7,909	8,371	7,617	
一株当たりデータ						
一株当たり純資産	円	1,313	1,418	1,291	1,338	
一株当たり親会社所有者帰属持分	円	-	-	-	-	
基本的な一株当たり当期利益	円	134	137	11	34	
一株当たり配当金	円	18	18	14	13	
株式・配当関連データ						
連結配当性向	-	13.4%	13.1%	127.4%	37.7%	
親会社所有者帰属持分配当率	-	1.4%	1.3%	1.0%	1.0%	
その他の主要指標						
ROA(総資産事業利益率) ^{※2}	-	10.3%	10.1%	2.6%	4.7%	
ROE(親会社所有者帰属持分利益率)	-	10.7%	10.0%	0.8%	2.6%	
親会社所有者帰属持分比率	-	57.9%	57.9%	61.2%	58.2%	
D/E レシオ	-	0.12	0.11	0.20	0.17	
総資産回転率	-	1.3	1.3	1.2	1.0	
従業員数	名	10,609	11,836	12,533	12,910	

※1 事業利益 = 営業利益 - その他損益

事業別セグメント業績および所在地別セグメント業績の利益は、日本基準は営業利益、IFRSは事業利益をそれぞれ表示しています。

※2 ROAは、日本基準では総資産事業利益率に代えて総資産営業利益率を表示しています。

2010 日本基準	2011 日本基準	2012 日本基準	2013 日本基準	2014 日本基準	2014 IFRS	2015 IFRS
272,488	252,008	263,725	369,093	400,930	401,016	424,485
-	-	-	-	-	14,267	14,528
16,796	12,815	9,204	13,577	10,492	8,180	12,867
9,940	6,089	3,003	4,076	△ 4,429	1,141	2,901
-	-	-	-	-	3.6%	3.4%
6.2%	5.1%	3.5%	3.7%	2.6%	2.0%	3.0%
3.6%	2.4%	1.1%	1.1%	△ 1.1%	0.3%	0.7%
217,524	193,728	210,267	312,439	344,023	344,109	369,149
13,440	9,056	7,080	9,642	7,924	11,772	13,012
54,964	58,280	53,458	56,654	56,907	56,907	55,336
3,356	3,759	2,124	3,935	2,568	2,495	1,517
187,477	188,697	183,131	185,156	183,205	183,205	188,911
5,356	5,883	440	4,943	2,390	3,265	△ 267
53,953	39,102	50,451	83,029	94,650	94,700	100,436
3,418	1,954	3,933	4,543	5,069	5,103	4,656
59,857	52,192	61,690	98,762	113,105	113,324	127,752
8,236	4,832	4,902	9,095	9,874	9,631	13,131
5,365	5,517	5,529	46,977	58,230	57,956	57,044
△ 152	91	1	△ 1,804	△ 3,293	△ 2,490	△ 1,604
154,219	156,932	172,918	189,007	199,225	194,345	178,494
244,638	260,600	324,134	383,005	406,777	399,441	385,371
27,997	12,421	19,692	17,756	19,547	21,331	29,854
△ 13,899	△ 23,771	△ 36,814	△ 51,722	△ 17,184	△ 22,774	△ 33,990
△ 4,433	1,883	24,557	13,558	2,692	11,234	△ 1,106
14,938	20,191	25,295	31,334	29,699	29,371	30,538
18,543	12,621	14,672	21,468	23,301	24,109	26,215
8,182	8,660	9,698	11,673	12,821	-	14,215
1,395	1,428	1,540	1,659	1,731	-	-
-	-	-	-	-	1,683	1,540
96	59	29	39	△ 43	11	28
15	15	16	17	18	18	18
15.7%	25.6%	55.3%	43.3%	-	163.9%	64.4%
1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
6.9%	5.1%	3.1%	3.8%	2.7%	3.7%	3.7%
7.0%	4.2%	1.9%	2.5%	△ 2.5%	0.7%	1.8%
59.2%	56.9%	49.3%	45.0%	44.2%	43.8%	41.5%
0.14	0.17	0.41	0.52	0.54	0.52	0.57
1.1	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1
13,549	13,894	18,035	22,546	23,568	23,568	23,790

※3 KPIの項目名称はIFRSで表示しています。日本基準では以下の通り読み替えます。

【IFRS表記→日本基準表記】親会社の所有者に帰属する当期利益→当期純利益、親会社の所有者に帰属する当期利益率→当期純利益率、資本合計→純資産、資産合計→総資産、基本的な一株当たり当期利益→一株当たり当期純利益、親会社所有者帰属持分配当率→純資産配当率、親会社所有者帰属持分利益率→株主資本当期純利益率、親会社所有者帰属持分比率→自己資本比率

連結財政状態計算書

住友理工株式会社および連結子会社(2015年および2016年3月31日現在)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	38,307	30,981
営業債権及びその他の債権	91,204	86,982
棚卸資産	47,034	48,817
未収法人所得税	407	473
その他の金融資産	1,407	1,651
その他の流動資産	8,581	7,858
流動資産合計	186,940	176,762
非流動資産		
有形固定資産	154,799	152,871
のれん	5,659	5,459
無形資産	19,488	22,386
持分法で会計処理されている投資	3,580	3,848
繰延税金資産	3,378	2,668
退職給付に係る資産	11,102	8,369
その他の金融資産	10,807	9,634
その他の非流動資産	3,688	3,374
非流動資産合計	212,501	208,609
資産合計	399,441	385,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	74,279	75,133
社債及び借入金	5,554	21,447
未払法人所得税	3,181	2,141
引当金	2,881	2,618
その他の金融負債	1,669	2,028
その他の流動負債	10,823	11,195
流動負債合計	98,387	114,562
非流動負債		
社債及び借入金	84,596	70,154
繰延税金負債	9,913	7,735
退職給付に係る負債	7,372	7,355
引当金	1,577	1,729
その他の金融負債	682	1,976
その他の非流動負債	2,569	3,366
非流動負債合計	106,709	92,315
負債合計	205,096	206,877
資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,756	10,730
利益剰余金	135,929	135,324
自己株式	△ 267	△ 268
その他の資本の構成要素	16,198	1,962
親会社の所有者に帰属する持分合計	174,761	159,893
非支配持分	19,584	18,601
資本合計	194,345	178,494
負債及び資本合計	399,441	385,371

連結損益計算書

住友理工株式会社および連結子会社(2015年および2016年3月31日に終了した連結会計年度)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	401,016	424,485
売上原価	△ 338,032	△ 357,219
売上総利益	62,984	67,266
販売費及び一般管理費	△ 49,024	△ 53,090
持分法による投資利益	307	352
その他の収益	1,210	1,481
その他の費用	△ 7,297	△ 3,142
営業利益	8,180	12,867
金融収益	520	599
金融費用	△ 2,248	△ 1,570
税引前当期利益	6,452	11,896
法人所得税費用	△ 3,562	△ 6,868
当期利益	2,890	5,028
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,141	2,901
非支配持分	1,749	2,127
当期利益	2,890	5,028
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	10.98	27.94

連結キャッシュ・フロー計算書

住友理工株式会社および連結子会社(2015年および2016年3月31日に終了した連結会計年度)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	6,452	11,896
減価償却費及び償却費	24,109	26,215
減損損失	1,500	1,288
持分法による投資損益(△は益)	△ 307	△ 352
受取利息及び受取配当金	△ 520	△ 444
支払利息	2,236	1,570
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△ 3,881	△ 430
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,541	△ 4,200
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	2,754	3,670
引当金の増減額(△は減少)	1,669	338
その他	△ 477	△ 485
小計	30,994	39,066
利息及び配当金の受取額	530	507
利息の支払額	△ 1,955	△ 1,568
法人所得税の支払額	△ 8,238	△ 8,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,331	29,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△ 35,332	△ 34,677
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,071	617
短期貸付金の純増減額(△は増加)	2,000	15
その他の金融資産の売却による収入	10,311	2
その他	△ 824	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,774	△ 33,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 4,640	3,012
長期借入金及び社債の発行による収入	21,291	8
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△ 2,031	△ 718
配当金の支払額	△ 1,869	△ 1,869
非支配持分への配当金の支払額	△ 1,045	△ 1,205
その他	△ 472	△ 334
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,234	△ 1,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,790	△ 2,084
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,581	△ 7,326
現金及び現金同等物の期首残高	24,726	38,307
現金及び現金同等物の期末残高	38,307	30,981

会社概要

社名	住友理工株式会社
所在地	グローバル本社 〒450-6316 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 JPタワー名古屋 小牧本社(本店) 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
連結売上高	4,245億円(2016年3月期)
資本金	121億45百万円
連結従業員数	23,790名(2016年3月末時点)
主要製品	自動車用品部門:防振ゴム、ホース、制震部品・内装品等 一般産業用品部門:精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、 高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材等
上場証券取引所	東京証券取引所・名古屋証券取引所 一部上場 証券コード:5191
筆頭株主	住友電気工業株式会社(議決権所有割合:49.53%…2016年3月末時点)
関係会社	連結子会社80社、持分法適用関連会社9社

沿革



四日市の工場

1929 三重県四日市市に昭和興業株式会社として創業

1930 蒲田調帯株式会社に社名を変更
ベルトコンベヤーベルトの製造開始

1933 V型ベルトの製造開始

1937 住友グループの傘下に、東海護謨工業株式会社に社名を変更

1943 松阪工場(現・松阪製作所)稼働

1949 名古屋証券取引所(名証)に株式を上場

1954 自動車用防振ゴム事業参入

1960 小牧工場(現・小牧製作所)操業開始

1961 社名を東海ゴム工業株式会社に改称

1962 ウレタン製品の生産開始

1964 本社を四日市市から愛知県小牧市に移転

1971 産業用大口径超高压ホース製造着手

1976 現場での改善活動を通じた人材育成の取り組み、F研(Foreman 研修)開始



小牧に移転



現在の小牧本社・製作所

- 1984 事務機器向け精密部品事業参入
- 1986 テクニカルセンター完成(愛知県小牧市)
- 1988 米国に初の海外拠点としてDTR Industries, Inc. (DTR-OH)を設立
- 1990 富士裾野工場(現・富士裾野製作所)操業開始
- 1994 東京証券取引所(東証)市場二部に株式を上場
- 1995 アジア圏に初の拠点としてTokai Eastern Rubber (Thailand) Ltd.(タイ)および東海橡塑(天津)有限公司(中国)を設立
- 1996 東証・名証一部に指定替え
- 1999 欧州圏に初の拠点としてTRI (Poland) Sp. z o.o.を設立(ポーランド)
- 2001 住宅向け制振装置開発、住宅市場へ参入
- 2002 海外初の開発拠点として米国に現地法人TRI Technical Center USA, Inc. 設立
- 2008 技術研究所「テクノピア」完成(愛知県小牧市)
- 2010 窓用高透明遮熱・断熱フィルム「リフレッシュイン™」の販売開始
- 2013 イタリアの自動車用ホースメーカー・Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.、ドイツの自動車用防振ゴムメーカー・Anvis Group GmbH、ブラジルの自動車用ゴム部品メーカー・Produlflex Minas Indústria de Borrachas Ltda.(現・SumiRiko do Brasil Industria de Borrachas Ltda.)をそれぞれ買収・連結子会社化、タイの自動車用ホースメーカー・Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.を連結子会社化
産業用ホースのマザー工場となる株式会社TRI京都(現・株式会社住理工ホーステックス)を設立(京都府綾部市)
- 2014 印刷(フレキソ版材)事業へ本格参入
住友理工株式会社に社名を変更
健康介護事業室が発足、医療・介護・健康分野に本格参入
燃料電池自動車(FCV)のFCスタック向けゴム製シール部材「セル用ガスケット」の量産開始
- 2015 セル用ガスケットの生産機能を担う住理工FCシール株式会社を設立(愛知県小牧市)
東北初の自動車用防振ゴム生産拠点として住理工山形株式会社を設立(山形県米沢市)
一般産業用品の販売会社、住理工商事株式会社を発足
- 2016 愛知県名古屋市にグローバル本社を開設
ポーランドにSumiRiko Automotive Hose Poland Sp. z o.o.を設立



テクニカルセンター



DTR-OH



テクノピア



住理工ホーステックス

株式の状況

(2016年3月31日現在)

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	104,042,806株
株主数	5,222名

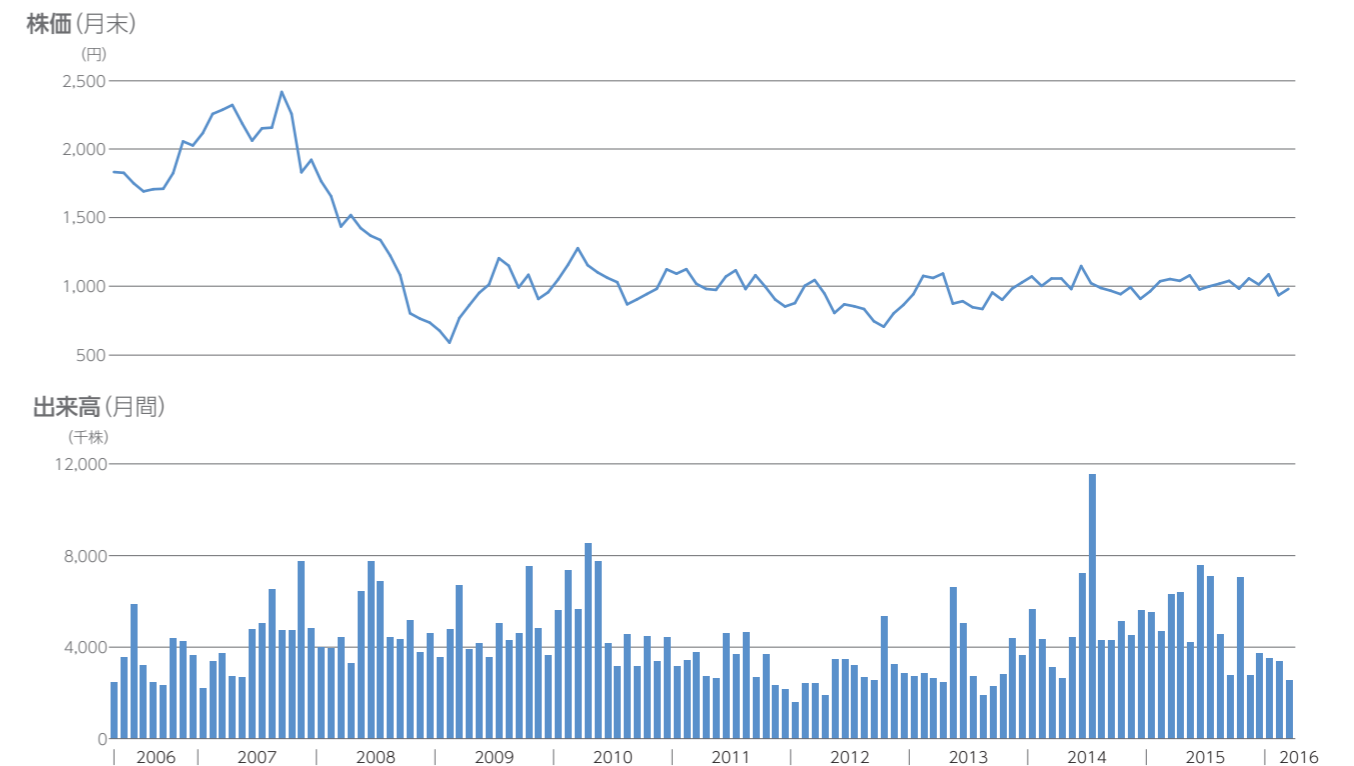
主要株主 (上位10名)

(2016年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友電気工業株式会社	51,534	49.53
マルヤス工業株式会社	10,901	10.48
フコク物産株式会社	2,719	2.61
NOTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVIO1	2,107	2.03
住友理工共栄持株会	1,935	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,687	1.62
住友理工社員持株会	1,655	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,275	1.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,115	1.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	909	0.87

株価の推移 (2006年4月～2016年3月、東京証券取引所)

(2016年3月31日現在)



国内グループ会社（略称）


住理工山形株式会社	(SRK-YG)
株式会社住理工ファインエラストマー	(SRK-FE)
東海化成工業株式会社	(TCI)
株式会社住理工ホーステックス	(SRK-HT)
株式会社住理工メテックス	(SRK-M)
株式会社住理工エンジニアリング	(SRK-E)
住理工FCシール株式会社	(SRK-FC)
住理工ホース販売株式会社	(SRK-HS)
株式会社住理工クリエイツ	(SRK-C)
株式会社住理工テクノ	(SRK-T)

海外グループ会社（略称）

Sumitomo Riko America, Inc.	米国
TRI Technical Center USA, Inc.	(TCU) 米国
DTR Industries, Inc.	(DTR-OH) 米国
DTR Tennessee, Inc.	(DTR-TN) 米国
Daytech-Dynamic Fluid Technologies S. de R.L. de C.V.	メキシコ
TRI Anvis México, S.A.P.I. de C.V.	メキシコ
SumiRiko do Brasil Indústria de Borrachas Ltda.	(SRK-BI) ブラジル
Dytech Automotivo do Brasil Ltda.	ブラジル
Dytech do Brasil Indústria e Comércio Ltda.	ブラジル
Dytech Tecalon Indústria e Comércio de Autopeças S.A.	ブラジル
Dytech Dynamic Fluid Technologies S.A.	アルゼンチン
DYFORM ZAO	ロシア
OOO Anvis RUS	ロシア
OOO Nikko TRI Eurasia	(NTR) ロシア
TRI (Poland) Sp. z o.o.	(TRP) ポーランド
SumiRiko Automotive Hose Poland Sp. z o.o.	(SRK-HP) ポーランド
Sumitomo Riko Europe GmbH	ドイツ
Anvis Group GmbH	ドイツ
Anvis Holding 2 GmbH	ドイツ
Anvis Deutschland GmbH	ドイツ
Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.	イタリア
Anvis France Epinal SAS	フランス
Anvis France Decize SAS	フランス
Anvis SD France SAS	フランス
Anvis Industry SAS	フランス
Anvis Netherlands BV	オランダ
Anvis Automotive Spain S.A.U.	スペイン
Anvis AVT s.r.o.	チェコ
SC Anvis Rom SRL	ルーマニア
Dytech Otomotiv Sanayi Ticaret ve Pazarlama Limited Şirketi	トルコ
Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.àr.l.	チュニジア
Dytech MT S.àr.l.	チュニジア
Bel Anvis (Pty) Ltd.	南アフリカ

株式会社住理工ロジテック	(SRK-L)
住理工情報システム株式会社	(SRK-IS)
株式会社住理工ジョイフル	(SRK-J)
住理工商事株式会社	(SRK-Co)
株式会社松阪東海サービス	(MTS)
株式会社住理工大分AE	(SRK-AE)
株式会社住理工九州	(SRK-K)
株式会社東海化成九州	(TCI九州)
株式会社タイヨーラベックス	
佐橋工業株式会社	

住友理工企業管理(中国)有限公司	中国
東海軟管(大連)有限公司	(TRD) 中国
東海橡塑(天津)有限公司	(TRT) 中国
東海橡塑模具(天津)有限公司	(TRM) 中国
東海化成(天津)汽車部品有限公司	(TCT) 中国
環宇東海橡塑(天津)有限公司	(HTR) 中国
東海津栄模具(天津)有限公司	(TJD) 中国
東海橡塑(合肥)有限公司	(TRFH) 中国
東海天普汽車零部件(上海)有限公司	(TTAS) 中国
住理工化工産品(上海)有限公司	(SRK-IPS) 中国
東海橡塑(上海)国際物流有限公司	(TRLS) 中国
東海橡塑(嘉興)有限公司	(TRJ) 中国
東海橡塑技術中心(中国)有限公司	(TRTC) 中国
東海橡塑(広州)有限公司	(TRG) 中国
東莞樟木頭東海橡塑有限公司	(TRDG) 中国
東海橡塑工業香港有限公司	(TRHK) 中国
特意科汽車部件(蘇州)有限公司	中国
安維斯(無錫)橡膠減震器有限公司	中国
大興住理工橡膠材料(塩城)有限公司	(DSRM) 中国
常州住電東海今創特殊橡膠有限公司	(KTS) 中国
株式会社大興R&T	(DRT) 韓国
Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.	(ITTC) タイ
Tokai Eastern Rubber (Thailand) Ltd.	(TER) タイ
Tokai Rubber Compounding (Thailand) Ltd.	(TRCT) タイ
SumiRiko Chemical and Plastic Products (Thailand) Ltd.	(SRK-CP) タイ
SumiRiko Fine Elastomer (Thailand) Ltd.	(SRK-FT) タイ
PT. Tokai Rubber Indonesia	(TRID) インドネシア
PT. Tokai Rubber Auto Hose Indonesia	(TRHI) インドネシア
PT. Fukoku Tokai Rubber Indonesia	(FTR) インドネシア
SumiRiko Hose Vietnam Co., Ltd.	(SRK-HV) ベトナム
Tokai Imperial Rubber India Pvt. Ltd.	(TIR) インド
Tokai Imperial Hydraulics India Pvt. Ltd.	(TIH) インド
Tokai Rubber Auto-Parts India Pvt. Ltd.	(TRIN) インド




独立した第三者保証報告書

2016年9月6日

住友理工株式会社
代表取締役社長 兼 COO 松井 徹 殿
CSR 委員会委員長

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区瓦町3丁目6番5号
代表取締役 斎藤 和彦
取締役 松尾 幸真

当社は、住友理工株式会社(以下、「会社」という。)からの依頼に基づき、会社が作成した統合報告書 2016(以下、「統合報告書」という。)に記載されている2015年4月1日から2016年3月31日までを対象(部長職以上の男女別割合(海外を含む全拠点)は2016年6月30日時点)とした「」マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任
会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。会社のウェブサイトに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任
当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」、ISAE 3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査業務指針に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として統合報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 統合報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、調査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した子会社2社における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論
上述の保証手続の結果、統合報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は見られなかった。

当社の独立性と品質管理
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

本報告書はKPMGあずさサステナビリティ株式会社から非財務情報の第三者保証を受けています。本保証を受けるために本社のほか、グループ会社の往査を実施しています。

2015年度からは海外グループ会社での往査が始まりました。これまで中国・東海橡塑(天津)(2015年度)、米国・DTR Industries、DTR Tennessee(2016年度)を回り、データの検証を行っています。

